

札幌市企業経営動向調査

—結果報告書—

(平成 25 年度下期)

平成 26 年 4 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

I	はじめに	1
II	調査実施要領	2
III	調査結果の概要	3
IV	平成 25 年度下期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
	1. 景気の見通し	6
	1-1 札幌市内の景気	6
	1-2 自社が属する業界の景気	8
	2. 自社の見通し	10
	2-1 経営状況	10
	2-2 売上高（生産高）	12
	2-3 経常利益	14
	2-4 設備投資	16
	2-5 設備投資の理由	18
	2-6 従業員数	20
	3. 経営上の問題点	22
	4. 企業の取組状況	24
	5. 特定質問項目	26
	5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識	26
	5-2 雇用環境について	31
	5-3 離職について	37
	5-4 新入社員研修について	39
	5-5 女性社員について	41
V	資 料	45
	使用調査票	84

I はじめに

本調査を実施した時点での日本経済の状況は、「月例経済報告（内閣府、平成26年3月）」によると、「緩やかに回復している。」と分析している。その根拠として、個人消費の増加、設備投資の持ち直し、雇用情勢の改善などをあげている。

北海道の経済状況については、「金融経済概況（日本銀行札幌支店、平成26年3月）」によると「緩やかに回復している」とされている。その理由として、公共投資の増加、個人消費の改善、雇用環境の改善、観光の好調などをあげている。

札幌市の経済状況は、「データで見る！さっぽろ経済の動き（札幌市、平成26年3月）」において、「緩やかに持ち直している」と分析している。その理由としては、個人消費や観光客数の持ち直しなどをあげている。

このような中、札幌市の経営者が市内の景気や自社の業績をどのようにとらえ、また、どのような経営課題を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年2月、市内に事業所を有する企業の経営者等を対象に本調査を実施したものである。

平成26年3月

II 調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の法人・個人事業の経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期（昭和 62 年 2 月実施）以来、毎年度 2 回（上期・下期）実施しているものであり、今回の調査は平成 26 年 2 月（調査票回収期間：26 年 2 月 13 日～3 月 10 日）に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- ①業種 建設、製造、卸売、小売、飲食・宿泊サービス、金融・保険・不動産、運輸、情報通信、その他サービス
- ②規模等 市内に事業所を有する企業、団体、個人事業者
- ③企業数 2,000 社

(5) 回答状況

有効回答 915 社

(6) 回答企業の概要

- ①本店または本社の所在地
 - 市内に本店または本社のある企業 852 社 (93.1%)
 - 市外に本店または本社のある企業 63 社 (6.9%)
- ②企業規模 ※中小企業基本法の分類に基づく。
 - 大企業 73 社 (8.0%)
 - 中小企業 842 社 (92.0%)
- ③業種構成 ※構成比は、四捨五入の関係で 100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	149	8	157	17.2
製造業	67	11	78	8.5
卸売業	99	8	107	11.7
小売業	104	3	107	11.7
金融・保険・不動産業	76	2	78	8.5
飲食・宿泊サービス業	53	7	60	6.6
運輸業	32	2	34	3.7
情報通信業	36	2	38	4.2
その他サービス業	236	20	256	28.0
計	852	63	915	100.0

Ⅲ 調査結果の概要

—今回の調査結果を概観すると—

★平成 25 年度下期

～札幌市内の景況感は5期連続で改善～

市内景況判断 B. S. I. (3.2) は、23 年度下期から今回 (25 年度下期 : 25 年 10 月～26 年 3 月) まで 5 期連続して改善となった。

企業経営状況判断 B. S. I. (5.7) についても、今回まで 5 期連続して改善している。

また、過去 1 年間に設備投資を実施した企業の割合 (39.8%) は前回 (33.7%) から上昇している。経営上の問題点としては、「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位となっている。

★今後の見通し

～減少の見通し～

26 年度上期の市内景況判断 B. S. I (見通し) は▲9.5 と、25 年度下期 (3.2) から大きく減少する見通しとなっている。

1 市内の景気(前期比) —市内の景気は5期連続で改善— P6

25 年度下期の市内の景気について、25 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (22.2%) から「下降」とみる企業の割合 (19.0%) を減じた市内景況判断 B. S. I. は 3.2 で、前回 (▲0.4) から 3.6 ポイント改善した。23 年度下期から 5 期連続で改善している。

なお、26 年度上期の市内景況判断 B. S. I (見通し) は▲9.5 と 25 年度下期から大きく減少の見通しとなっている。

2 業界の景気(前期比) —業界の景気も5期連続で改善— P8

25 年度下期の自社の属する業界の景気について、25 年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合 (22.1%) から「下降」とみる企業の割合 (26.9%) を減じた業界景況判断 B. S. I. は▲4.8 で、前回 (▲4.9) 横ばいである。

なお、26 年度上期の業界景況判断 B. S. I. (見通し) は▲16.8 と 25 年度下期から大きく減少の見通しとなっている。

3 企業の経営状況(前期比) —企業の経営状況は前回よりさらに改善— P10

25 年度下期の自社の経営状況について、25 年度上期に比べて「好転」と回答した企業の割合 (34.9%) から「悪化」と回答した企業の割合 (29.2%) を減じた企業経営状況判断 B. S. I. は 5.7 と 前回 (1.6) から 4.1 ポイント上昇した。

なお、26 年度上期の企業経営状況判断 B. S. I (見通し) は▲8.8 で、大きく減少の見通しとなっている。

4 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) —売上高、経常利益とも改善— P12・14

25年度下期の自社の売上高について、前年度同期と比べ「増加」と回答した企業の割合(35.0%)から「減少」と回答した企業の割合(26.3%)を減じた売上高状況判断B.S.I.は8.7と前回(▲1.6)を10.3ポイント上回り、6期連続して改善している。

同様に、25年度下期の経常利益判断B.S.I.については▲3.3と、前回(▲9.7)を6.4ポイント上回り、5期連続して改善している。

なお、26年度上期(見通し)については、売上高状況判断B.S.I.が▲12.1、経常利益状況判断B.S.I.が▲21.8と、いずれも大幅に減少の見通しとなっている。

5 設備投資 —投資意欲は上昇— P16

「過去1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施した企業の割合は39.8%で、前回(33.7%)から6.1ポイントの上昇となっている。

なお、「今後1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は32.7%で、今回より減少する見通しとなっている。

6 従業員数(前年同月比) —8期連続して改善— P20

26年3月末の従業員数について、25年3月末より「増加」と回答した企業の割合(14.9%)から「減少」と回答した企業の割合(9.1%)を減じた従業員数状況判断B.S.I.は5.8と前回(1.2)を4.6ポイント上回り、8期連続して改善している。なお、26年9月末の従業員数判断B.S.I.(見通し)は10.3とさらに改善の見通しとなっている。

7 経営上の問題点 —「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位— P22

経営上の問題点としては、「収益率の低下」が第1位、「諸経費の増加」が第2位、「売上不振」が第3位となっている。「収益率の低下」は6期連続、「売上不振」は10期連続の減少、また「販売価格の下落」も減少傾向にある。これに対して「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加傾向にある。

8 経営改善を図るための取組内容 —「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が1位— P24

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」56.0%が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」40.2%、第3位「教育・研究機関との連携」17.5%、第4位「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」15.2%の順となっている。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

＝「上昇(増加)と回答した企業の割合」－「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降過程にあると判断される(-を▲と表示)。

IV 平成25年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H25下:平成25年10月～平成26年03月(実績見込み)

※設備投資の見込みは、25年04月～26年03月の1年間

H26上:平成26年04月～平成26年09月(見通し)

※設備投資の見通しは、26年04月～27年03月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		経営状況		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H25下	H26上 (見通し)	H25下	H26上 (見通し)	H25下	H26上 (見通し)	H25下	H26上 (見通し)	H25下	H26上 (見通し)	H25下	H26上 (見通し)	H25下	H26上 (見通し)
全業種	3.2 ➡	▲9.5 ➡	▲4.8 ➡	▲16.8 ➡	5.7 ➡	▲8.8 ➡	8.7 ➡	▲12.1 ➡	▲3.3 ➡	▲21.8 ➡	39.8 ➡	32.7 ➡	5.8 ➡	10.3 ➡
建設	22.9 ➡	5.7 ➡	28.1 ➡	6.4 ➡	40.2 ➡	13.3 ➡	39.5 ➡	6.3 ➡	30.6 ➡	▲0.6 ➡	25.5 ➡	21.0 ➡	7.0 ➡	14.7 ➡
製造	▲5.1 ➡	▲6.4 ➡	▲9.0 ➡	▲18.0 ➡	9.0 ➡	▲3.8 ➡	15.4 ➡	▲7.7 ➡	5.1 ➡	▲15.4 ➡	46.2 ➡	46.2 ➡	16.7 ➡	14.1 ➡
卸売	12.1 ➡	▲11.2 ➡	▲5.6 ➡	▲20.5 ➡	12.1 ➡	▲8.4 ➡	15.0 ➡	▲9.4 ➡	▲3.7 ➡	▲19.6 ➡	32.7 ➡	30.8 ➡	11.2 ➡	13.1 ➡
小売	▲11.2 ➡	▲29.0 ➡	▲23.4 ➡	▲35.5 ➡	▲8.4 ➡	▲35.5 ➡	▲8.4 ➡	▲29.0 ➡	▲15.9 ➡	▲39.3 ➡	35.5 ➡	29.0 ➡	2.8 ➡	8.4 ➡
金融・保険 ・不動産	▲1.3 ➡	▲7.7 ➡	▲11.6 ➡	▲20.5 ➡	▲5.1 ➡	▲10.3 ➡	▲12.9 ➡	▲16.7 ➡	▲14.1 ➡	▲25.6 ➡	38.5 ➡	29.5 ➡	2.6 ➡	2.5 ➡
飲食・宿泊 サービス	▲6.7 ➡	▲13.3 ➡	▲16.7 ➡	▲21.7 ➡	▲16.7 ➡	▲16.6 ➡	▲6.7 ➡	▲23.3 ➡	▲26.7 ➡	▲35.0 ➡	51.7 ➡	36.7 ➡	10.0 ➡	8.4 ➡
運輸	20.6 ➡	▲14.7 ➡	11.8 ➡	▲20.6 ➡	11.8 ➡	▲14.7 ➡	17.6 ➡	▲17.6 ➡	2.9 ➡	▲29.5 ➡	50.0 ➡	55.9 ➡	▲3.0 ➡	14.7 ➡
情報通信	15.8 ➡	▲10.6 ➡	13.1 ➡	▲13.1 ➡	28.9 ➡	▲10.5 ➡	23.6 ➡	▲5.3 ➡	29.0 ➡	▲5.3 ➡	57.9 ➡	42.1 ➡	7.9 ➡	18.4 ➡
その他 サービス	▲4.7 ➡	▲9.8 ➡	▲15.6 ➡	▲19.1 ➡	▲8.9 ➡	▲9.8 ➡	▲1.2 ➡	▲15.2 ➡	▲18.0 ➡	▲27.7 ➡	44.9 ➡	33.6 ➡	1.5 ➡	7.0 ➡

- ➡ …前期よりB.S.I.(※設備投資については実施割合)が改善
- ➡ …前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)
- ➡ …前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1-1 札幌市内の景気(前期比)

① 25年度下期 ー市内の景気は5期連続で改善ー

25年度下期の市内の景気について、「上昇」とみる企業22.2%（前期20.4%）は増加し、「下降」とみる企業19.0%（前期20.8%）は若干減少した（図1）。その結果、市内景況判断B.S.I.は前回調査（▲0.4）から3.6ポイント改善し3.2となった（図1・図3）。

企業の景況感は5期連続して改善している。

業種別にみると、卸売業（▲0.9→12.1）と運輸業（10.0→20.6）が10ポイント以上と大きく改善している。逆に金融・保険・不動産業（2.2→▲1.3）とその他サービス業（▲2.7→▲4.7）では前回よりもやや減少している（図2）。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は13.7、中小企業のB.S.I.は2.2と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P45・表20）。

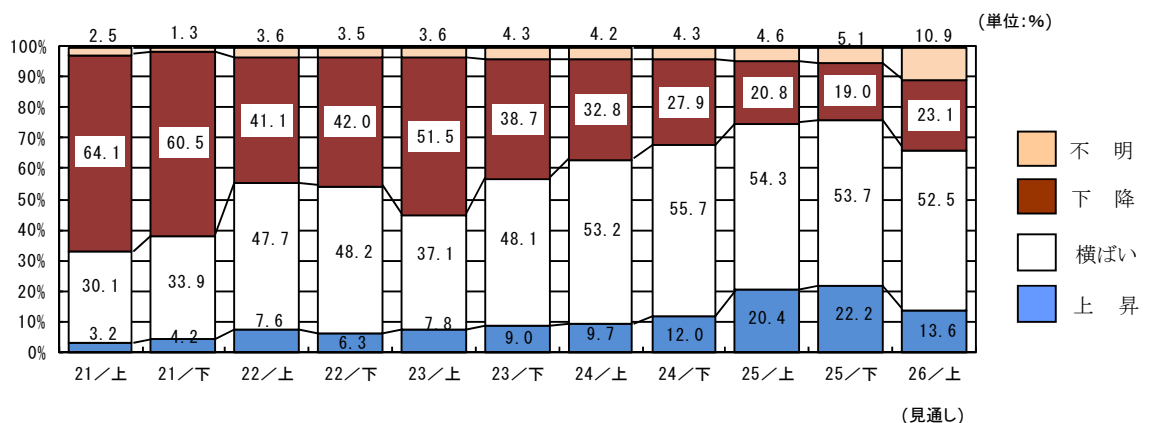
② 26年度上期 ー減少の見通しー

26年度上期（平成26年4月～26年9月、以下「来期」）の市内の景気の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業13.6%（今期22.2%）は減少、「下降」とみる企業23.1%（今期19.0%）は増加している（図1）。その結果、市内景況判断B.S.I.（見通し）は▲9.5となり、今期（3.2）から減少の見通しとなっている（図1・図3）。

業種別にみると、今期より改善とする業種は皆無で、運輸業（20.6→▲14.7）、情報通信業（15.8→▲10.6）、卸売業（12.1→▲11.2）は20ポイント以上減少の見通しとなっている（図2）。

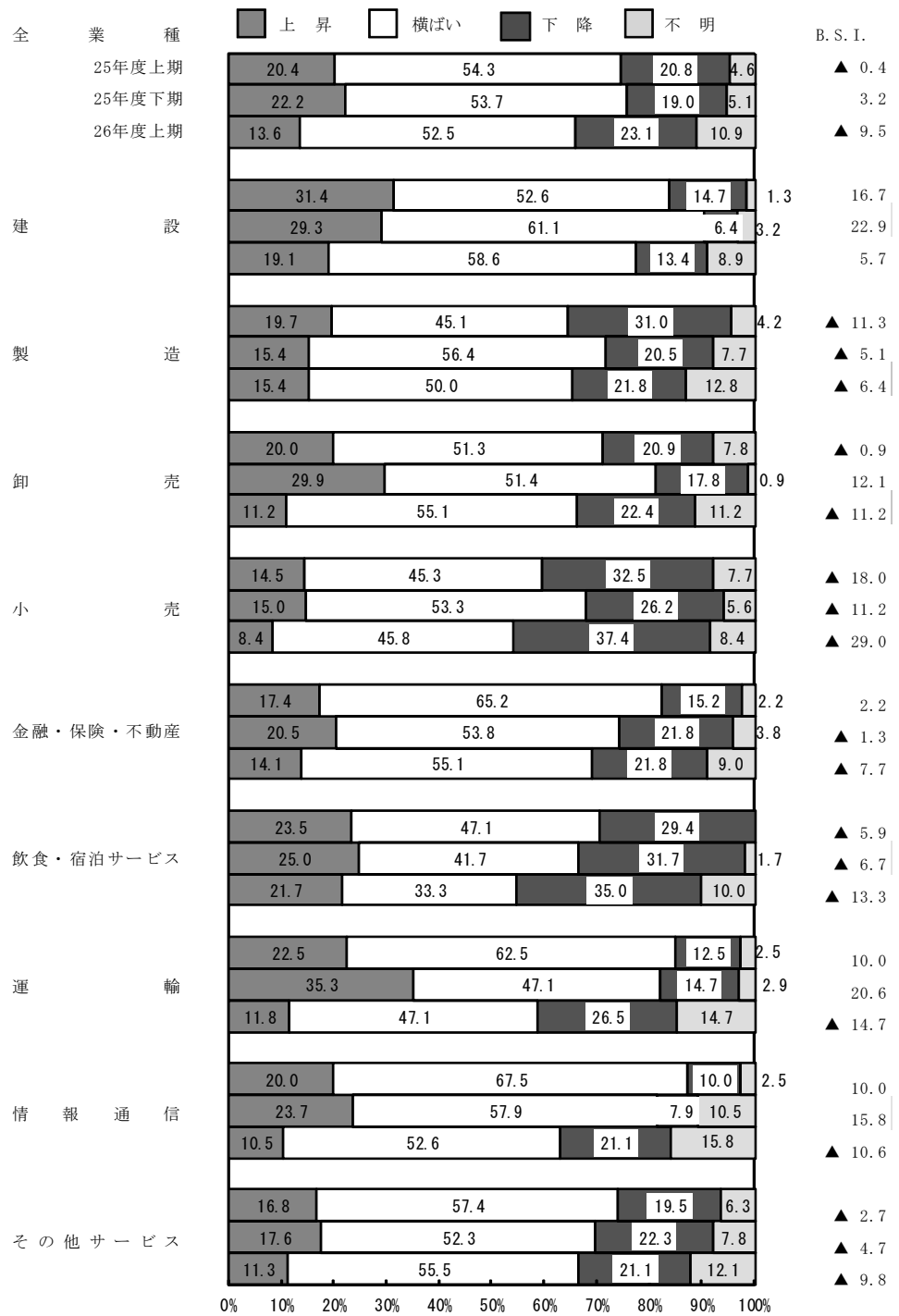
企業の規模別にみると、大企業（13.7→▲5.5）、中小企業（2.2→▲9.8）とも10ポイント以上減少の見通しとなっている（P45・表20、P46・表21）。

図1 市内の景気(全業種)



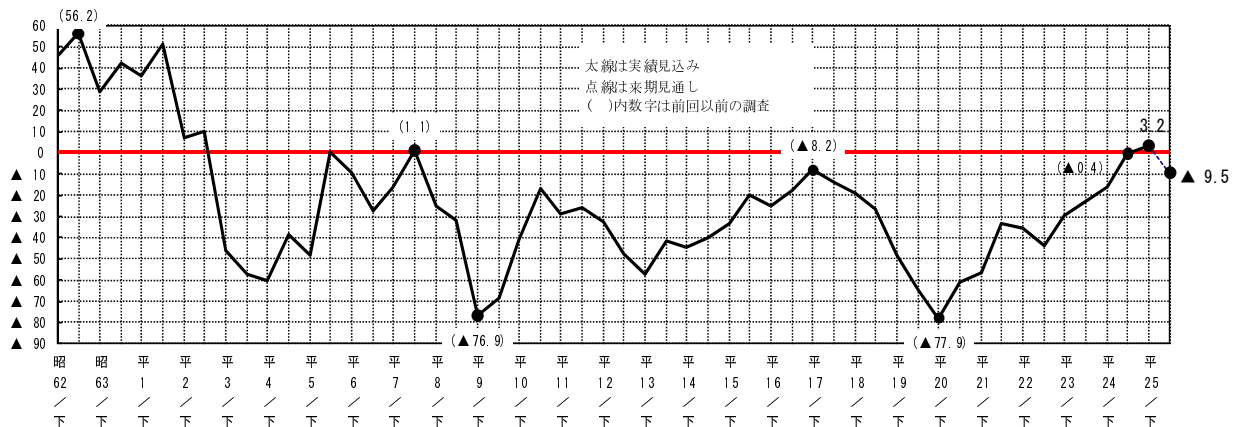
市内景況判断 B.S.I. ▲60.9 ▲56.3 ▲33.5 ▲35.7 ▲43.7 ▲29.7 ▲23.1 ▲15.9 ▲0.4 3.2 ▲9.5

図2 市内の景気(業種別)



(注) 25年度上期：25年08月調査
 25年度下期：今回調査
 26年度上期：今回調査での来期見通し

図3 市内の景気(B.S.I.の動き)



1-2 自社が属する業界の景気(前期比)

① 25年度下期 一業界の景気も5期連続して改善

25年度下期の自社が属する業界の景気について、25年度上期に比べて「上昇」とみる企業の割合(22.1%)から「下降」とみる企業の割合(26.9%)を減じた業界景況判断 B.S.I.は▲4.8で前回(▲4.9)から横ばいである(図4・図6)。

業種別にみると、小売業(▲31.6→▲23.4)、情報通信業(7.5→13.1)が5ポイント以上改善している。逆に金融・保険・不動産業(▲2.2→▲11.6)と飲食・宿泊サービス業(▲9.8→▲16.7)は5ポイント以上減少している(図5)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は16.5、中小企業のB.S.I.は▲6.6と、中小企業の方が自社の属する業界の景気をやや厳しく捉えている(P47・表22)。

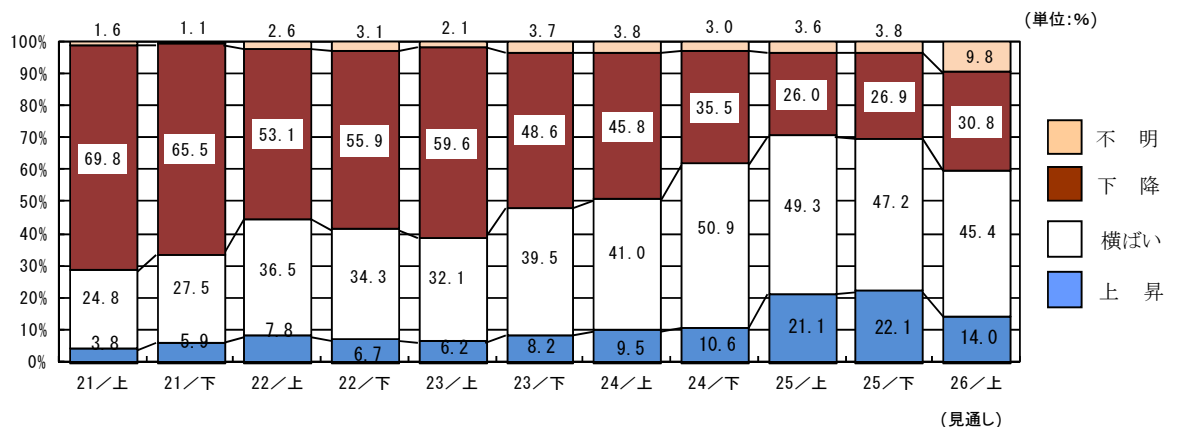
② 26年度上期 一減少の見通し

26年度上期の業界の景気は、「上昇」とみる企業14.0%(今期22.1%)は減少、「下降」とみる企業30.8%(今期26.9%)は増加している(図4)。その結果、業界景況判断 B.S.I.(見通し)は▲16.8となり、今期(▲4.8)から減少する見通しとなっている(図4・図6)。

業種別にみると、どの業種も減少の見通しで、運輸業(11.8→▲20.6)、情報通信業(13.1→▲13.1)、建設業(28.1→6.4)が20ポイント以上と大きく減少する見通しとなっている(図5)。

企業の規模別にみると、大企業(16.5→▲11.0)、中小企業(▲6.6→▲17.4)といずれも10ポイント以上減少の見通しとなっている(P47・表22、P48・表23)。

図4 業界の景気(全業種)



業界景況判断B.S.I. ▲66.0 ▲59.6 ▲45.3 ▲49.2 ▲53.4 ▲40.4 ▲36.3 ▲24.9 ▲4.9 ▲4.8 ▲16.8

図5 業界の景気(業種別)

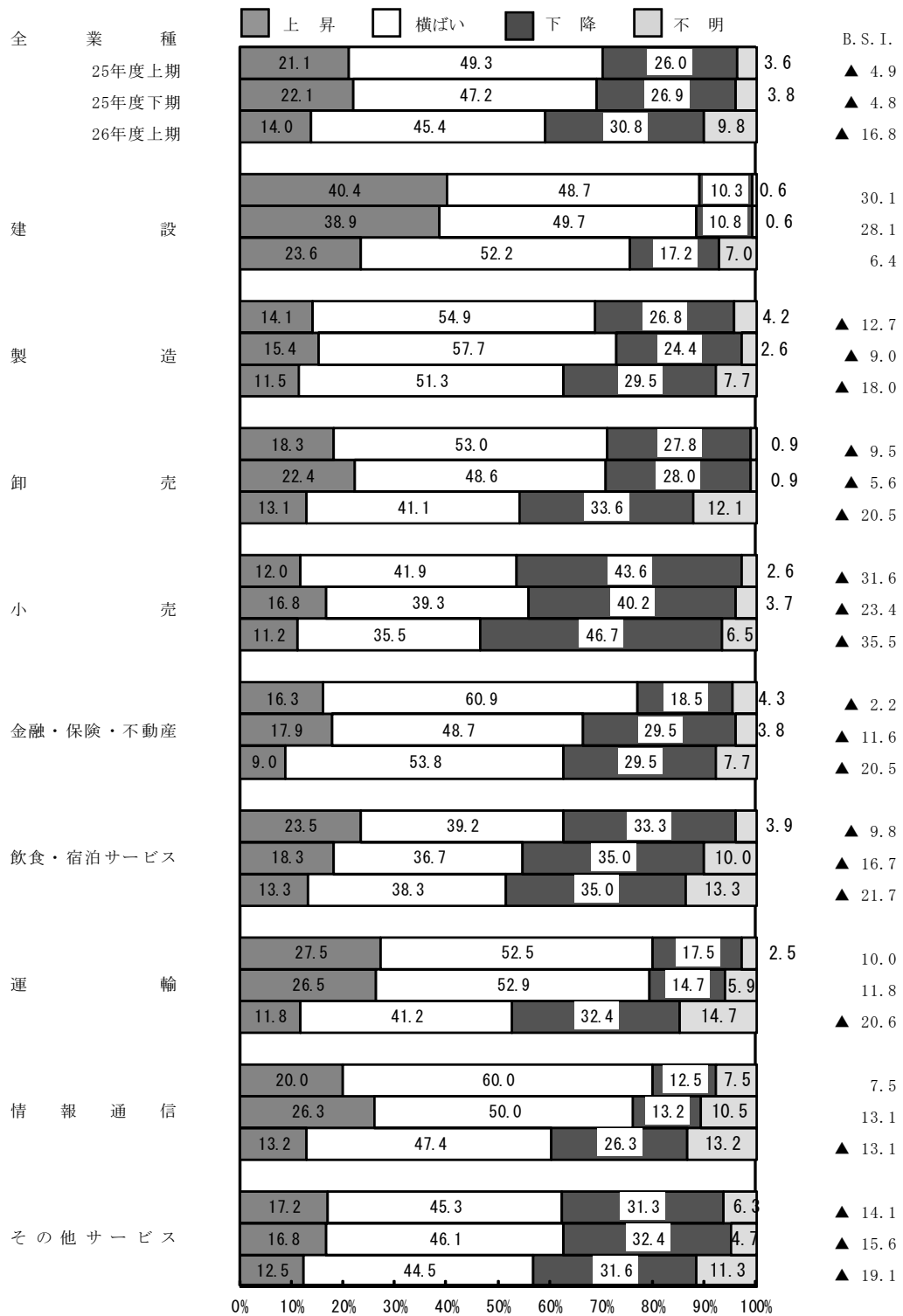
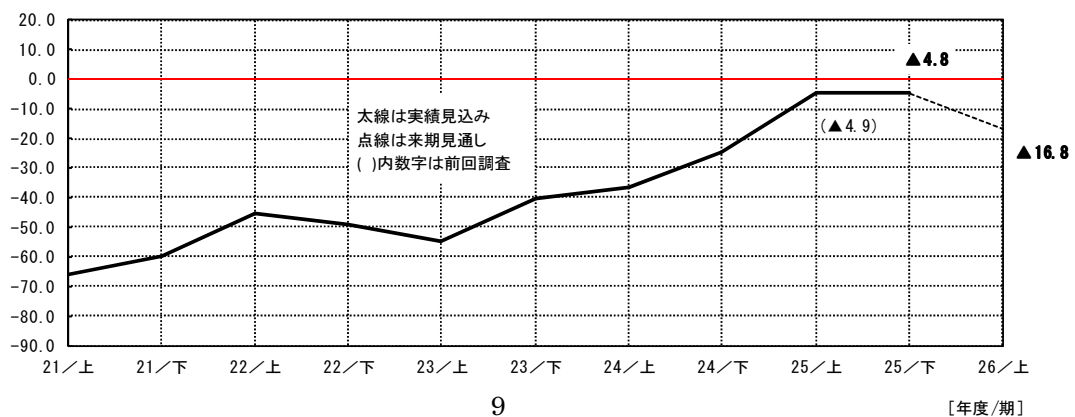


図6 業界の景気(B.S.I.の動き)

(注) 25年度上期：25年08月調査
 25年度下期：今回調査
 26年度上期：今回調査での来期見通し



2. 自社の見通し

2-1 経営状況(今期)

① 25 年度下期 —企業の経営状況は前回よりさらに改善—

25 年度下期の経営状況については、前年度同期（24 年 10 月～25 年 3 月）に比べ「好転」（「経営が好転」＋「経営がやや好転」と回答した企業の割合は 34.9%（前期 28.7%）、「悪化」（「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」と回答した企業の割合は 29.2%（前期 27.1%）で、両者とも増加しているが、「好転」と回答した企業の方が上回っている。その結果、企業経営状況判断 B. S. I. は 5.7 と前回（1.6）から改善している（図 7）。

業種別にみると、建設業（18.6→40.2）、小売業（▲23.9→▲8.4）、情報通信業（17.5→28.9）は 10 ポイント以上改善、逆に飲食・宿泊サービス業（▲3.9→▲16.7）が 10 ポイント以上減少している（図 8）。

企業の規模別にみると、大企業の B. S. I. は 37.0、中小企業の B. S. I. は 3.0 と、中小企業の方が厳しい見方をしている（P49・表 24）。

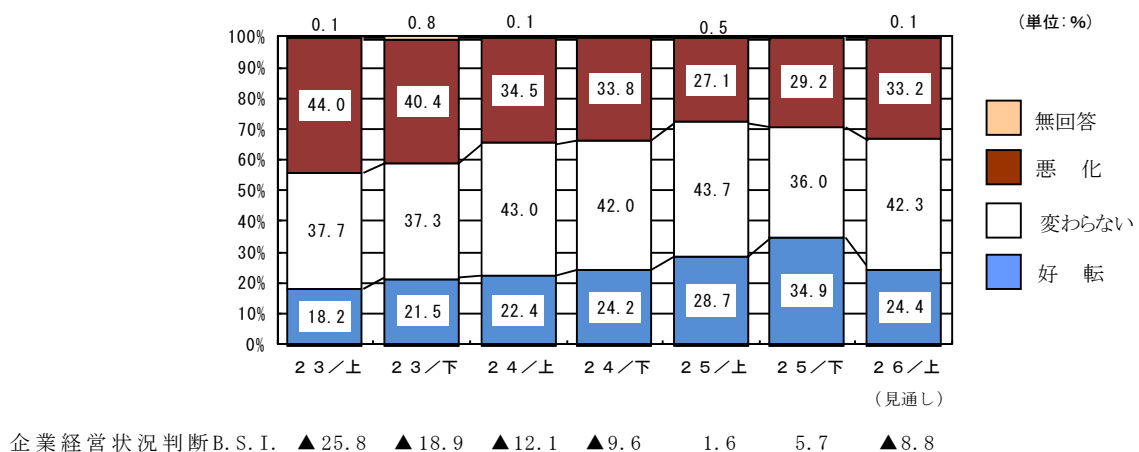
② 26 年度上期 —減少の見通し—

26 年度上期の経営状況の見通しは、「好転」とみる企業 24.4%（今期 34.9%）は減少、「悪化」とみる企業 33.2%（今期 29.2%）は増加している。その結果、企業経営状況判断 B. S. I.（見通し）は▲8.8 と今期（5.7）から大幅に減少する見通しとなっている（図 7）。

業種別にみると、飲食・宿泊サービス業（▲16.7→▲16.6）のみは横ばいだが、他の業種はいずれも減少の見通しで、特に情報通信業（28.9→▲10.5）、小売業（▲8.4→▲35.5）、建設業（40.2→13.3）、運輸業（11.8→▲14.7）が 25 ポイント以上と大きく減少の見通しとなっている（図 8）。

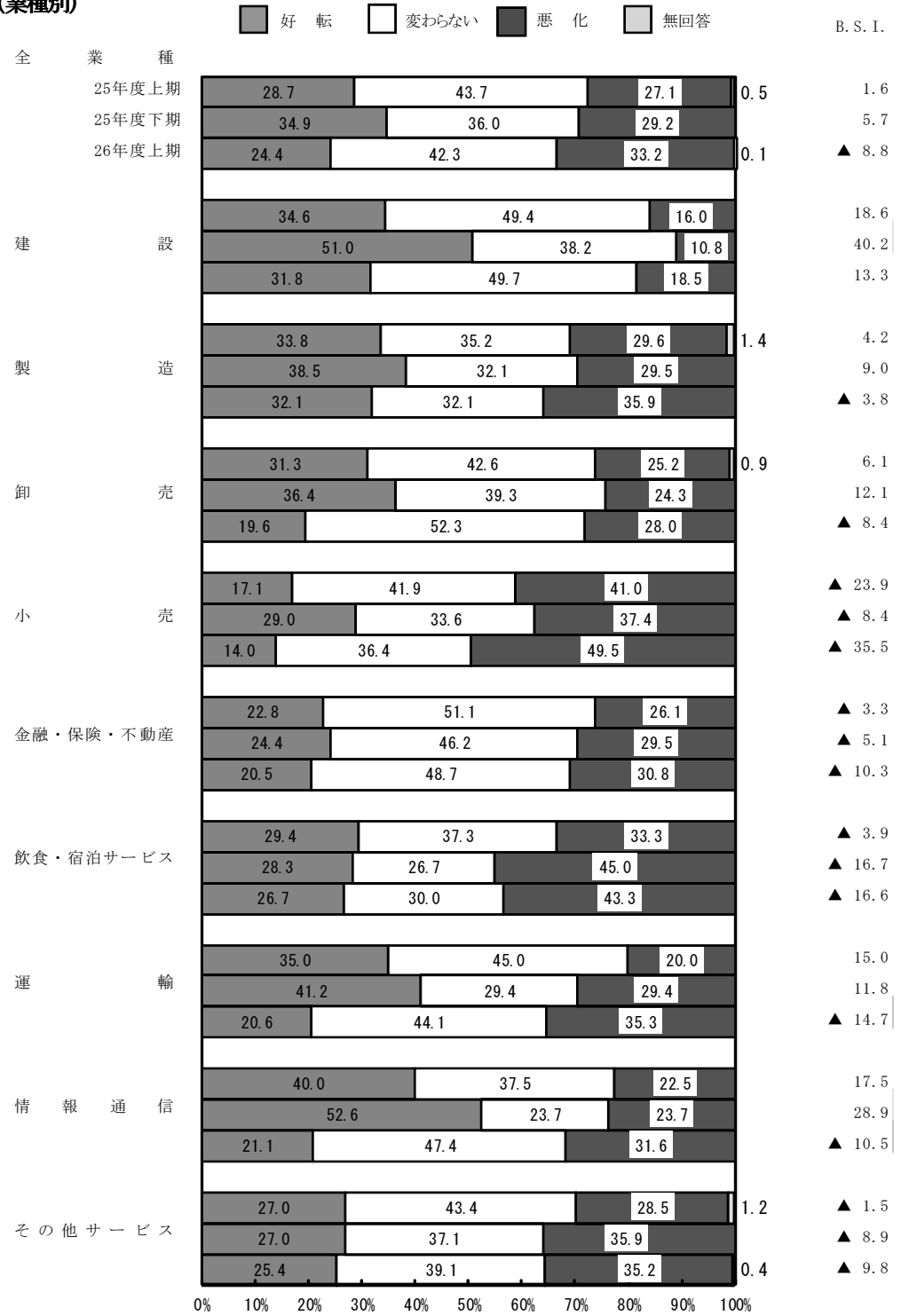
企業の規模別にみると、大企業（37.0→6.8）、中小企業（3.0→▲10.2）と、いずれも減少の見通しとなっている（P49・表 24、P50・表 25）。

図 7 経営状況(全業種)



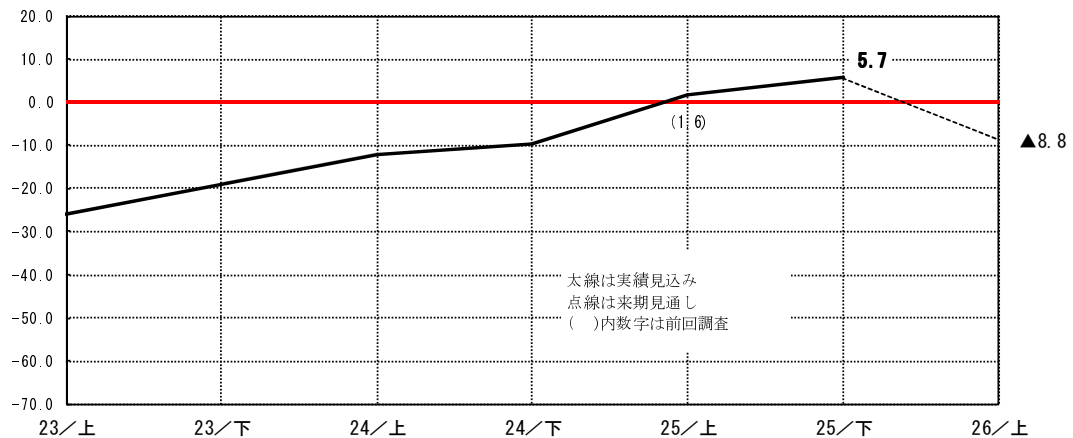
※ “好転” = 「経営が好転」＋「経営がやや好転」、 “変わらない” = 「変わらない」、 “悪化” = 「経営がやや悪化」＋「経営が悪化」とした。

図8 経営状況(業種別)



(注) 25年度上期：25年08月調査
 25年度下期：今回調査
 26年度上期：今回調査での来期見通し

図9 経営状況 (B.S.Iの動き)



2-2 売上高(生産高)(前年度同期比)

① 25年度下期 -6期連続して改善-

25年度下期の売上高(生産高)について、前年度同期と比べて「増加」と回答した企業の割合35.0%(前期28.6%)は増加、「減少」と回答した企業26.3%(前期30.2%)は減少した(図10)。

その結果、売上高状況判断B.S.I.は8.7と前期(▲1.6)を10.3ポイント上回り、6期連続して改善している(図10・図12)。

業種別にみると、建設業(14.8→39.5)、情報通信業(0.0→23.6)が20ポイント以上改善し、逆に運輸業(22.5→17.6)、金融・保険・不動産業(▲11.9→▲12.9)、飲食・宿泊サービス業(▲5.8→▲6.7)が減少している(図11)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は30.2、中小企業は6.8と中小企業の方が厳しい見方となっている(P51・表26)。

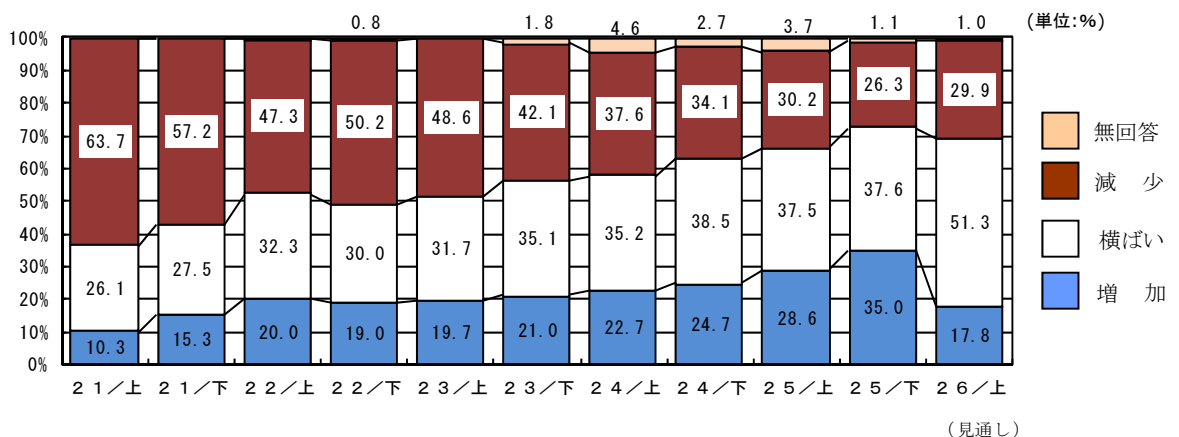
③ 26年度上期 -減少の見通し-

26年度上期の売上高(生産高)について、「増加」と回答した企業17.8%(今期35.0%)は減少、「減少」と回答した企業29.9%(今期26.3%)は増加している。また、「横ばい」と回答した企業は51.3%で、今期(37.6%)より増加している。その結果、売上高状況判断B.S.I.(見通し)は▲12.1と今期(8.7)から大きく減少する見通しとなっている(図10・図12)。

業種別にみると、どの業種も減少の見通しだが、中でも運輸業(17.6→▲17.6)、建設業(39.5→6.3)、情報通信業(23.6→▲5.3)が30ポイント前後と大きく減少する見通しである(図11)。

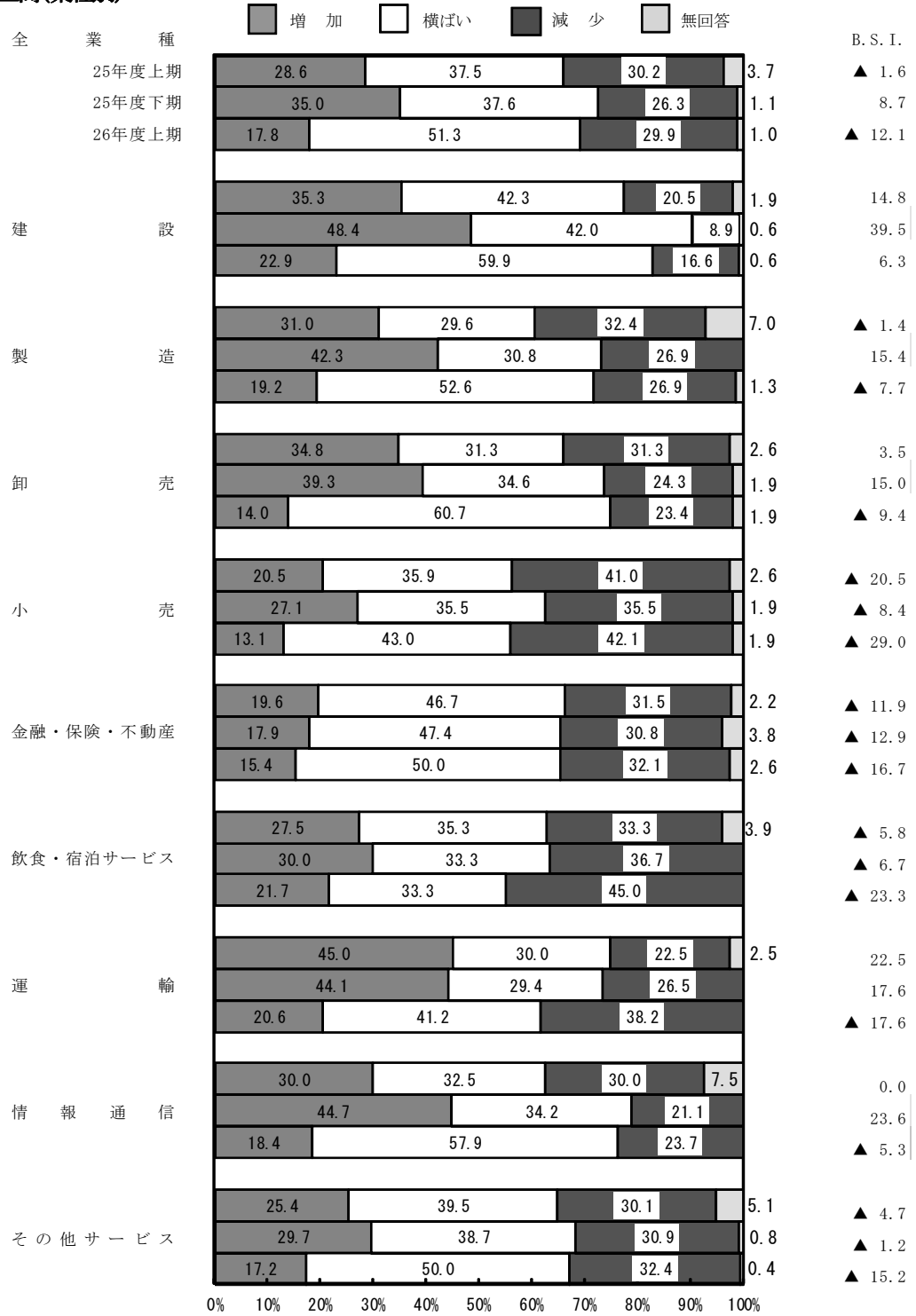
企業の規模別にみると、大企業(30.2→5.5)、中小企業(6.8→▲13.7)とも減少の見通しとなっている(P51・表26、P52・表27)。

図10 売上高(全業種)



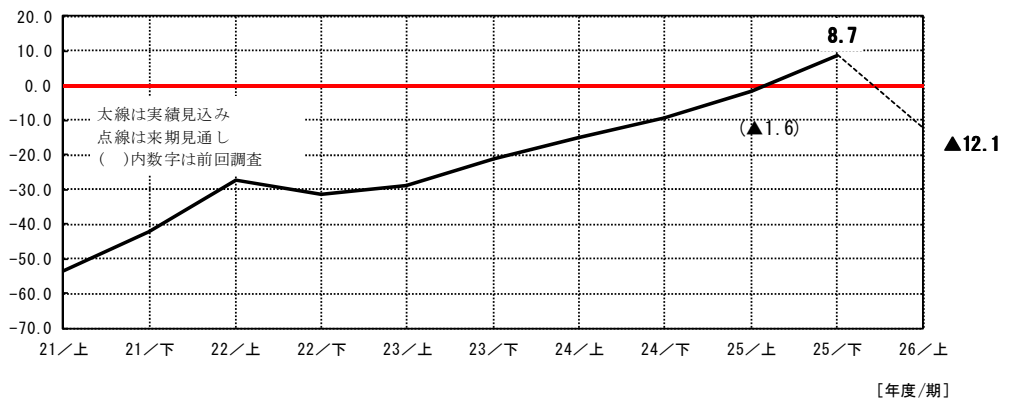
売上高状況判断B.S.I. ▲53.4 ▲41.9 ▲27.3 ▲31.2 ▲28.9 ▲21.1 ▲14.9 ▲9.4 ▲1.6 8.7 ▲12.1

図11 売上高(業種別)



(注) 25年度上期：25年08月調査
 25年度下期：今回調査
 26年度上期：今回調査での来期見通し

図12 売上高(B.S.I.の動き)



2-3 経常利益(前年度同期比)

① 25年度下期 -5期連続の改善-

25年度下期の経常利益について、前年度同期に比べて「増加」と回答した企業28.3%(前期22.2%)は増加、「減少」と回答した企業31.6%(前期31.9%)は横ばいとなっている。その結果、経常利益状況判断B.S.I.は▲3.3と前期(▲9.7)を6.4ポイント上回り、5期連続して改善している(図13・図15)。

業種別にみると、建設業(2.0→30.6)と情報通信業(5.0→29.0)が20ポイント以上と大きく改善し、他に卸売業(▲14.8→▲3.7)や小売業(▲26.5→▲15.9)も10ポイント以上改善している。これに対して運輸業(15.0→2.9)と飲食・宿泊サービス業(▲17.7→▲26.7)が10ポイント前後減少している(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は24.7、中小企業のB.S.I.は▲5.7と中小企業の方が厳しい見方をしている(P53・表28)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加している企業は全体の23.7%と前期(19.7%)から増加、ともに減少しているとした企業は全体の21.6%と前期(25.2%)から減少している(P55・表30)。

② 26年度上期 -減少の見通し-

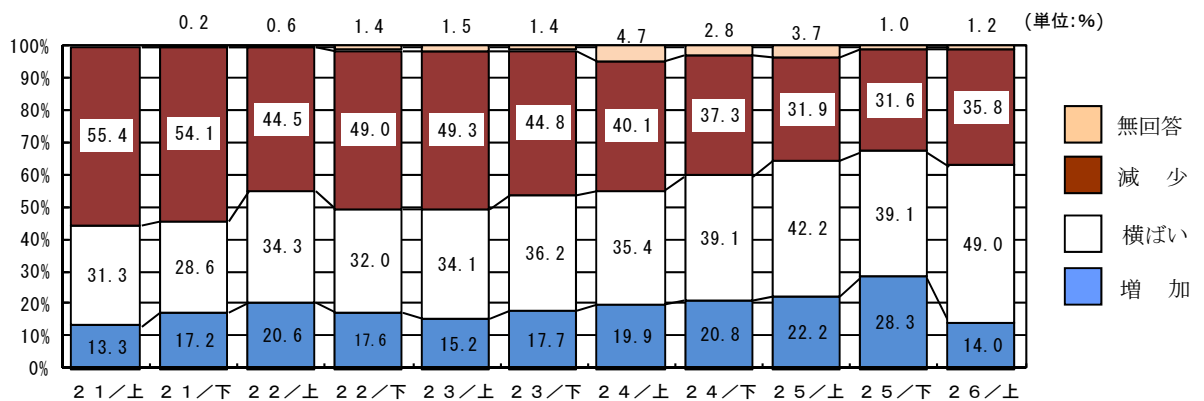
26年度上期の経常利益の見通しは、「増加」と回答した企業14.0%(今期28.3%)は減少、「減少」と回答した企業35.8%(今期31.6%)は増加し、その結果経常利益状況判断B.S.I.(見通し)は▲21.8と今期(▲3.3)から大きく減少する見通しとなっている(図13・図15)。

業種別にみると、どの業種も減少の見通しで、中でも情報通信業(29.0→▲5.3)、運輸業(2.9→▲29.5)、建設業(30.6→▲0.6)が30ポイント以上と大きく減少する見通しとなっている(図14)。

企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.は(24.7→▲6.8)、中小企業のB.S.I.は(▲5.7→▲23.2)といずれも大きく減少の見通しとなっている(P53・表28、P54・表29)。

また、今期が「増加」と回答し、来期も「増加」または「横ばい」とみる企業は全体の22.2%と前期(22.4%)から横ばい、今期が「減少」、来期も「横ばい」または「減少」と回答した企業は全体の29.6%と前期(31.3%)からやや減少している(P55・表31)。

図13 経常利益(全業種)



(見通し)

経常利益状況判断B.S.I. ▲42.1 ▲36.9 ▲23.9 ▲31.4 ▲34.1 ▲27.1 ▲20.2 ▲16.5 ▲9.7 ▲3.3 ▲21.8

図14 経常利益(業種別)

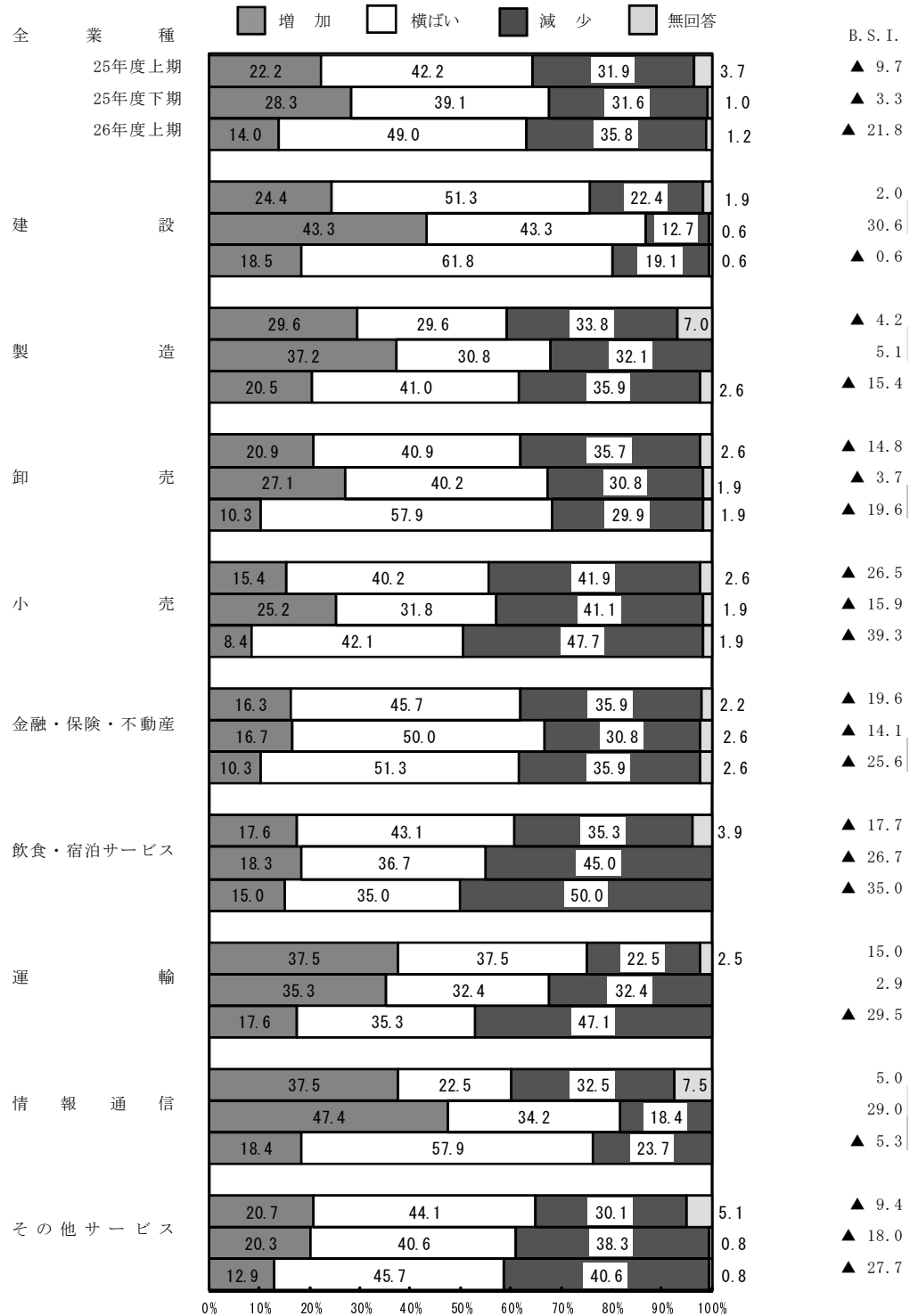
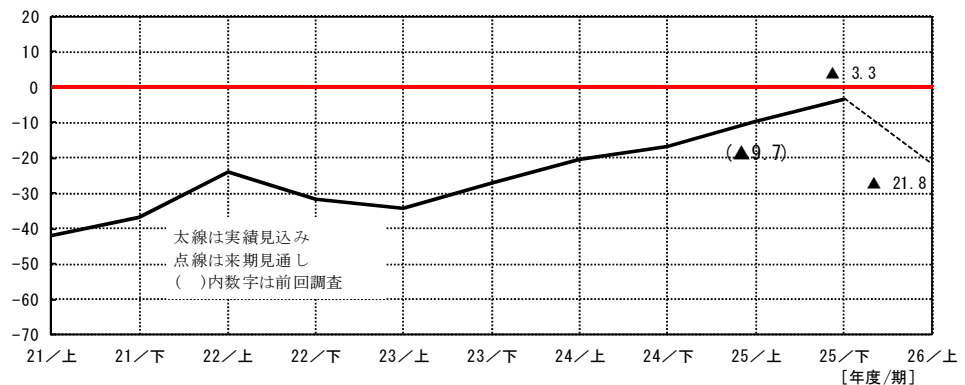


図15 経常利益(B.S.I.の動き)

(注) 25年度上期：25年08月調査
 25年度下期：今回調査
 26年度上期：今回調査での来期見通し



2-4 設備投資

① 過去1年間 —投資意欲は上昇—

「過去1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施した企業は39.8%で、前期(33.7%)から6.1ポイント上昇している(図16)。

業種別にみると、情報通信業(57.9%)が最も高く、次いで飲食・宿泊サービス業(51.7%)、運輸業(50.0%)の順となっている。前回と比べると、情報通信業(40.0%→57.9%)と飲食・宿泊サービス業(33.3%→51.7%)が大きく増加、逆に運輸業(52.5%→50.0%)が減少している(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(63.0%)が中小企業(37.8%)と比べて設備投資を実施した割合が高い(P56・表32)。

② 今後1年間 —減少の見通し—

「今後1年間」(26年4月～27年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業は32.7%で、今期(39.8%)より減少の見通しとなっている(図16)。

業種別にみると、運輸業(50.0%→55.9%)だけは増加だが、他の業種は横ばいか減少の見通しで、中でも飲食・宿泊サービス業(51.7%→36.7%)、情報通信業(57.9%→42.1%)、その他サービス業(44.9%→33.6%)が大きく減少する見通しとなっている(図17)。

企業の規模別にみると、大企業(63.0%→64.4%)ではわずかに増加だが、中小企業(37.8%→29.9%)では減少の見通しとなっている(P56・表32、P58・表34)。

図16 設備投資の実施割合

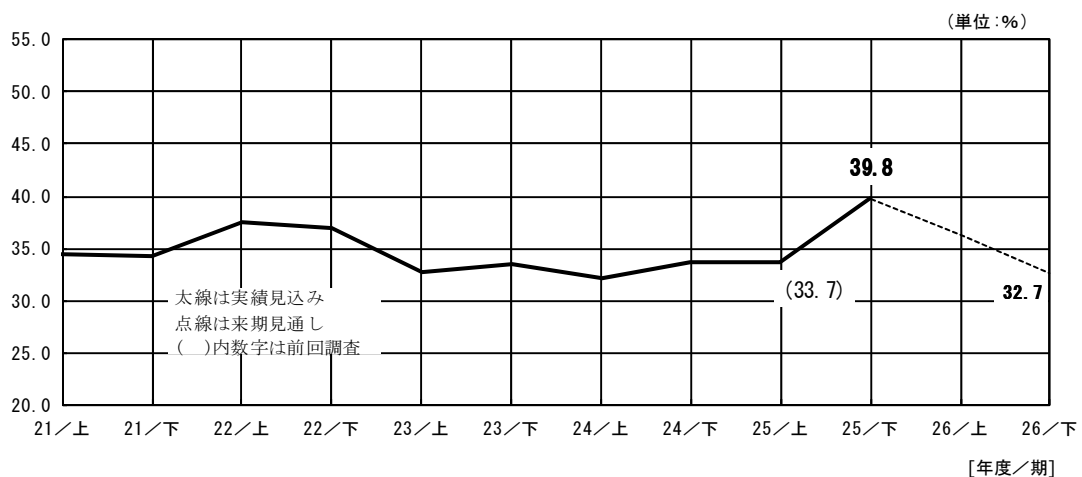
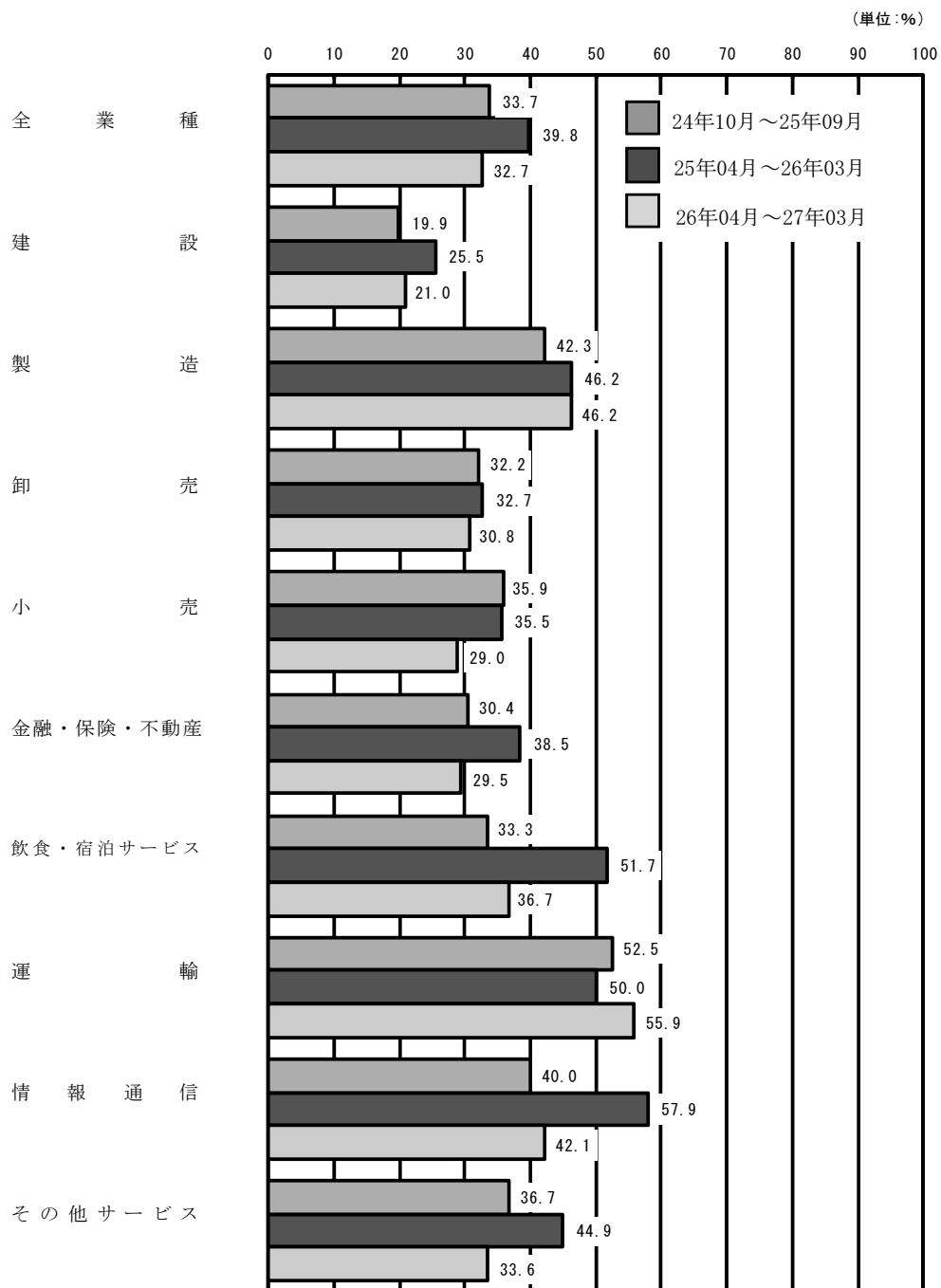


図 17 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 24年10月～25年09月：25年08月調査
 25年04月～26年03月：今回調査
 26年04月～27年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-5 設備投資の理由

① 「過去1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「過去1年間」(25年4月～26年3月)に設備投資を実施した理由は、「設備の更新・改修」(72.0%)が第1位で、前回(64.6%)から増加、第2位は「売上(生産)能力拡大」(11.5%)で、こちらは前回(14.9%)から減少となっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に情報通信業(90.9%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(26.3%)、「経営多角化」は金融・保険・不動産業(13.3%)、「研究開発」は卸売業(11.4%)がそれぞれ高い(P57・表33)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業(73.9%)、中小企業(71.7%)とも第1位となっている。両者を比べると「売上(生産)能力拡大」は大企業(17.4%)が中小企業(10.7%)を上回っている(P57・表33)。

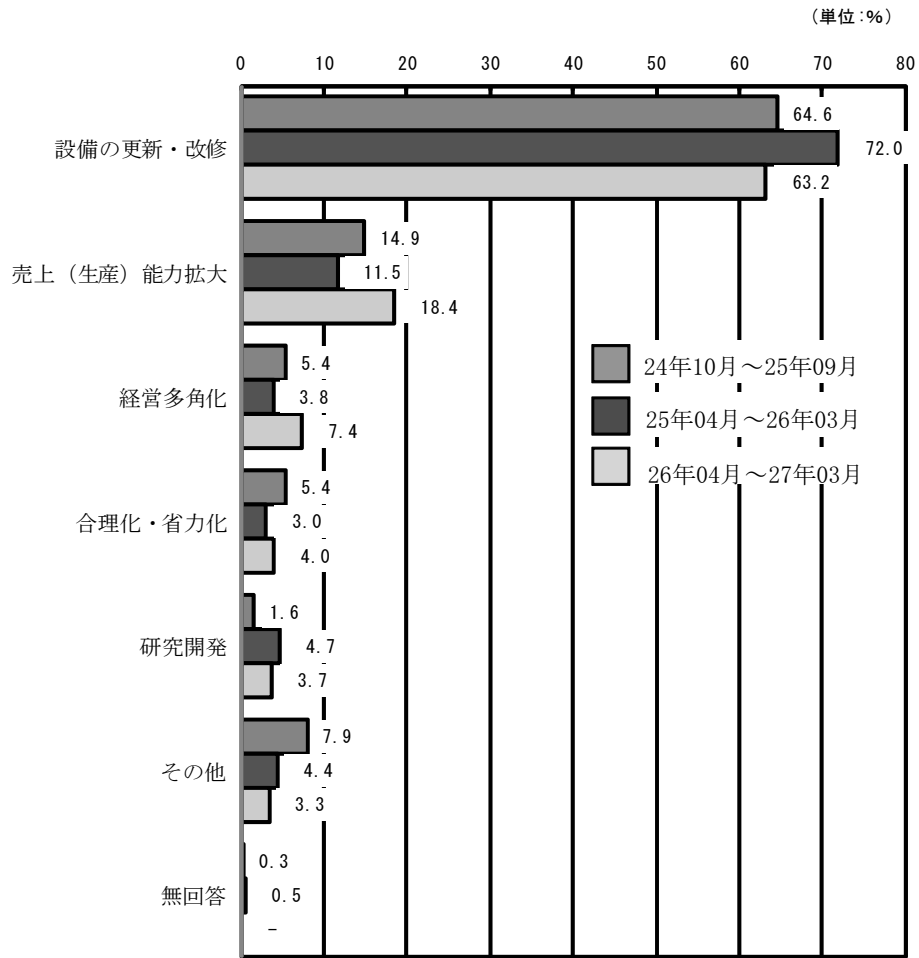
② 「今後1年間」－「設備の更新・改修」が第1位－

「今後1年間」(26年4月～27年3月)に予定している設備投資の理由は、「設備の更新・改修」(63.2%)が最も多く、以下「売上(生産)能力拡大」(18.4%)、「経営多角化」(7.4%)の順である。「設備の更新・改修」(63.2%)は今期(72.0%)から減少、「売上(生産)能力拡大」(18.4%)は今期(11.5%)から増加の見通しとなっている(図18)。

業種別にみると、すべての業種で「設備の更新・改修」が最も多く挙げられており、特に運輸業(84.2%)が高い。一方、「売上(生産)能力拡大」は小売業(32.3%)と飲食・宿泊サービス業(31.8%)、「経営多角化」は飲食・宿泊サービス業(13.6%)と建設業(12.1%)、「研究開発」は情報通信業(18.8%)がそれぞれ高い(P59・表35)。

企業の規模別にみると、「設備の更新・改修」が大企業(59.6%)、中小企業(63.9%)とも1位になっている。両者を比べると「売上(生産)能力拡大」は大企業(29.8%)が中小企業(16.3%)を上回っており、逆に「経営多角化」は中小企業(8.3%)が大企業(2.1%)を上回っている(P59・表35)。

図18 設備投資の理由(全業種)



(注) 24年10月～25年09月：25年08月調査
 25年04月～26年03月：今回調査
 26年04月～27年03月：今回調査での今後1年間の予定

2-6 従業員数(前年同月比)

① 26年3月末現在 -8期連続して改善-

26年3月末の従業員数については、25年3月末と比べて「増加」した企業14.9%（前期15.9%）は横ばい、一方「減少」した企業9.1%（前期14.7%）は減少し、その結果、従業員数状況判断B.S.I.は5.8となり、前期（1.2）から4.6ポイント上回り、8期連続して改善している（図19・図21）。

業種別にみると、運輸業（10.0→▲3.0）では減少しているが、他の業種はいずれも改善している。中でも情報通信業（▲7.5→7.9）と飲食・宿泊サービス業（0.0→10.0）では10ポイント以上改善している（図20）。

企業の規模別にみると、大企業（24.6）が中小企業（4.1）を大きく上回っている（P60・表36）。

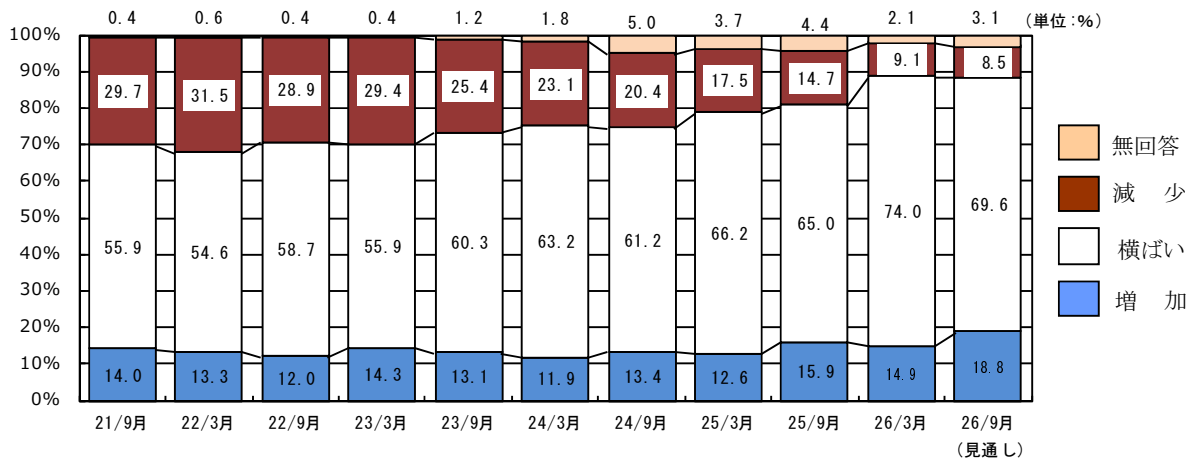
② 26年9月末 -さらに改善の見通し-

26年9月末の従業員数の見通しは、25年9月末と比べて「増加」とみる企業18.8%（今期14.9%）は増加、「減少」とみる企業8.5%（今期9.1%）は横ばい（図19）で、その結果従業員数状況判断B.S.I.（見通し）は10.3と、今期（5.8）よりさらに改善する見通しとなっている（図19・図21）。

業種別にB.S.I.をみると、運輸業（▲3.0→14.7）と情報通信業（7.9→18.4）で10ポイント以上改善する見通しとなっている。これに対して製造業（16.7→14.1）と飲食・宿泊サービス業（10.0→8.4）で若干減少する見通しである（図21）。

企業の規模別にみると、大企業（24.6→31.5）、中小企業（4.1→8.5）とも改善の見通しとなっている（P60・表36、P61・表37）。

図19 従業員数(全業種)



従業員数状況判断B.S.I. ▲15.7 ▲18.2 ▲16.9 ▲15.1 ▲12.3 ▲11.2 ▲7.0 ▲4.9 1.2 5.8 10.3

図20 従業員数(業種別)

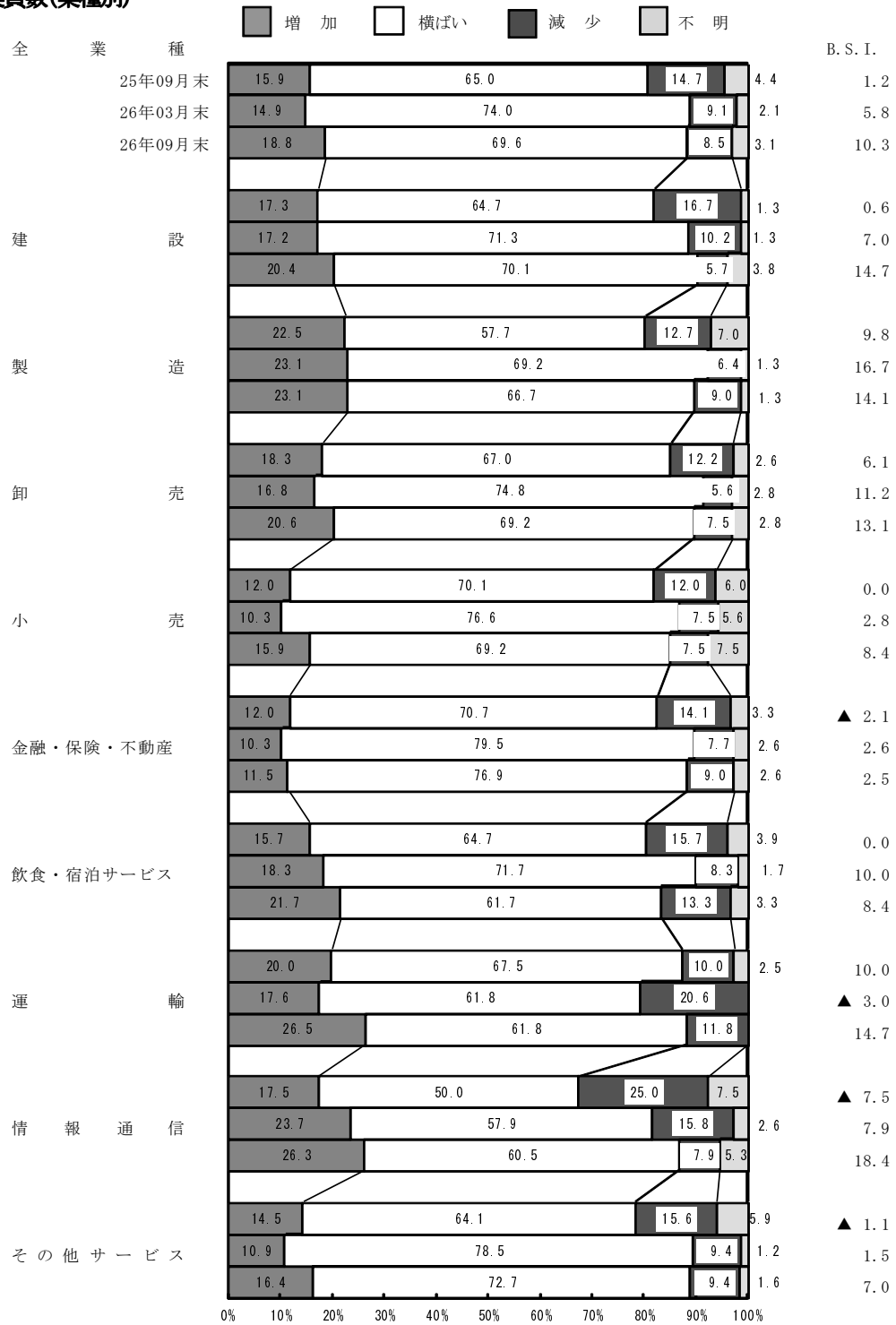
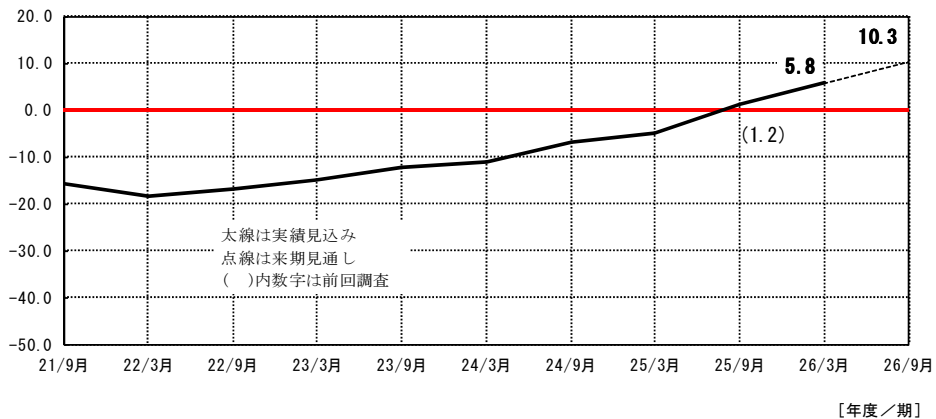


図21 従業員数(B.S.Iの動き)

(注) 25年09月末：25年08月調査
 26年03月末：今回調査
 26年09月末：今回調査での来期見通し



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

一「収益率の低下」「諸経費の増加」「売上不振」が上位一

企業が抱える経営上の問題点については、第1位「収益率の低下」(48.0%)、第2位「諸経費の増加」(43.0%)、第3位「売上不振」(36.8%)、第4位「仕入価格の上昇」(34.6%)、第5位「人手不足」(32.6%)の順となっている。「収益率の低下」は6期連続、「売上不振」は10期連続の減少となっており、「販売価格の下落」も減少傾向にある。これに対して「諸経費の増加」「仕入価格の上昇」「人手不足」が増加傾向にある(図22)。

業種別にみると、「収益率の低下」は卸売業(53.3%)と製造業(52.6%)、「諸経費の増加」は飲食・宿泊サービス業(60.0%)と運輸業(52.9%)、「売上不振」は小売業(48.6%)、「仕入価格の上昇」は製造業(59.0%)と飲食・宿泊サービス業(58.3%)、「人手不足」は情報通信業(63.2%)と建設業(60.5%)が高い(表1)。

企業の規模別にみると、「収益率の低下」「諸経費の増加」は大企業(56.2%、49.3%)、「売上不振」は中小企業(37.8%)、「仕入価格の上昇」と「人手不足」は大企業(41.1%、42.5%)が高い(表1)。

図22 経営上の問題点(1社3つ以内)

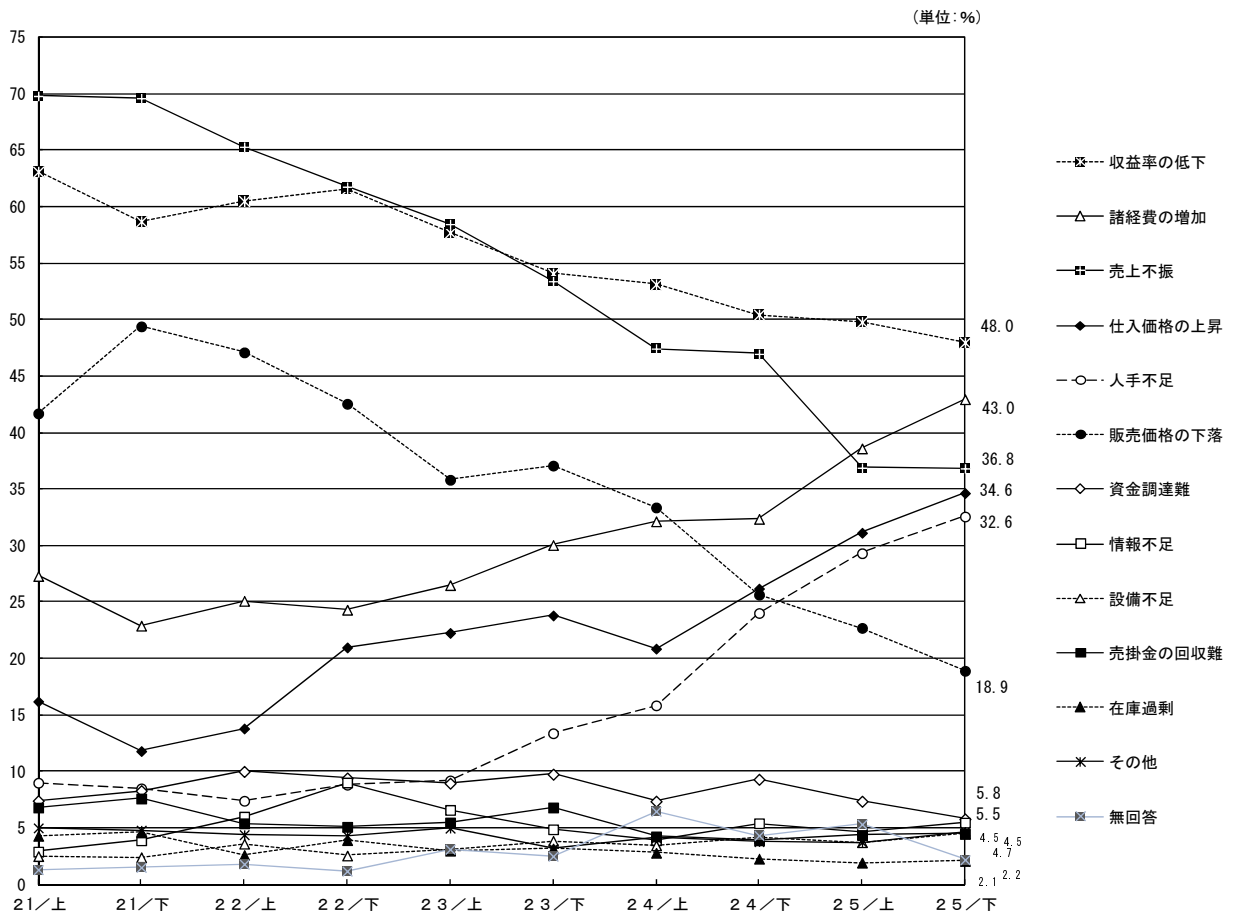


表1 経営上の問題点(業種別・規模別)

(単位：%)

	収益率 の低下	諸経費 の増加	売上不 振	仕入価 格の上 昇	人手不 足	販売価 格の下 落	資金調 達難	情報不 足	設備不 足	売掛金 の回収 難	在庫過 剰	その他	無回答	
全種(N=915)	48.0	43.0	36.8	34.6	32.6	18.9	5.8	5.5	4.5	4.5	2.1	4.7	2.2	
業 種 別	建設業(N=157)	45.2	34.4	22.9	49.7	60.5	8.3	8.3	6.4	1.3	3.2	0.6	5.1	1.3
	製造業(N=78)	52.6	43.6	39.7	59.0	17.9	25.6	3.8	1.3	6.4	1.3	2.6	5.1	-
	卸売業(N=107)	53.3	35.5	35.5	36.4	18.7	23.4	1.9	4.7	3.7	12.1	5.6	3.7	3.7
	小売業(N=107)	45.8	41.1	48.6	36.4	17.8	21.5	6.5	1.9	2.8	6.5	6.5	5.6	3.7
	金融・保険・不 動産業(N=78)	50.0	48.7	30.8	11.5	17.9	24.4	2.6	12.8	7.7	5.1	-	3.8	3.8
	飲食・宿泊サー ビス業(N=60)	51.7	60.0	40.0	58.3	33.3	8.3	11.7	5.0	3.3	-	-	-	-
	運輸業(N=34)	50.0	52.9	23.5	44.1	52.9	11.8	8.8	5.9	8.8	-	-	2.9	2.9
	情報通信業 (N=38)	42.1	42.1	42.1	2.6	63.2	15.8	7.9	2.6	7.9	2.6	2.6	-	-
	その他サービ ス業(N=256)	46.1	44.9	42.2	21.5	28.9	22.7	5.1	6.3	5.1	3.9	0.8	6.6	2.3
規 模 別	大企業(N=73)	56.2	49.3	26.0	41.1	42.5	20.5	2.7	-	2.7	5.5	1.4	1.4	1.4
	中小企業 (N=842)	47.3	42.4	37.8	34.1	31.7	18.8	6.1	5.9	4.6	4.4	2.1	5.0	2.3

4. 企業の取組状況（当てはまるもの全て）

厳しい経済状況下における企業の取組状況について

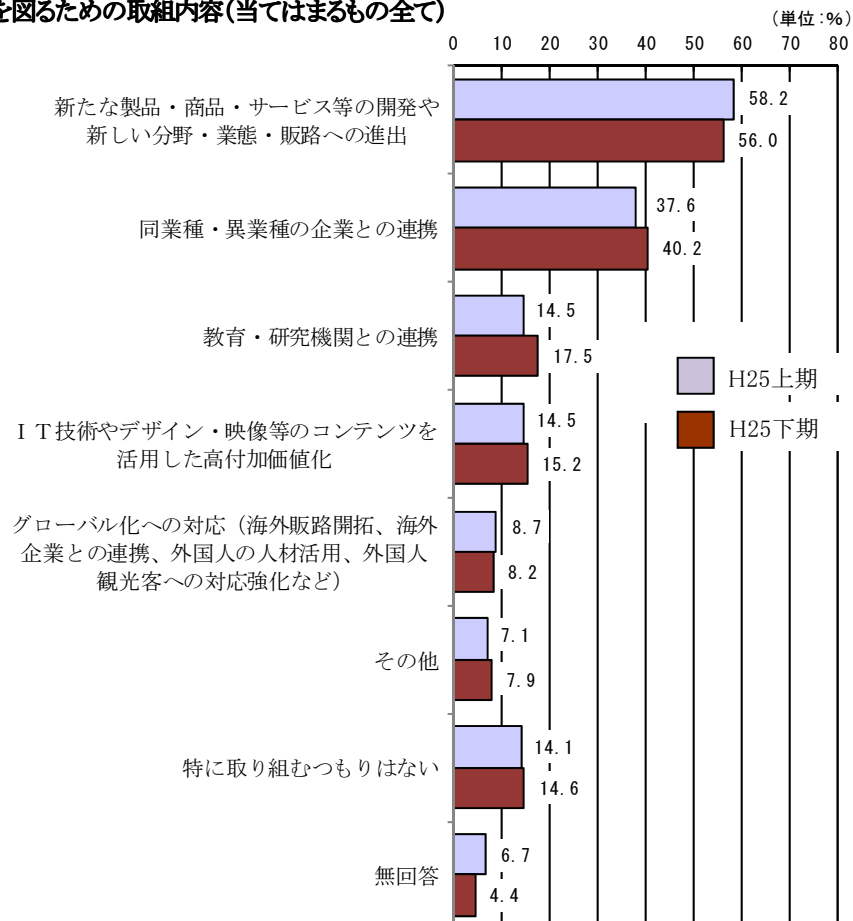
－「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」が第1位－

経営改善を図るための取組内容については、第1位「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」（56.0%）が最も高く、次いで第2位「同業種・異業種の企業との連携」（40.2%）、第3位「教育・研究機関との連携」（17.5%）の順となっている。前回と比べると「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」がわずかに減少し、「同業種・異業種の企業との連携」と「教育・研究機関との連携」がわずかに増加している（図23）。

業種別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」は製造業（76.9%）と卸売業（72.9%）、「同業種・異業種の企業との連携」は情報通信業（47.4%）と運輸業（47.1%）、「教育・研究機関との連携」はその他サービス業（23.8%）、「IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化」は情報通信業（31.6%）、「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」は製造業（19.2%）がそれぞれ高い（表2）。

企業の規模別にみると、「新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出」と「グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）」はいずれも大企業（72.6%、17.8%）が高い（表2）。

図23 経営改善を図るための取組内容(当てはまるもの全て)



(注) 25年上期：25年08月調査
25年下期：今回調査

表2 経営改善を図るための取組内容(業種別・規模別)

(単位：%)

		新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	教育・研究機関との連携	IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
	全種(N=915)	56.0	40.2	17.5	15.2	8.2	7.9	14.6	4.4
業種別	建設業(N=157)	36.9	43.9	15.9	12.7	3.2	12.1	20.4	5.1
	製造業(N=78)	76.9	37.2	16.7	15.4	19.2	5.1	9.0	1.3
	卸売業(N=107)	72.9	39.3	13.1	8.4	11.2	4.7	9.3	3.7
	小売業(N=107)	57.0	33.6	13.1	16.8	7.5	7.5	17.8	6.5
	金融・保険・不動産業(N=78)	47.4	35.9	17.9	21.8	3.8	6.4	16.7	3.8
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	53.3	21.7	10.0	11.7	15.0	6.7	21.7	6.7
	運輸業(N=34)	29.4	47.1	17.6	2.9	14.7	5.9	26.5	11.8
	情報通信業(N=38)	68.4	47.4	18.4	31.6	7.9	13.2	5.3	-
	その他サービス業(N=256)	58.6	45.7	23.8	16.8	5.9	7.8	11.3	3.5
規模別	大企業(N=73)	72.6	41.1	21.9	12.3	17.8	4.1	5.5	4.1
	中小企業(N=842)	54.5	40.1	17.1	15.4	7.4	8.2	15.4	4.4

5. 特定質問項目

5-1 消費税率引き上げに対する企業の意識

消費税率引き上げに対する企業の意識調査について、今後の施策推進の参考とするため基本認識を調査した。有効回答は915社である。

① 消費税率引き上げの影響について

消費税率引き上げが業績に「悪影響を与える」とする企業は56.4%と6割弱を占め、「影響はない」とする企業22.5%を大きく上回っている（図24）。

業種別にみると、「悪影響を与える」は飲食・宿泊サービス業（81.7%）が最も高く、逆に「影響はない」は情報通信業（47.4%）が最も高い（表3）。

企業の規模別にみると、「悪影響を与える」は中小企業（56.7%）が大企業（53.4%）を若干上回っている（表3）。

図24 消費税引き上げの影響

（単位：％）

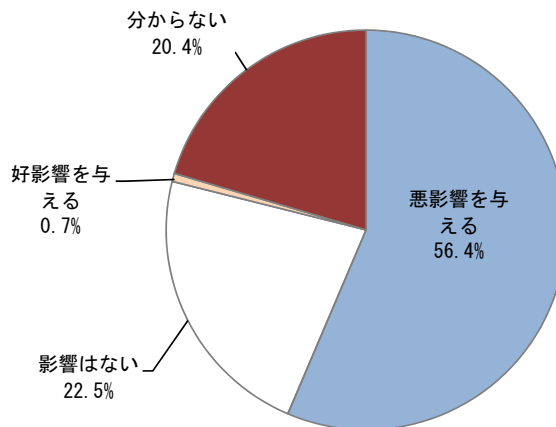


表3 消費税引き上げの影響(業種別・規模別)

（単位：％）

		悪影響を 与える	影響は ない	好影響を 与える	分からな い
全業種(N=915)		56.4	22.5	0.7	20.4
業 種 別	建設業(N=157)	51.6	27.4	-	21.0
	製造業(N=78)	50.0	24.4	1.3	24.4
	卸売業(N=107)	57.9	22.4	0.9	18.7
	小売業(N=107)	63.6	15.9	-	20.6
	金融・保険・不動産業(N=78)	60.3	21.8	-	17.9
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	81.7	5.0	-	13.3
	運輸業(N=34)	29.4	32.4	2.9	35.3
	情報通信業(N=38)	31.6	47.4	-	21.1
	その他サービス業(N=256)	57.8	21.1	1.2	19.9
	規 模 別	大企業(N=73)	53.4	30.1	-
中小企業(N=842)		56.7	21.9	0.7	20.8

② 悪影響の要因

消費税率引き上げが「業績に悪影響を与える」と回答した企業（516社）に質問した。

悪影響の要因は、「増税後の販売数量（需要）の減少」66.9%、「価格転嫁できないための利益の減少」51.9%、「価格競争の激化による販売単価減少」35.5%となっている。（図25）。

業種別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」は小売業（85.3%）と情報通信業（83.3%）、「価格転嫁できないための利益の減少」は飲食・宿泊サービス業（61.2%）、「価格競争の激化による販売単価減少」は卸売業（43.5%）がそれぞれ高い（表4）。

企業の規模別にみると、「増税後の販売数量（需要）の減少」は大企業（79.5%）、逆に「価格転嫁できないための利益の減少」と「価格競争の激化による販売単価減少」は中小企業（53.2%、36.1%）が、それぞれ他を上回っている（表4）。

図25 悪影響の要因(当てはまるものすべて)

(単位：%)

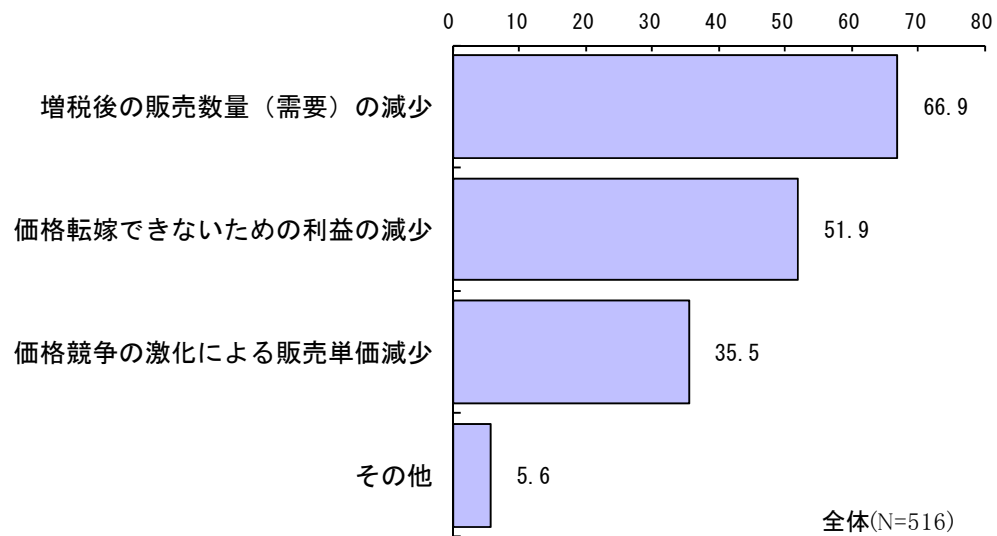


表4 悪影響の要因(業種別・規模別)

(単位：%)

		増税後の販売数量（需要）の減少	価格転嫁できないための利益の減少	価格競争の激化による販売単価減少	その他
全体(N=516)		66.9	51.9	35.5	5.6
業種別	建設業(N=81)	71.6	48.1	42.0	6.2
	製造業(N=39)	79.5	51.3	38.5	-
	卸売業(N=62)	79.0	41.9	43.5	-
	小売業(N=68)	85.3	48.5	41.2	2.9
	金融・保険・不動産業(N=47)	48.9	44.7	31.9	8.5
	飲食・宿泊サービス業(N=49)	79.6	61.2	40.8	4.1
	運輸業(N=10)	80.0	50.0	20.0	-
	情報通信業(N=12)	83.3	50.0	8.3	16.7
	その他サービス業(N=148)	46.6	59.5	27.7	9.5
規模別	大企業(N=39)	79.5	35.9	28.2	5.1
	中小企業(N=477)	65.8	53.2	36.1	5.7

③ 消費税引き上げに対する対策

消費税率引き上げに対する対策を「取っている」企業は17.3%と2割弱で、これに「今後取る予定」27.0%を合わせた“対策を取る”企業は44.3%と全体の4割強を占める。これに対して「取る予定はない」とする企業が36.2%と4割弱で、「分からない」が19.6%と2割を占める（図26）。

業種別にみると、「取っている」「今後取る予定」のいずれも飲食・宿泊サービス業（30.0%、43.3%）が最も高い。これに対して「取る予定はない」は情報通信業（50.0%）が最も高い。

企業の規模別にみると、「取っている」は大企業（38.4%）が、「今後取る予定」と「取る予定はない」は中小企業（27.7%、37.1%）がそれぞれ他を上回っている（表5）。

図26 消費税引き上げに対する対策

（単位：％）

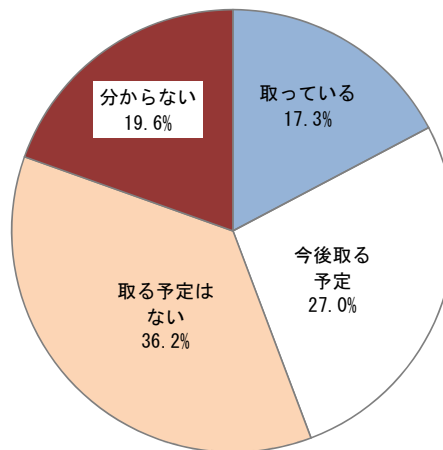


表5 消費税引き上げに対する対策(業種別・規模別)

（単位：％）

		取っている	今後取る予定	取る予定はない	分からない
全業種(N=915)		17.3	27.0	36.2	19.6
業種別	建設業(N=157)	17.2	24.8	38.9	19.1
	製造業(N=78)	20.5	29.5	33.3	16.7
	卸売業(N=107)	20.6	15.9	42.1	21.5
	小売業(N=107)	18.7	32.7	31.8	16.8
	金融・保険・不動産業(N=78)	6.4	23.1	46.2	24.4
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	30.0	43.3	13.3	13.3
	運輸業(N=34)	17.6	20.6	35.3	26.5
	情報通信業(N=38)	15.8	18.4	50.0	15.8
	その他サービス業(N=256)	14.8	29.3	35.2	20.7
規模別	大企業(N=73)	38.4	19.2	26.0	16.4
	中小企業(N=842)	15.4	27.7	37.1	19.8

④ 具体的な対応策

消費税率引き上げに対する対策を「取っている」企業（405社）に質問した。

具体的な対応策は、「その他（人件費以外）の販売管理費の削減」が47.9%と5割弱を占め第1位、次いで「販路開拓の強化」41.0%、「取引先（仕入れ先）の見直し」34.6%の順となっている。「これに対して人件費の削減」をあげる企業は16.3%と2割弱である（図27）。

業種別にみると、「その他（人件費以外）の販売管理費の削減」は小売業（63.6%）と情報通信業（61.5%）、「販路開拓の強化」は卸売業（66.7%）、「取引先（仕入れ先）の見直し」と「人件費の削減」は飲食・宿泊サービス業（52.3%、22.7%）、「新製（商）品開発への取組」は卸売業（48.7%）と飲食・宿泊サービス業（47.7%）がそれぞれ高い（表6）。

企業の規模別にみると、「その他（人件費以外）の販売管理費の削減」と「取引先（仕入れ先）の見直し」は中小企業（49.3%、35.3%）、「販路開拓の強化」と「新製（商）品開発への取組」は大企業（59.5%、40.5%）が、それぞれ他を上回っている（表6）。

図27 具体的な対応策(当てはまるものすべて)

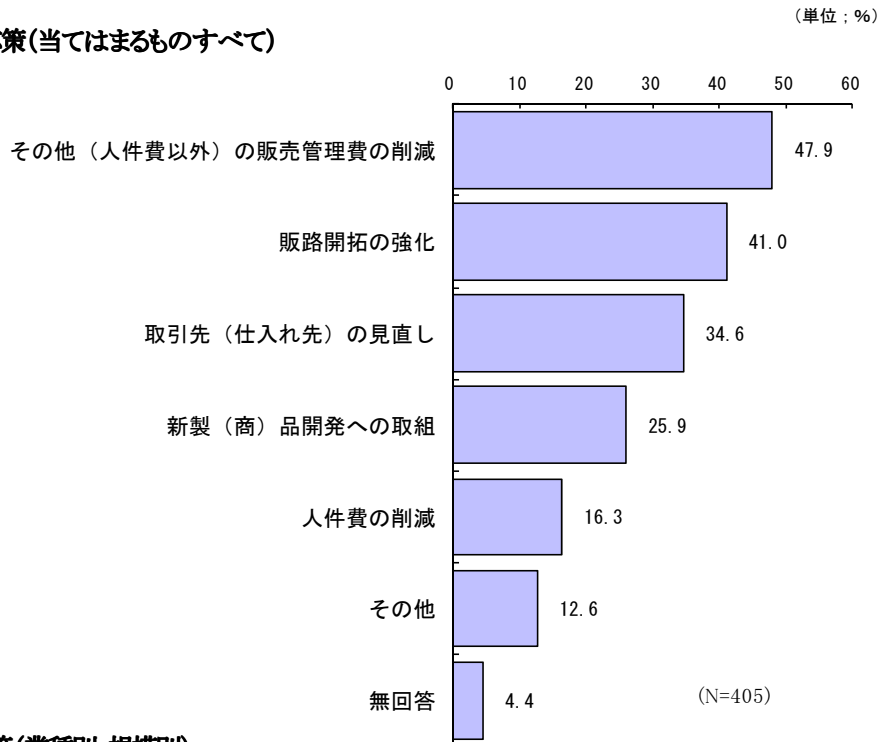


表6 具体的な対応策(業種別・規模別)

(単位：%)

		その他(人件費以外)の販売管理費の削減	販路開拓の強化	取引先(仕入れ先)の見直し	新製(商)品開発への取組	人件費の削減	その他	無回答
全体(N=405)		47.9	41.0	34.6	25.9	16.3	12.6	4.4
業種別	建設業(N=66)	42.4	43.9	53.0	18.2	13.6	16.7	-
	製造業(N=39)	43.6	43.6	33.3	35.9	15.4	10.3	2.6
	卸売業(N=39)	53.8	66.7	33.3	48.7	12.8	5.1	-
	小売業(N=55)	63.6	43.6	21.8	29.1	16.4	12.7	-
	金融・保険・不動産業(N=23)	52.2	17.4	21.7	8.7	17.4	13.0	17.4
	飲食・宿泊サービス業(N=44)	27.3	36.4	52.3	47.7	22.7	15.9	4.5
	運輸業(N=13)	46.2	30.8	23.1	7.7	7.7	15.4	23.1
	情報通信業(N=13)	61.5	46.2	15.4	23.1	7.7	7.7	7.7
	その他サービス業(N=113)	48.7	35.4	30.1	15.0	18.6	12.4	6.2
規模別	大企業(N=42)	35.7	59.5	28.6	40.5	14.3	16.7	2.4
	中小企業(N=363)	49.3	38.8	35.3	24.2	16.5	12.1	4.7

⑤ 行政や中小企業支援機関などに期待する支援策

期待する支援策は「低利融資など資金支援」が39.5%と約4割を占め第1位となっている。次いで「販路開拓への支援」21.1%、「新製（商）品開発への支援」13.9%、「増税対応に関するセミナー・講習会」12.7%となっている（図28）。

業種別にみると、「低利融資など資金支援」は建設業（47.1%）、「販路開拓への支援」は製造業（32.1%）と卸売業（29.9%）、「新製（商）品開発への支援」は製造業（32.1%）がそれぞれ高い（表7）。

企業の規模別にみると、「低利融資など資金支援」と「新製（商）品開発への支援」は中小企業（41.4%、14.4%）、「販路開拓への支援」と「増税対応に関するセミナー・講習会」は大企業（26.0%、17.8%）がそれぞれ他を上回っている（表7）。

図28 期待する支援策(当てはまるものすべて)

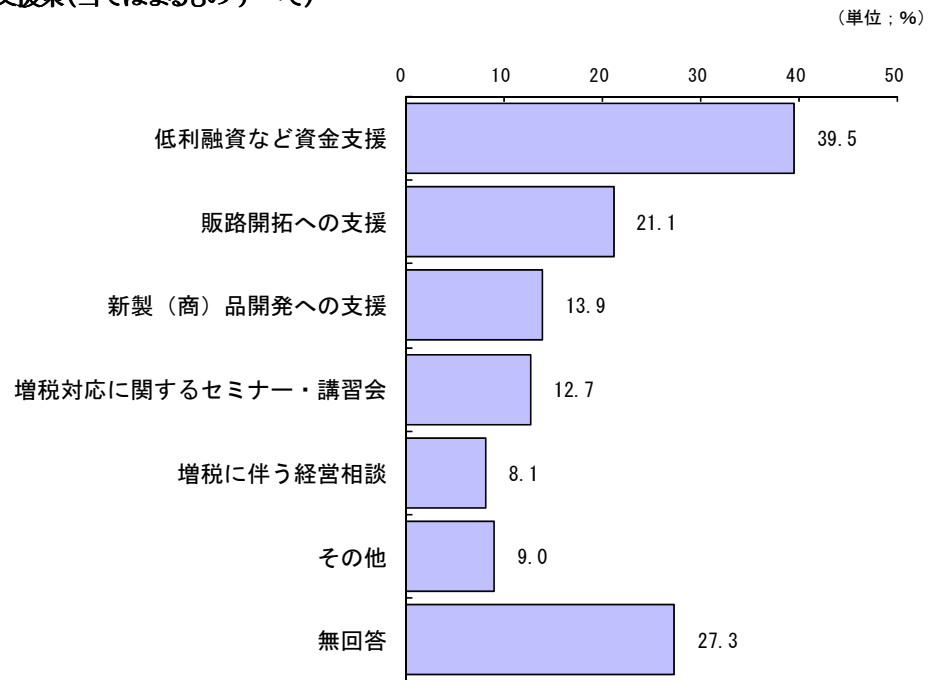


表7 期待する支援策(業種別・規模別)

		低利融資 など資金 支援	販路開拓 への支援	新製(商) 品開発へ の支援	増税対応 に関するセ ミナー・ 講習会	増税に伴う 経営相談	その他	無回答
全業種(N=915)		39.5	21.1	13.9	12.7	8.1	9.0	27.3
業 種 別	建設業(N=157)	47.1	19.7	9.6	15.9	9.6	8.3	26.1
	製造業(N=78)	33.3	32.1	32.1	9.0	3.8	5.1	26.9
	卸売業(N=107)	35.5	29.9	19.6	12.1	5.6	12.1	26.2
	小売業(N=107)	37.4	20.6	15.0	11.2	9.3	13.1	22.4
	金融・保険・不動産業(N=78)	43.6	15.4	6.4	14.1	10.3	7.7	25.6
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	41.7	11.7	13.3	11.7	8.3	6.7	28.3
	運輸業(N=34)	47.1	8.8	8.8	14.7	11.8	8.8	26.5
	情報通信業(N=38)	31.6	23.7	21.1	7.9	5.3	15.8	34.2
	その他サービス業(N=256)	37.5	20.3	10.2	12.9	8.2	7.4	30.1
規 模 別	大企業(N=73)	16.4	26.0	8.2	17.8	4.1	12.3	35.6
	中小企業(N=842)	41.4	20.7	14.4	12.2	8.4	8.7	26.6

5-2 雇用環境について

① 25年度または26年度の社員採用予定

25年度または26年度の社員採用予定については、「25年度に既に採用済み」23.7%、「今後、25年度中の採用を予定」9.6%、「今後、26年度中の採用を予定」33.2%となっている。一方、「当面、採用は考えていない」企業が50.3%と半数を占める（図29）。

業種別にみると、「25年度に既に採用済み」と「今後、26年度中の採用を予定」はいずれも情報通信業（34.2%、60.5%）が最も高い。これに対して「当面、採用は考えていない」は金融・保険・不動産業（70.5%）が最も高い（表8）。

企業の規模別にみると、「25年度に既に採用済み」と「今後、26年度中の採用を予定」はいずれも大企業（64.4%、47.9%）が、逆に「当面、採用は考えていない」は中小企業（53.1%）がそれぞれ高い（表8）。

図29 25年度または26年度の社員採用予定 (単位：%)

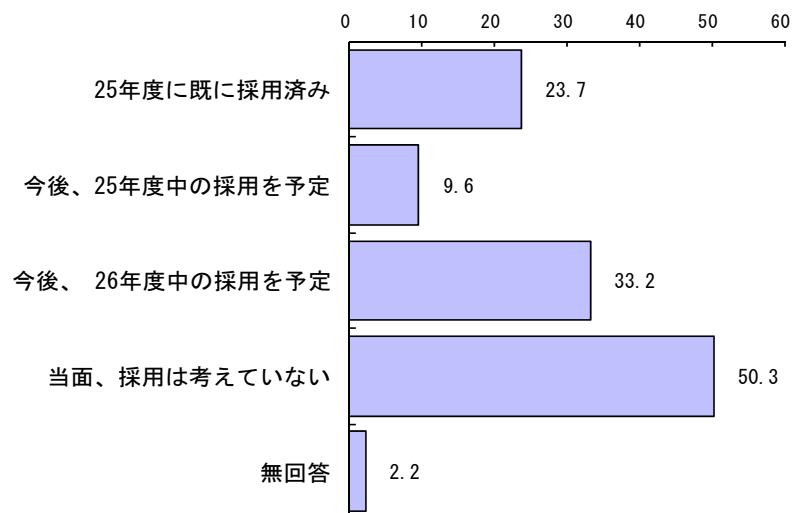


表8 25年度または26年度の社員採用予定(業種別・規模別) (単位：%)

		25年度に既に採用済み	今後、25年度中の採用を予定	今後、26年度中の採用を予定	当面、採用は考えていない	無回答
全業種(N=915)		23.7	9.6	33.2	50.3	2.2
業種別	建設業(N=157)	24.8	14.6	47.1	38.2	0.6
	製造業(N=78)	24.4	10.3	32.1	50.0	1.3
	卸売業(N=107)	26.2	8.4	25.2	51.4	3.7
	小売業(N=107)	23.4	4.7	23.4	61.7	4.7
	金融・保険・不動産業(N=78)	15.4	6.4	20.5	70.5	2.6
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	18.3	10.0	26.7	56.7	3.3
	運輸業(N=34)	17.6	20.6	52.9	41.2	-
	情報通信業(N=38)	34.2	10.5	60.5	28.9	2.6
	その他サービス業(N=256)	25.0	8.2	31.3	49.2	1.6
規模別	大企業(N=73)	64.4	12.3	47.9	17.8	-
	中小企業(N=842)	20.2	9.4	31.9	53.1	2.4

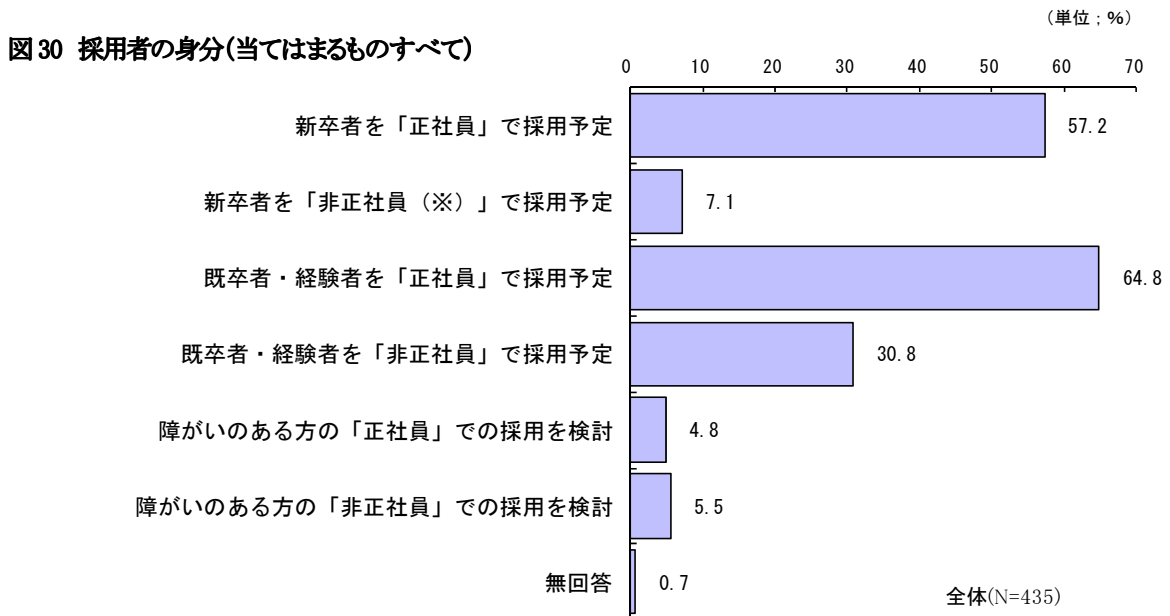
② 採用者の身分

25年度から26年度にかけて“採用する”と答えた企業(435社)に質問した。

採用者の身分については、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」という企業が64.8%と6割を超え最も高い。次いで、「新卒者を『正社員』で採用予定」57.2%となっている(図30)。

業種別にみると、「新卒者を『正社員』で採用予定」は情報通信業(76.9%)、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」は運輸業(95.0%)、「新卒者を『非正社員』で採用予定」と「既卒者・経験者を『非正社員』で採用予定」は小売業(16.7%、55.6%)と飲食・宿泊サービス業(16.7%、54.2%)が高い(表9)。

企業の規模別にみると、「新卒者を『正社員』で採用予定」と「既卒者・経験者を『非正社員』で採用予定」は大企業(80.0%、38.3%)、「既卒者・経験者を『正社員』で採用予定」は中小企業(67.7%)が、それぞれ他を上回っている(表9)。



(※)「非正社員」：パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員など

表9 採用者の身分(業種別・規模別)

(単位：%)

業種別		新卒者を「正社員」で採用予定	新卒者を「非正社員(※)」で採用予定	既卒者・経験者を「正社員」で採用予定	既卒者・経験者を「非正社員」で採用予定	障がいのある方の「正社員」での採用を検討	障がいのある方の「非正社員」での採用を検討	無回答
全体(N=435)		57.2	7.1	64.8	30.8	4.8	5.5	0.7
業種別	建設業(N=96)	65.6	4.2	67.7	17.7	4.2	1.0	-
	製造業(N=38)	68.4	5.3	63.2	34.2	7.9	7.9	2.6
	卸売業(N=48)	54.2	2.1	62.5	18.8	-	4.2	-
	小売業(N=36)	66.7	16.7	58.3	55.6	2.8	11.1	2.8
	金融・保険・不動産業(N=21)	42.9	9.5	85.7	19.0	14.3	9.5	-
	飲食・宿泊サービス業(N=24)	41.7	16.7	50.0	54.2	-	16.7	-
	運輸業(N=20)	30.0	5.0	95.0	15.0	10.0	15.0	-
	情報通信業(N=26)	76.9	3.8	65.4	23.1	15.4	-	-
	その他サービス業(N=126)	51.6	7.9	60.3	38.9	3.2	4.0	0.8
規模別	大企業(N=60)	80.0	11.7	46.7	38.3	8.3	15.0	-
	中小企業(N=375)	53.6	6.4	67.7	29.6	4.3	4.0	0.8

③ 人材を確保する上での基本的な考え方

人材を確保する上での基本的な考え方は、「中途採用（不定期採用）を重視」という企業が52.6%と過半数を占める。これに対して「新規卒業者の採用を重視」は27.0%と、「中途採用（不定期採用）を重視」の約半分である（図31）。

業種別にみると、「中途採用（不定期採用）を重視」は運輸業（73.5%）、「新規卒業者の採用を重視」は情報通信業（60.5%）、「人材育成・教育による対応」は小売業（28.0%）、「アルバイトの採用」は飲食・宿泊サービス業（41.7%）がそれぞれ高い（表10）。

企業の規模別にみると、「中途採用（不定期採用）を重視」は中小企業（53.3%）が高いが、「新規卒業者の採用を重視」「人材教育・育成による対応」「社員の配置転換」はいずれも大企業（65.8%、28.8%、19.2%）が高い（表10）。

図31 人材を確保するうえでの基本的な考え方(主なもの2つ以内)

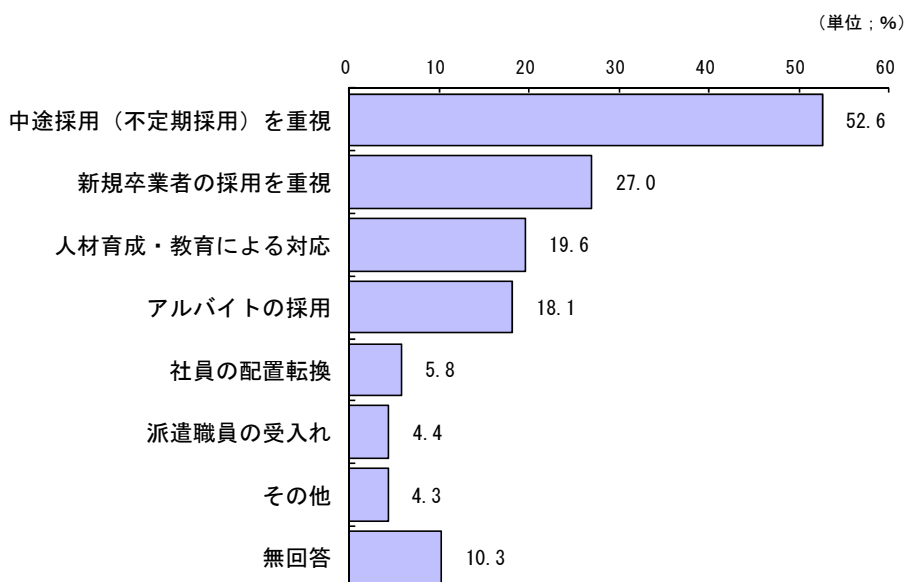


表10 人材を確保するうえでの基本的な考え方(業種別・規模別)

		中途採用 (不定期採用) を重視	新規卒業 者の採用を 重視	人材育成・ 教育による 対応	アルバイト の採用	社員の配 置転換	派遣職員 の受入れ	その他	無回答
全業種(N=915)		52.6	27.0	19.6	18.1	5.8	4.4	4.3	10.3
業 種 別	建設業(N=157)	65.0	39.5	17.2	11.5	3.8	4.5	1.9	5.7
	製造業(N=78)	53.8	33.3	15.4	11.5	9.0	10.3	6.4	7.7
	卸売業(N=107)	48.6	30.8	11.2	10.3	12.1	3.7	1.9	14.0
	小売業(N=107)	40.2	20.6	28.0	23.4	3.7	2.8	3.7	18.7
	金融・保険・不動産業(N=78)	43.6	10.3	17.9	11.5	7.7	5.1	11.5	14.1
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	40.0	11.7	16.7	41.7	5.0	5.0	3.3	16.7
	運輸業(N=34)	73.5	17.6	8.8	8.8	2.9	-	8.8	5.9
	情報通信業(N=38)	65.8	60.5	23.7	5.3	-	2.6	2.6	5.3
	その他サービス業(N=256)	52.3	23.4	24.2	25.0	5.1	3.9	3.9	7.4
規 模 別	大企業(N=73)	43.8	65.8	28.8	17.8	19.2	6.8	1.4	-
	中小企業(N=842)	53.3	23.6	18.8	18.2	4.6	4.2	4.5	11.2

④ 若年者の問題点

若年者の問題点としては、第1位「積極性が足りない」31.1%、第2位「基本的なマナーができていない」28.4%、第3位「コミュニケーション能力が足りない」23.6%の順となっている（図32）。

業種別にみると、「積極性が足りない」は製造業（41.0%）、「基本的なマナーができていない」は飲食・宿泊サービス業（45.0%）、「コミュニケーション能力が足りない」は情報通信業（42.1%）がそれぞれ高い（表11）。

企業の規模別にみると、「積極性が足りない」と「コミュニケーション能力が足りない」は大企業（39.7%、37.0%）が高い（表11）。

図32 若年者の問題点(主なもの2つ以内)

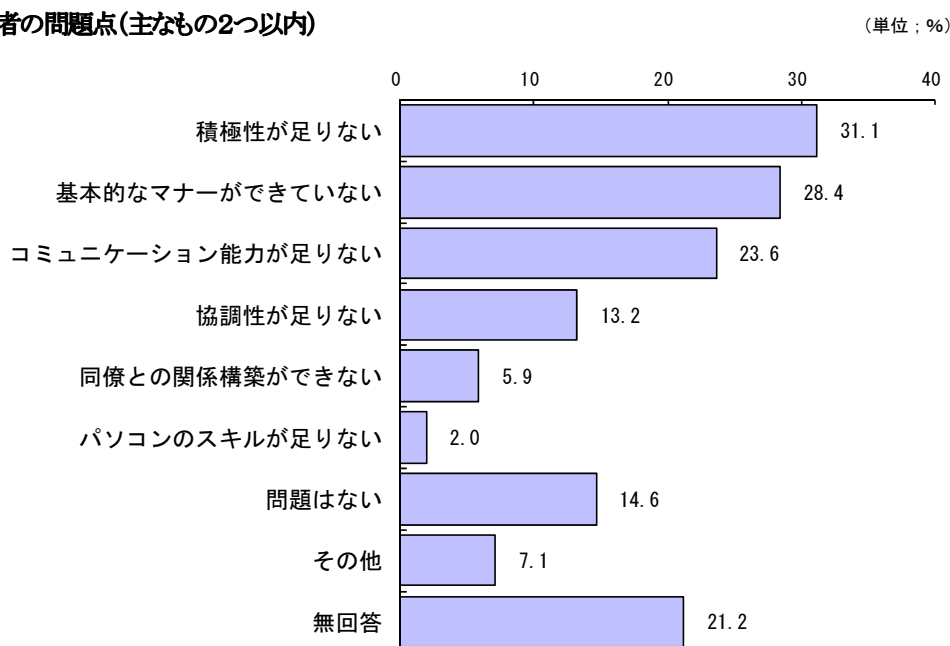


表11 若年者の問題点(業種別・規模別)

		積極性が足りない	基本的なマナーができていない	コミュニケーション能力が足りない	協調性が足りない	同僚との関係構築ができない	パソコンのスキルが足りない	問題はない	その他	無回答
全業種(N=915)		31.1	28.4	23.6	13.2	5.9	2.0	14.6	7.1	21.2
業種別	建設業(N=157)	36.9	23.6	21.7	19.1	8.9	3.8	15.9	6.4	16.6
	製造業(N=78)	41.0	21.8	24.4	15.4	6.4	-	17.9	6.4	17.9
	卸売業(N=107)	27.1	20.6	22.4	15.9	2.8	1.9	17.8	7.5	24.3
	小売業(N=107)	30.8	31.8	21.5	8.4	0.9	3.7	12.1	7.5	27.1
	金融・保険・不動産業(N=78)	26.9	25.6	23.1	10.3	3.8	2.6	9.0	7.7	34.6
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	33.3	45.0	18.3	11.7	5.0	1.7	6.7	5.0	25.0
	運輸業(N=34)	20.6	23.5	14.7	14.7	11.8	-	20.6	11.8	14.7
	情報通信業(N=38)	34.2	18.4	42.1	7.9	2.6	-	26.3	5.3	10.5
	その他サービス業(N=256)	28.1	34.4	25.8	11.7	7.8	1.2	13.7	7.4	18.8
規模別	大企業(N=73)	39.7	27.4	37.0	17.8	5.5	-	17.8	6.8	6.8
	中小企業(N=842)	30.4	28.5	22.4	12.8	5.9	2.1	14.4	7.1	22.4

⑤ 若年者を採用するうえで重視する項目

若年者を採用するうえで重視する項目は、第1位「人間性（人柄）」53.4%、第2位「基本的なマナー」48.9%、第3位「積極性」42.6%、第4位「コミュニケーション能力」39.3%、第5位「協調性」26.3%の順となっている（図33）。

業種別にみると、「基本的なマナー」は飲食・宿泊サービス業（63.3%）、「積極性」は製造業（56.4%）、「コミュニケーション能力」は情報通信業（63.2%）、「協調性」は運輸業（35.3%）、「各種資格」は建設業（17.2%）がそれぞれ最も高い（表12）。

企業の規模別にみると、「積極性」「コミュニケーション能力」「協調性」はいずれも大企業（54.8%、65.8%、32.9%）が高い（表12）。

図33 若年者を採用するうえで重視する項目（主なもの3つ以内）

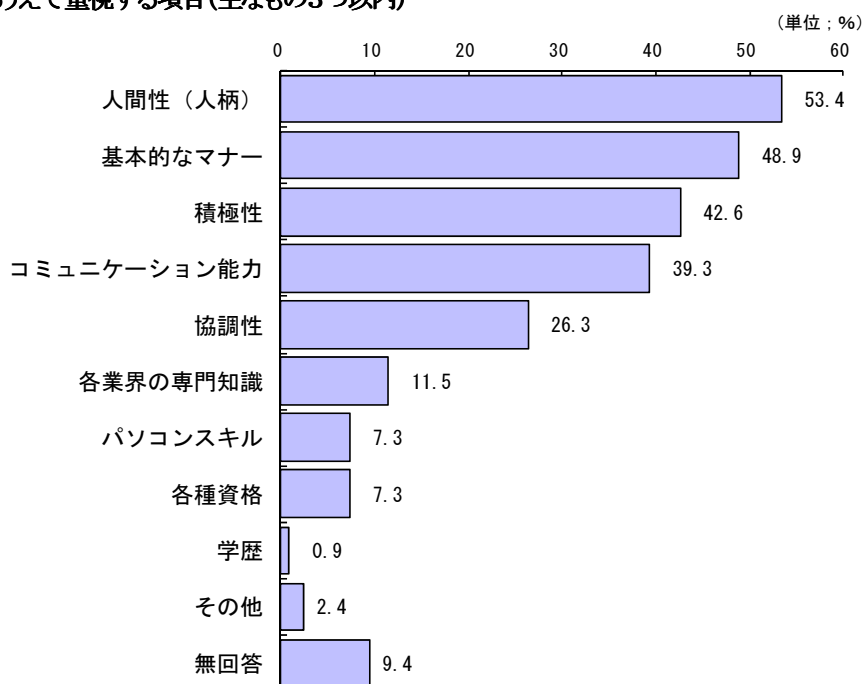


表12 若年者を採用するうえで重視する項目（業種別・規模別）

（単位：%）

	人間性（人柄）	基本的なマナー	積極性	コミュニケーション能力	協調性	各業界の専門知識	パソコンスキル	各種資格	学歴	その他	無回答
全業種(N=915)	53.4	48.9	42.6	39.3	26.3	11.5	7.3	7.3	0.9	2.4	9.4
業種別	建設業(N=157)	49.7	43.3	49.7	31.8	14.6	7.6	17.2	0.6	0.6	6.4
	製造業(N=78)	59.0	46.2	56.4	33.3	30.8	14.1	5.1	2.6	1.3	6.4
	卸売業(N=107)	58.9	51.4	49.5	45.8	20.6	10.3	10.3	0.9	0.9	6.5
	小売業(N=107)	52.3	52.3	36.4	32.7	24.3	6.5	1.9	3.7	0.9	18.7
	金融・保険・不動産業(N=78)	50.0	51.3	30.8	41.0	26.9	12.8	9.0	2.6	-	12.8
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	46.7	63.3	41.7	35.0	23.3	3.3	8.3	3.3	-	11.7
	運輸業(N=34)	52.9	44.1	38.2	35.3	35.3	5.9	2.9	11.8	-	8.8
	情報通信業(N=38)	57.9	26.3	44.7	63.2	18.4	18.4	13.2	7.9	5.3	5.3
	その他サービス業(N=256)	54.3	50.4	37.9	43.4	24.2	12.5	7.8	8.6	0.8	2.0
規模別	大企業(N=73)	58.9	46.6	54.8	65.8	32.9	8.2	5.5	6.8	2.7	-
	中小企業(N=842)	53.0	49.0	41.6	37.1	25.8	11.8	7.5	7.4	0.7	10.2

⑥ 若年者を採用するうえでの課題

若年者を採用するうえでの課題は、第1位「募集しても必要な人材・職種が集まらない」39.0%、第2位「業況が悪いため、採用したくても採用できない」22.5%、第3位「定着率が低い」16.5%が上位となっている（図34）。

業種別にみると、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」は運輸業（58.8%）、建設業（58.6%）、飲食・宿泊サービス業（58.3%）、「定着率が低い」は飲食・宿泊サービス業（28.3%）が高い（表13）。

企業の規模別にみると、「募集しても必要な人材・職種が集まらない」と「定着率が低い」はいずれも大企業（43.8%、24.7%）が、逆に「業況が悪いため、採用したくても採用できない」は中業企業（23.8%）がそれぞれ他を上回っている（表13）。

図34 若年者を採用するうえでの課題(主なもの2つ以内)

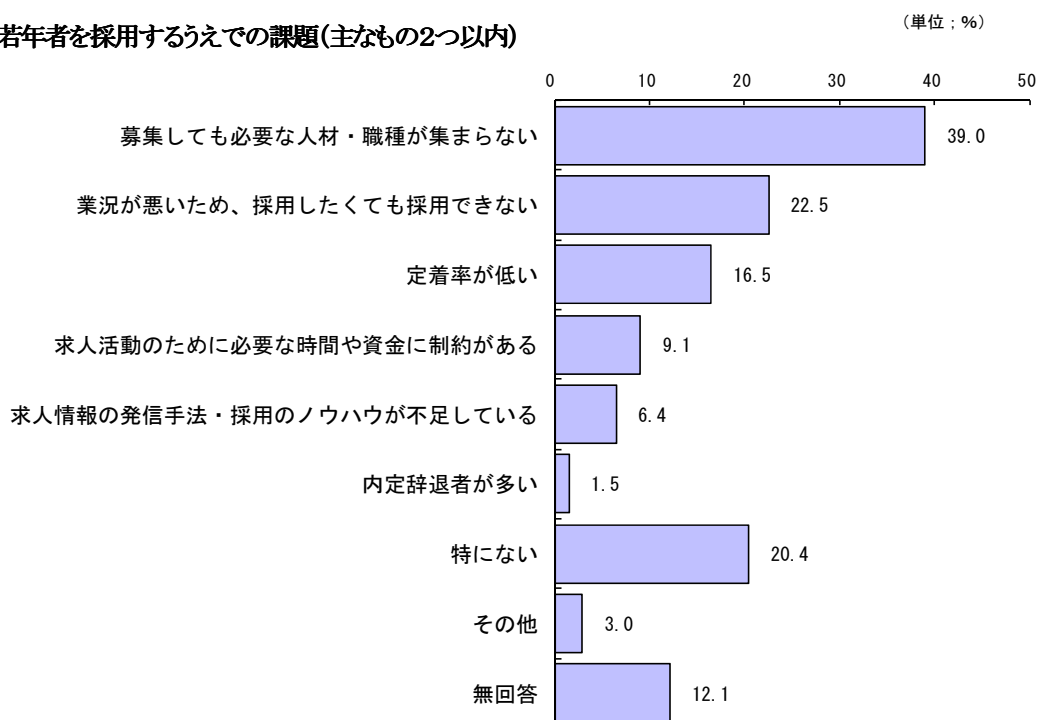


表13 若年者を採用するうえでの課題(業種別・規模別)

(単位：%)

		募集しても必要な人材・職種が集まらない	業況が悪いため、採用したくても採用できない	定着率が低い	求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	内定辞退者が多い	特になし	その他	無回答
全業種(N=915)		39.0	22.5	16.5	9.1	6.4	1.5	20.4	3.0	12.1
業種別	建設業(N=157)	58.6	20.4	22.3	8.9	5.1	1.3	12.1	3.2	7.6
	製造業(N=78)	33.3	23.1	15.4	7.7	7.7	2.6	21.8	1.3	11.5
	卸売業(N=107)	31.8	23.4	7.5	10.3	10.3	1.9	22.4	5.6	11.2
	小売業(N=107)	31.8	27.1	16.8	13.1	6.5	1.9	14.0	2.8	19.6
	金融・保険・不動産業(N=78)	23.1	24.4	10.3	9.0	9.0	-	29.5	2.6	19.2
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	58.3	18.3	28.3	6.7	-	1.7	11.7	1.7	18.3
	運輸業(N=34)	58.8	14.7	20.6	2.9	2.9	-	23.5	2.9	8.8
	情報通信業(N=38)	52.6	21.1	2.6	15.8	10.5	-	26.3	2.6	5.3
	その他サービス業(N=256)	30.5	23.0	17.6	7.8	5.9	2.0	25.0	2.7	10.2
	規模別	大企業(N=73)	43.8	8.2	24.7	11.0	4.1	6.8	34.2	4.1
中小企業(N=842)		38.6	23.8	15.8	8.9	6.7	1.1	19.2	2.9	13.2

5-3 離職について

① 社員の定着状況

社員の定着状況については、入社3年以内の正社員で25年度中に「辞める者がいる」企業が27.3%と3割弱、これに対して「辞める者はいない」が62.8%と6割強を占める（図35）。

業種別にみると、「辞める者がいる」は運輸業（41.2%）が最も高い（表14）。

企業の規模別にみると、「辞める者がいる」は大企業（50.7%）が中小企業（25.3%）を上回っている（表14）。

図35 社員の定着状況

（単位：％）

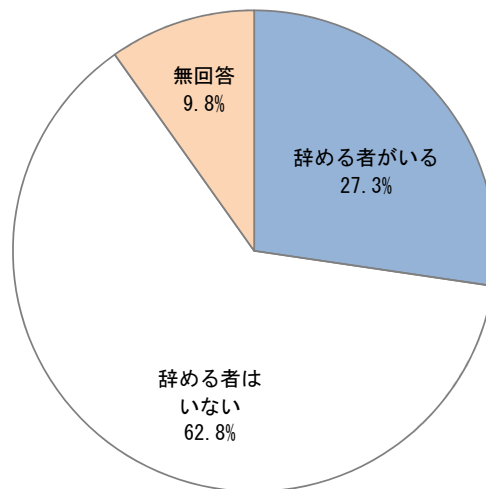


表14 社員の定着状況(業種別・規模別)

（単位：％）

		辞める者がいる	辞める者はいない	無回答
全業種(N=915)		27.3	62.8	9.8
業種別	建設業(N=157)	33.1	60.5	6.4
	製造業(N=78)	28.2	61.5	10.3
	卸売業(N=107)	17.8	73.8	8.4
	小売業(N=107)	23.4	57.0	19.6
	金融・保険・不動産業(N=78)	15.4	76.9	7.7
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	33.3	53.3	13.3
	運輸業(N=34)	41.2	52.9	5.9
	情報通信業(N=38)	28.9	68.4	2.6
	その他サービス業(N=256)	29.3	60.9	9.8
規模別	大企業(N=73)	50.7	49.3	-
	中小企業(N=842)	25.3	64.0	10.7

② 離職理由

離職理由は、「離職者本人の転職希望」23.1%と「その他離職者の自己都合」22.4%が上位となっている（図36）。

業種別にみると、「離職者本人の転職希望」と「賃金、労働時間等労働条件」はいずれも運輸業（38.2%、20.6%）が、また「人間関係等の職場環境によるもの」は飲食・宿泊サービス業（16.7%）が高い（表15）。

企業の規模別にみると、「離職者本人の転職希望」「その他離職者の自己都合」「人間関係等の職場環境によるもの」はいずれも大企業（45.2%、39.7%、21.9%）が高い（表15）。

図36 離職理由(当てはまるものすべて)

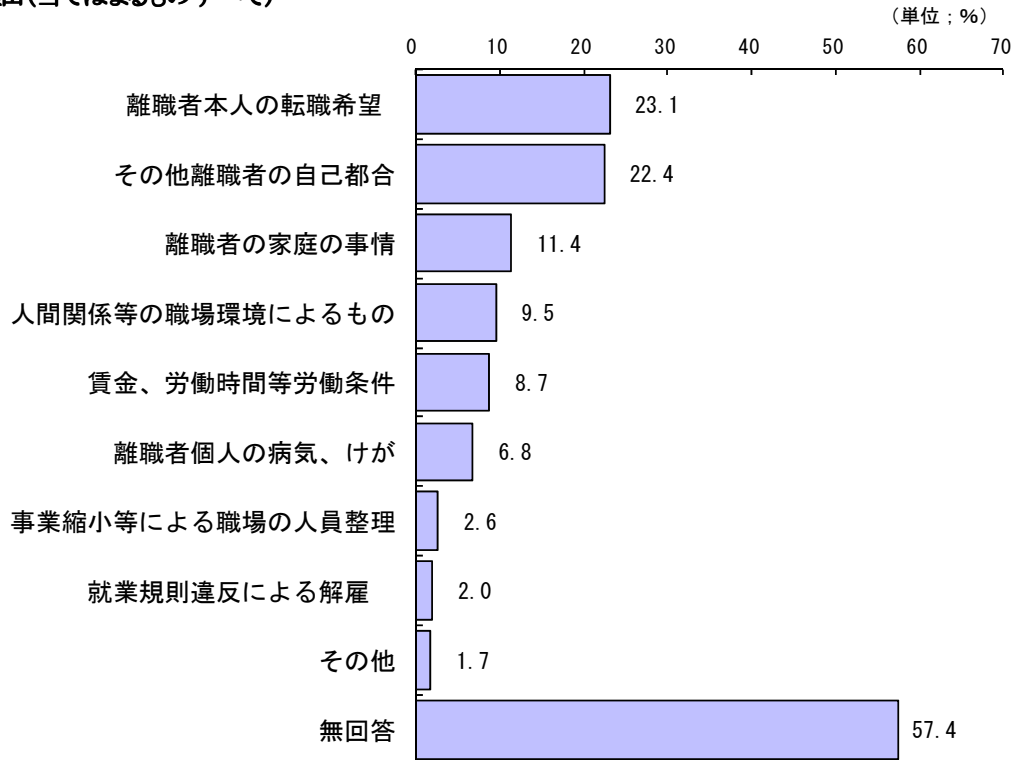


表15 離職理由(業種別・規模別)

(単位：%)

		離職者本人の転職希望	その他離職者の自己都合	離職者の家庭の事情	人間関係等の職場環境によるもの	賃金、労働時間等労働条件	離職者個人の病気、けが	事業縮小等による職場の人員整理	就業規則違反による解雇	その他	無回答
全業種(N=915)		23.1	22.4	11.4	9.5	8.7	6.8	2.6	2.0	1.7	57.4
業種別	建設業(N=157)	26.8	24.2	11.5	12.1	8.9	6.4	1.3	1.3	2.5	52.9
	製造業(N=78)	16.7	21.8	7.7	3.8	2.6	7.7	1.3	3.8	-	62.8
	卸売業(N=107)	12.1	15.0	6.5	4.7	1.9	1.9	0.9	-	1.9	73.8
	小売業(N=107)	22.4	20.6	14.0	7.5	8.4	9.3	2.8	3.7	-	60.7
	金融・保険・不動産業(N=78)	10.3	21.8	5.1	6.4	7.7	3.8	6.4	2.6	2.6	61.5
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	28.3	25.0	15.0	16.7	13.3	10.0	5.0	5.0	3.3	46.7
	運輸業(N=34)	38.2	26.5	11.8	5.9	20.6	5.9	2.9	2.9	-	44.1
	情報通信業(N=38)	26.3	23.7	10.5	10.5	10.5	13.2	5.3	-	-	52.6
	その他サービス業(N=256)	27.7	24.2	14.5	12.1	10.9	7.0	2.3	1.2	2.3	53.9
	規模別	大企業(N=73)	45.2	39.7	17.8	21.9	12.3	15.1	-	5.5	1.4
中小企業(N=842)		21.1	20.9	10.8	8.4	8.4	6.1	2.9	1.7	1.8	59.3

5-4 新入社員研修について

① 新入社員研修の実施形態

新入社員研修の実施形態は、第1位「日常業務のなかでの育成（OJT）」59.5%が約6割を占め最も多い。次いで「社内講師による研修」19.3%と「民間団体のセミナーに参加」16.1%が続いている（図37）。

業種別にみると、「日常業務のなかでの育成（OJT）」と「民間団体のセミナーに参加」はいずれも情報通信業（71.1%、28.9%）、「社内講師による研修」は飲食・宿泊サービス業（25.0%）、「公的機関のセミナーに参加」は運輸業（20.6%）がそれぞれ高い（表16）。

企業の規模別にみると、「日常業務のなかでの育成（OJT）」「社内講師による研修」「外部講師を招いた研修」はいずれも大企業（78.1%、60.3%、24.7%）が高い（表16）。

図37 新入社員研修の実施形態(主なものの2つ以内)

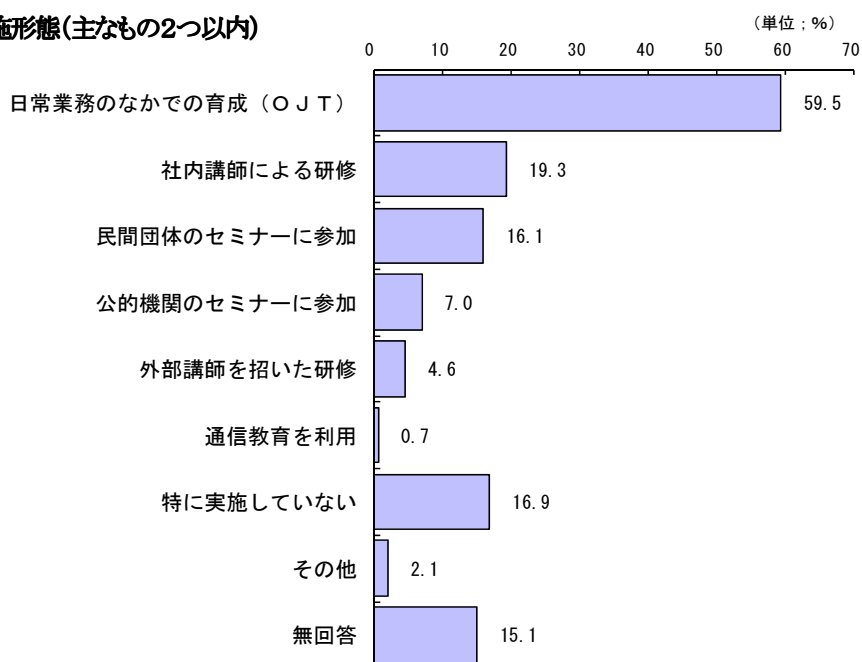


表16 新入社員研修の実施形態(業種別・規模別)

		日常業務のなかでの育成(OJT)	社内講師による研修	民間団体のセミナーに参加	公的機関のセミナーに参加	外部講師を招いた研修	通信教育を利用	特に実施していない	その他	無回答
全業種(N=915)		59.5	19.3	16.1	7.0	4.6	0.7	16.9	2.1	15.1
業種別	建設業(N=157)	55.4	15.3	24.2	8.9	1.9	-	22.9	3.2	9.6
	製造業(N=78)	69.2	19.2	14.1	9.0	1.3	2.6	9.0	1.3	17.9
	卸売業(N=107)	60.7	21.5	17.8	4.7	6.5	0.9	18.7	3.7	12.1
	小売業(N=107)	51.4	21.5	10.3	1.9	7.5	0.9	12.1	0.9	29.0
	金融・保険・不動産業(N=78)	44.9	11.5	11.5	5.1	1.3	1.3	28.2	2.6	21.8
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	61.7	25.0	1.7	5.0	5.0	-	18.3	1.7	18.3
	運輸業(N=34)	58.8	20.6	11.8	20.6	5.9	-	20.6	-	5.9
	情報通信業(N=38)	71.1	21.1	28.9	7.9	2.6	-	13.2	5.3	7.9
	その他サービス業(N=256)	64.1	20.7	16.8	7.4	6.3	0.4	13.3	1.2	12.5
規模別	大企業(N=73)	78.1	60.3	11.0	4.1	24.7	1.4	1.4	-	1.4
	中小企業(N=842)	57.8	15.8	16.5	7.2	2.9	0.6	18.3	2.3	16.3

② OJTを除く新入社員研修の期間

OJTを除く新入社員研修の期間は、「1週間未満」20.5%、「1～2週間程度」10.1%、「1か月程度」9.6%で、以上を合わせた“1か月以下”が40.2%と約4割を占める。これに対して、「2か月程度」～「7か月以上」を合わせた“2か月以上”は22.4%である（図38）。

業種別にみると、“2か月以上”は情報通信業（36.8%）と製造業（33.3%）が高い（表17）。

企業の規模別にみると、“2か月以上”は大企業（39.7%）が中小企業（20.9%）を上回っている（表17）。

図38 OJTを除く新入社員研修の期間

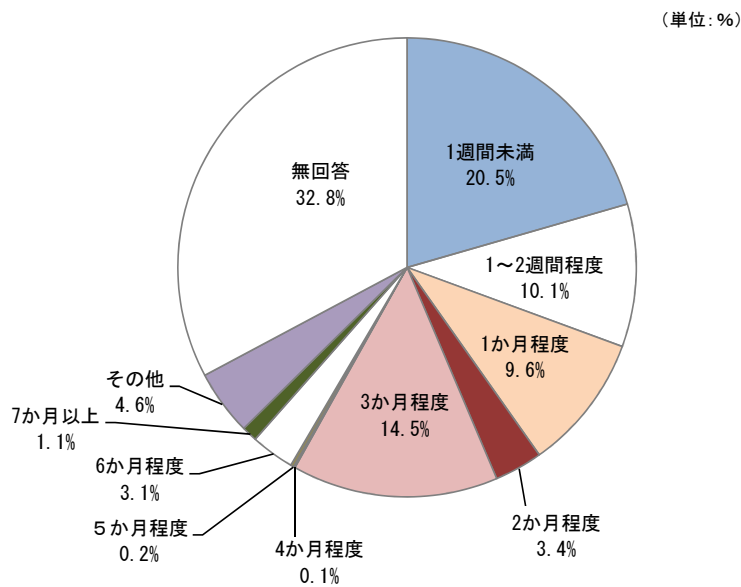


表17 OJTを除く新入社員研修の期間(業種別・規模別)

（単位：％）

		1週間未満	1～2週間程度	1か月程度	2か月程度	3か月程度	4か月程度	5か月程度	6か月程度	7か月以上	その他	無回答	“2か月以上”
全業種(N=915)		20.5	10.1	9.6	3.4	14.5	0.1	0.2	3.1	1.1	4.6	32.8	22.4
業種別	建設業(N=157)	24.2	12.7	10.2	1.3	14.6	-	-	1.9	1.3	4.5	29.3	19.1
	製造業(N=78)	14.1	12.8	11.5	7.7	16.7	-	1.3	5.1	2.6	2.6	25.6	33.3
	卸売業(N=107)	23.4	7.5	12.1	6.5	13.1	-	-	3.7	0.9	5.6	27.1	24.3
	小売業(N=107)	16.8	8.4	6.5	-	11.2	-	-	4.7	-	3.7	48.6	15.9
	金融・保険・不動産業(N=78)	7.7	3.8	5.1	3.8	17.9	-	-	5.1	1.3	9.0	46.2	28.2
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	21.7	15.0	6.7	5.0	13.3	-	-	-	-	3.3	35.0	18.3
	運輸業(N=34)	32.4	17.6	11.8	5.9	8.8	-	-	-	-	-	23.5	14.7
	情報通信業(N=38)	13.2	2.6	15.8	5.3	26.3	-	-	5.3	-	10.5	21.1	36.8
	その他サービス業(N=256)	23.8	10.2	9.8	2.3	14.1	0.4	0.4	2.3	1.6	3.9	31.3	21.1
規模別	大企業(N=73)	19.2	15.1	19.2	8.2	24.7	-	-	4.1	2.7	1.4	5.5	39.7
	中小企業(N=842)	20.7	9.6	8.8	3.0	13.7	0.1	0.2	3.0	1.0	4.9	35.2	20.9

5-5 女性社員について

① 女性社員の退職理由

女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）は、「転職」30.2%と「結婚」26.1%がいずれも3割前後で上位となっている。次いで「出産・子育て」17.8%の順である（図39）。

業種別にみると、「転職」は飲食・宿泊サービス業（53.3%）、「結婚」は卸売業（34.6%）が高い（表18）。

企業の規模別にみると、「転職」「結婚」「出産・子育て」とも大企業（42.5%、52.1%、37.0%）が高い（表18）。

図39 女性社員の退職理由(主なもの2つ以内)

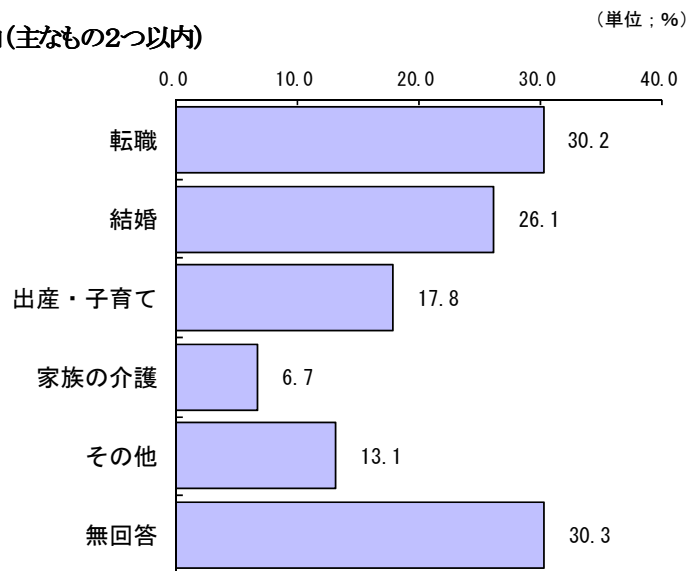


表18 女性社員の退職理由(業種別・規模別)

(単位：%)

		転職	結婚	出産・子育て	家族の介護	その他	無回答
全業種(N=915)		30.2	26.1	17.8	6.7	13.1	30.3
業種別	建設業(N=157)	23.6	21.7	13.4	4.5	14.0	37.6
	製造業(N=78)	24.4	25.6	24.4	7.7	10.3	37.2
	卸売業(N=107)	26.2	34.6	22.4	7.5	9.3	27.1
	小売業(N=107)	25.2	27.1	13.1	8.4	12.1	38.3
	金融・保険・不動産業(N=78)	19.2	16.7	14.1	9.0	24.4	30.8
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	53.3	26.7	15.0	13.3	8.3	16.7
	運輸業(N=34)	29.4	26.5	17.6	2.9	17.6	32.4
	情報通信業(N=38)	36.8	31.6	13.2	10.5	5.3	31.6
	その他サービス業(N=256)	36.7	27.0	21.1	4.3	13.7	24.2
規模別	大企業(N=73)	42.5	52.1	37.0	4.1	6.8	8.2
	中小企業(N=842)	29.1	23.9	16.2	6.9	13.7	32.2

② 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況

女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況については、「すでに整備を行っている」企業は37.2%と4割弱、これに「今後、整備する計画がある」11.9%を合わせると49.1%とほぼ半数を占める。これに対して「現段階で整備は考えていない」企業が30.1%と3割みられる（図40）。

業種別にみると、「すでに整備を行っている」は情報通信業（60.5%）が最も高く、逆に「現段階で、整備は考えていない」は金融・保険・不動産業（41.0%）と飲食・宿泊サービス業（40.0%）が高い（表19）。

企業の規模別にみると、「すでに整備を行っている」は大企業（95.9%）が中小企業（32.1%）を大きく上回っており、逆に「現段階で、整備は考えてない」は中小企業（32.5%）が大企業（1.4%）を大きく上回っている（表19）。

図40 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況

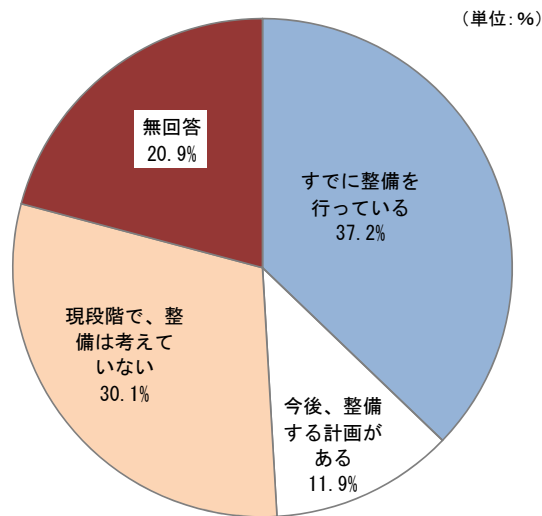


表19 女性社員が職場復帰しやすい環境の整備状況(業種別・規模別)

(単位：%)

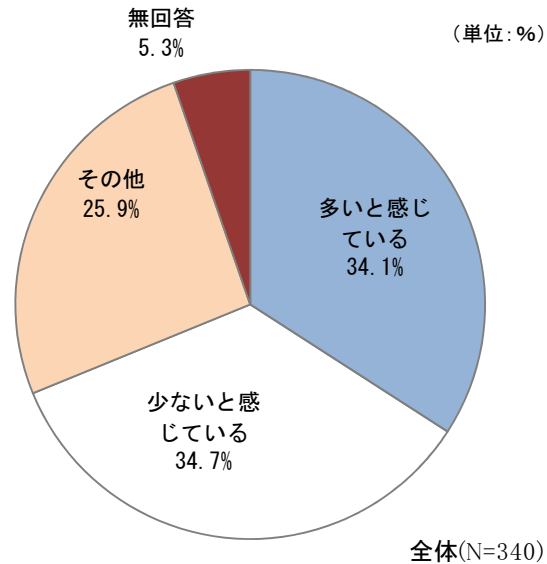
		すでに整備を行っている	今後、整備する計画がある	現段階で、整備は考えていない	無回答
全業種(N=915)		37.2	11.9	30.1	20.9
業種別	建設業(N=157)	28.7	12.1	34.4	24.8
	製造業(N=78)	44.9	11.5	25.6	17.9
	卸売業(N=107)	40.2	14.0	28.0	17.8
	小売業(N=107)	33.6	7.5	28.0	30.8
	金融・保険・不動産業(N=78)	28.2	9.0	41.0	21.8
	飲食・宿泊サービス業(N=60)	23.3	16.7	40.0	20.0
	運輸業(N=34)	26.5	29.4	20.6	23.5
	情報通信業(N=38)	60.5	5.3	15.8	18.4
	その他サービス業(N=256)	44.1	11.3	28.1	16.4
規模別	大企業(N=73)	95.9	1.4	1.4	1.4
	中小企業(N=842)	32.1	12.8	32.5	22.6

③ 職場復帰の状況

女性社員が職場復帰しやすい環境について「すでに整備を行っている」と答えた企業（340社）に質問した。

職場復帰する社員が「多いと感じている」企業は34.1%、「少ないと感じている」企業は34.7%と、いずれも3割強で意見が分かれている（図41）。

図41 職場復帰の状況

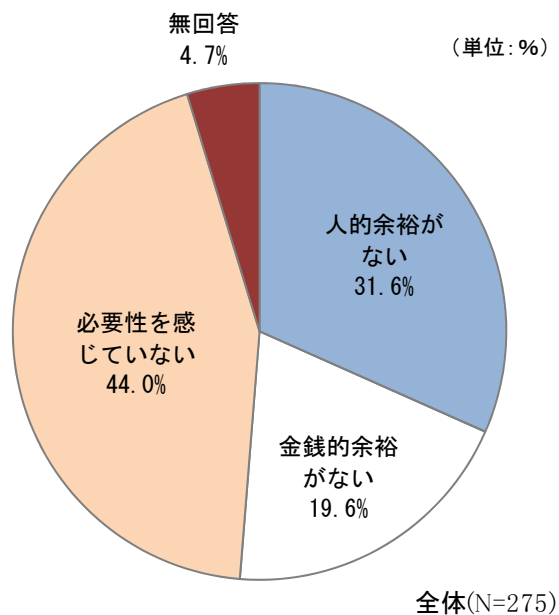


④ 整備を考えていない理由

「現段階で、整備は考えていない」と答えた企業（275社）に質問した。

整備を考えていない理由としては、「必要性を感じていない」44.0%が最も多い。他の理由としては「人的余裕がない」31.6%、「金銭的余裕がない」19.6%となっている（図42）。

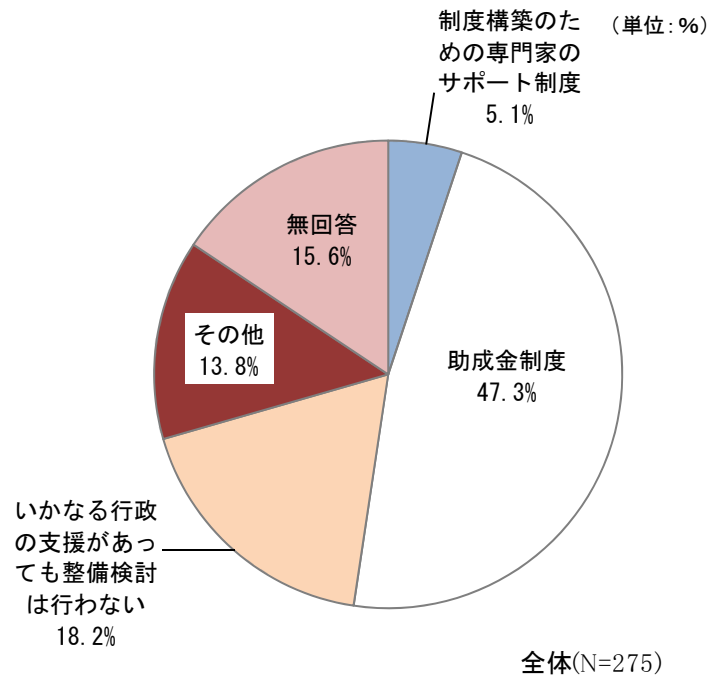
図42 職場復帰の状況



⑤ 整備に必要な行政の支援制度

「現段階で、整備は考えていない」と答えた企業（275社）に質問した。「現段階で、整備は考えていない」と答えた企業（275社）にとって整備に必要な行政の支援制度は、「助成金制度」47.3%が半数近くを占め最も多い。次いで「制度構築のための専門家のサポート制度」5.1%となっている。一方「いかなる行政の支援があっても整備検討は行わない」という回答が18.2%みられる（図43）。

図43 整備に必要な行政の支援制度



V 資料

縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表20 市内の景気

(25年度下期)

問1. (1)25年度下期(25年10月～26年3月)は、25年度上期(25年4月～25年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	203 社 22.2 %	491 社 53.7 %	174 社 19.0 %	47 社 5.1 %	3.2
建設	157 社 100.0 %	46 社 29.3 %	96 社 61.1 %	10 社 6.4 %	5 社 3.2 %	22.9
製造	78 社 100.0 %	12 社 15.4 %	44 社 56.4 %	16 社 20.5 %	6 社 7.7 %	▲ 5.1
卸売	107 社 100.0 %	32 社 29.9 %	55 社 51.4 %	19 社 17.8 %	1 社 0.9 %	12.1
小売	107 社 100.0 %	16 社 15.0 %	57 社 53.3 %	28 社 26.2 %	6 社 5.6 %	▲ 11.2
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	16 社 20.5 %	42 社 53.8 %	17 社 21.8 %	3 社 3.8 %	▲ 1.3
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	15 社 25.0 %	25 社 41.7 %	19 社 31.7 %	1 社 1.7 %	▲ 6.7
運輸	34 社 100.0 %	12 社 35.3 %	16 社 47.1 %	5 社 14.7 %	1 社 2.9 %	20.6
情報通信	38 社 100.0 %	9 社 23.7 %	22 社 57.9 %	3 社 7.9 %	4 社 10.5 %	15.8
その他サービス	256 社 100.0 %	45 社 17.6 %	134 社 52.3 %	57 社 22.3 %	20 社 7.8 %	▲ 4.7
大企業	73 社 100.0 %	20 社 27.4 %	41 社 56.2 %	10 社 13.7 %	2 社 2.7 %	13.7
中小企業	842 社 100.0 %	183 社 21.7 %	450 社 53.4 %	164 社 19.5 %	45 社 5.3 %	2.2
市内企業	852 社 100.0 %	189 社 22.2 %	461 社 54.1 %	159 社 18.7 %	43 社 5.0 %	3.5
大企業	39 社 100.0 %	13 社 33.3 %	24 社 61.5 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %	28.2
中小企業	813 社 100.0 %	176 社 21.6 %	437 社 53.8 %	157 社 19.3 %	43 社 5.3 %	2.3
市外企業	63 社 100.0 %	14 社 22.2 %	30 社 47.6 %	15 社 23.8 %	4 社 6.3 %	▲ 1.6
大企業	34 社 100.0 %	7 社 20.6 %	17 社 50.0 %	8 社 23.5 %	2 社 5.9 %	▲ 2.9
中小企業	29 社 100.0 %	7 社 24.1 %	13 社 44.8 %	7 社 24.1 %	2 社 6.9 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表21 市内の景気

(26年度上期)

～見通し～

(2) 26年度上期 (26年4月～26年9月) は、25年度下期 (25年10月～26年3月) に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	124 社 13.6 %	480 社 52.5 %	211 社 23.1 %	100 社 10.9 %	▲ 9.5
建設	157 社 100.0 %	30 社 19.1 %	92 社 58.6 %	21 社 13.4 %	14 社 8.9 %	5.7
製造	78 社 100.0 %	12 社 15.4 %	39 社 50.0 %	17 社 21.8 %	10 社 12.8 %	▲ 6.4
卸売	107 社 100.0 %	12 社 11.2 %	59 社 55.1 %	24 社 22.4 %	12 社 11.2 %	▲ 11.2
小売	107 社 100.0 %	9 社 8.4 %	49 社 45.8 %	40 社 37.4 %	9 社 8.4 %	▲ 29.0
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	11 社 14.1 %	43 社 55.1 %	17 社 21.8 %	7 社 9.0 %	▲ 7.7
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	13 社 21.7 %	20 社 33.3 %	21 社 35.0 %	6 社 10.0 %	▲ 13.3
運輸	34 社 100.0 %	4 社 11.8 %	16 社 47.1 %	9 社 26.5 %	5 社 14.7 %	▲ 14.7
情報通信	38 社 100.0 %	4 社 10.5 %	20 社 52.6 %	8 社 21.1 %	6 社 15.8 %	▲ 10.6
その他サービス	256 社 100.0 %	29 社 11.3 %	142 社 55.5 %	54 社 21.1 %	31 社 12.1 %	▲ 9.8
大企業	73 社 100.0 %	9 社 12.3 %	46 社 63.0 %	13 社 17.8 %	5 社 6.8 %	▲ 5.5
中小企業	842 社 100.0 %	115 社 13.7 %	434 社 51.5 %	198 社 23.5 %	95 社 11.3 %	▲ 9.8
市内企業	852 社 100.0 %	109 社 12.8 %	451 社 52.9 %	199 社 23.4 %	93 社 10.9 %	▲ 10.6
大企業	39 社 100.0 %	1 社 2.6 %	27 社 69.2 %	9 社 23.1 %	2 社 5.1 %	▲ 20.5
中小企業	813 社 100.0 %	108 社 13.3 %	424 社 52.2 %	190 社 23.4 %	91 社 11.2 %	▲ 10.1
市外企業	63 社 100.0 %	15 社 23.8 %	29 社 46.0 %	12 社 19.0 %	7 社 11.1 %	4.8
大企業	34 社 100.0 %	8 社 23.5 %	19 社 55.9 %	4 社 11.8 %	3 社 8.8 %	11.7
中小企業	29 社 100.0 %	7 社 24.1 %	10 社 34.5 %	8 社 27.6 %	4 社 13.8 %	▲ 3.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表22 業界の景気

(25年度下期)

問2. (1)25年度下期(25年10月～26年3月)は、25年度上期(25年4月～25年9月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	202 社 22.1 %	432 社 47.2 %	246 社 26.9 %	35 社 3.8 %	▲ 4.8
建設	157 社 100.0 %	61 社 38.9 %	78 社 49.7 %	17 社 10.8 %	1 社 0.6 %	28.1
製造	78 社 100.0 %	12 社 15.4 %	45 社 57.7 %	19 社 24.4 %	2 社 2.6 %	▲ 9.0
卸売	107 社 100.0 %	24 社 22.4 %	52 社 48.6 %	30 社 28.0 %	1 社 0.9 %	▲ 5.6
小売	107 社 100.0 %	18 社 16.8 %	42 社 39.3 %	43 社 40.2 %	4 社 3.7 %	▲ 23.4
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	14 社 17.9 %	38 社 48.7 %	23 社 29.5 %	3 社 3.8 %	▲ 11.6
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	11 社 18.3 %	22 社 36.7 %	21 社 35.0 %	6 社 10.0 %	▲ 16.7
運輸	34 社 100.0 %	9 社 26.5 %	18 社 52.9 %	5 社 14.7 %	2 社 5.9 %	11.8
情報通信	38 社 100.0 %	10 社 26.3 %	19 社 50.0 %	5 社 13.2 %	4 社 10.5 %	13.1
その他サービス	256 社 100.0 %	43 社 16.8 %	118 社 46.1 %	83 社 32.4 %	12 社 4.7 %	▲ 15.6
大企業	73 社 100.0 %	21 社 28.8 %	41 社 56.2 %	9 社 12.3 %	2 社 2.7 %	16.5
中小企業	842 社 100.0 %	181 社 21.5 %	391 社 46.4 %	237 社 28.1 %	33 社 3.9 %	▲ 6.6
市内企業	852 社 100.0 %	183 社 21.5 %	400 社 46.9 %	236 社 27.7 %	33 社 3.9 %	▲ 6.2
大企業	39 社 100.0 %	12 社 30.8 %	21 社 53.8 %	6 社 15.4 %	0 社 0.0 %	15.4
中小企業	813 社 100.0 %	171 社 21.0 %	379 社 46.6 %	230 社 28.3 %	33 社 4.1 %	▲ 7.3
市外企業	63 社 100.0 %	19 社 30.2 %	32 社 50.8 %	10 社 15.9 %	2 社 3.2 %	14.3
大企業	34 社 100.0 %	9 社 26.5 %	20 社 58.8 %	3 社 8.8 %	2 社 5.9 %	17.7
中小企業	29 社 100.0 %	10 社 34.5 %	12 社 41.4 %	7 社 24.1 %	0 社 0.0 %	10.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表23 業界の景気

(26年度上期)

～見通し～

(2) 26年度上期(26年4月～26年9月)は、25年度下期(25年10月～26年3月)に比べ

	企業数	上昇	横ばい	下降	不明	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	128 社 14.0 %	415 社 45.4 %	282 社 30.8 %	90 社 9.8 %	▲ 16.8
建設	157 社 100.0 %	37 社 23.6 %	82 社 52.2 %	27 社 17.2 %	11 社 7.0 %	6.4
製造	78 社 100.0 %	9 社 11.5 %	40 社 51.3 %	23 社 29.5 %	6 社 7.7 %	▲ 18.0
卸売	107 社 100.0 %	14 社 13.1 %	44 社 41.1 %	36 社 33.6 %	13 社 12.1 %	▲ 20.5
小売	107 社 100.0 %	12 社 11.2 %	38 社 35.5 %	50 社 46.7 %	7 社 6.5 %	▲ 35.5
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	7 社 9.0 %	42 社 53.8 %	23 社 29.5 %	6 社 7.7 %	▲ 20.5
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	8 社 13.3 %	23 社 38.3 %	21 社 35.0 %	8 社 13.3 %	▲ 21.7
運輸	34 社 100.0 %	4 社 11.8 %	14 社 41.2 %	11 社 32.4 %	5 社 14.7 %	▲ 20.6
情報通信	38 社 100.0 %	5 社 13.2 %	18 社 47.4 %	10 社 26.3 %	5 社 13.2 %	▲ 13.1
その他サービス	256 社 100.0 %	32 社 12.5 %	114 社 44.5 %	81 社 31.6 %	29 社 11.3 %	▲ 19.1
大企業	73 社 100.0 %	9 社 12.3 %	41 社 56.2 %	17 社 23.3 %	6 社 8.2 %	▲ 11.0
中小企業	842 社 100.0 %	119 社 14.1 %	374 社 44.4 %	265 社 31.5 %	84 社 10.0 %	▲ 17.4
市内企業	852 社 100.0 %	111 社 13.0 %	387 社 45.4 %	270 社 31.7 %	84 社 9.9 %	▲ 18.7
大企業	39 社 100.0 %	2 社 5.1 %	21 社 53.8 %	13 社 33.3 %	3 社 7.7 %	▲ 28.2
中小企業	813 社 100.0 %	109 社 13.4 %	366 社 45.0 %	257 社 31.6 %	81 社 10.0 %	▲ 18.2
市外企業	63 社 100.0 %	17 社 27.0 %	28 社 44.4 %	12 社 19.0 %	6 社 9.5 %	8.0
大企業	34 社 100.0 %	7 社 20.6 %	20 社 58.8 %	4 社 11.8 %	3 社 8.8 %	8.8
中小企業	29 社 100.0 %	10 社 34.5 %	8 社 27.6 %	8 社 27.6 %	3 社 10.3 %	6.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表24 経営状況

(25年度下期)

問3. (1)25年度下期(25年10月～26年3月)の貴社の経営は、前年度同期(24年10月～25年3月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	76 社 8.3 %	243 社 26.6 %	329 社 36.0 %	216 社 23.6 %	51 社 5.6 %	0 社 0.0 %	5.7
建設	157 社 100.0 %	16 社 10.2 %	64 社 40.8 %	60 社 38.2 %	16 社 10.2 %	1 社 0.6 %	0 社 0.0 %	40.2
製造	78 社 100.0 %	10 社 12.8 %	20 社 25.6 %	25 社 32.1 %	17 社 21.8 %	6 社 7.7 %	0 社 0.0 %	9.0
卸売	107 社 100.0 %	9 社 8.4 %	30 社 28.0 %	42 社 39.3 %	25 社 23.4 %	1 社 0.9 %	0 社 0.0 %	12.1
小売	107 社 100.0 %	9 社 8.4 %	22 社 20.6 %	36 社 33.6 %	29 社 27.1 %	11 社 10.3 %	0 社 0.0 %	▲ 8.4
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	2 社 2.6 %	17 社 21.8 %	36 社 46.2 %	20 社 25.6 %	3 社 3.8 %	0 社 0.0 %	▲ 5.1
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	6 社 10.0 %	11 社 18.3 %	16 社 26.7 %	21 社 35.0 %	6 社 10.0 %	0 社 0.0 %	▲ 16.7
運輸	34 社 100.0 %	5 社 14.7 %	9 社 26.5 %	10 社 29.4 %	9 社 26.5 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %	11.8
情報通信	38 社 100.0 %	4 社 10.5 %	16 社 42.1 %	9 社 23.7 %	6 社 15.8 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %	28.9
その他サービス	256 社 100.0 %	15 社 5.9 %	54 社 21.1 %	95 社 37.1 %	73 社 28.5 %	19 社 7.4 %	0 社 0.0 %	▲ 8.9
大企業	73 社 100.0 %	3 社 4.1 %	35 社 47.9 %	24 社 32.9 %	11 社 15.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	37.0
中小企業	842 社 100.0 %	73 社 8.7 %	208 社 24.7 %	305 社 36.2 %	205 社 24.3 %	51 社 6.1 %	0 社 0.0 %	3.0
市内企業	852 社 100.0 %	71 社 8.3 %	220 社 25.8 %	309 社 36.3 %	202 社 23.7 %	50 社 5.9 %	0 社 0.0 %	4.6
大企業	39 社 100.0 %	0 社 0.0 %	21 社 53.8 %	12 社 30.8 %	6 社 15.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	38.4
中小企業	813 社 100.0 %	71 社 8.7 %	199 社 24.5 %	297 社 36.5 %	196 社 24.1 %	50 社 6.2 %	0 社 0.0 %	2.9
市外企業	63 社 100.0 %	5 社 7.9 %	23 社 36.5 %	20 社 31.7 %	14 社 22.2 %	1 社 1.6 %	0 社 0.0 %	20.6
大企業	34 社 100.0 %	3 社 8.8 %	14 社 41.2 %	12 社 35.3 %	5 社 14.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	35.3
中小企業	29 社 100.0 %	2 社 6.9 %	9 社 31.0 %	8 社 27.6 %	9 社 31.0 %	1 社 3.4 %	0 社 0.0 %	3.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表25 経営状況

(26年度上期)

～見通し～

(2)26年度上期(26年4月～26年9月)は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ

	企業数	経営が 好転	経営が やや好転	経営は変 わらない	経営が やや悪化	経営が 悪化	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	34 社 3.7 %	189 社 20.7 %	387 社 42.3 %	242 社 26.4 %	62 社 6.8 %	1 社 0.1 %	▲ 8.8
建設	157 社 100.0 %	7 社 4.5 %	43 社 27.4 %	78 社 49.7 %	27 社 17.2 %	2 社 1.3 %	0 社 0.0 %	13.3
製造	78 社 100.0 %	3 社 3.8 %	22 社 28.2 %	25 社 32.1 %	23 社 29.5 %	5 社 6.4 %	0 社 0.0 %	▲ 3.8
卸売	107 社 100.0 %	3 社 2.8 %	18 社 16.8 %	56 社 52.3 %	28 社 26.2 %	2 社 1.9 %	0 社 0.0 %	▲ 8.4
小売	107 社 100.0 %	1 社 0.9 %	14 社 13.1 %	39 社 36.4 %	37 社 34.6 %	16 社 15.0 %	0 社 0.0 %	▲ 35.5
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	3 社 3.8 %	13 社 16.7 %	38 社 48.7 %	19 社 24.4 %	5 社 6.4 %	0 社 0.0 %	▲ 10.3
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	5 社 8.3 %	11 社 18.3 %	18 社 30.0 %	20 社 33.3 %	6 社 10.0 %	0 社 0.0 %	▲ 16.6
運輸	34 社 100.0 %	0 社 0.0 %	7 社 20.6 %	15 社 44.1 %	10 社 29.4 %	2 社 5.9 %	0 社 0.0 %	▲ 14.7
情報通信	38 社 100.0 %	1 社 2.6 %	7 社 18.4 %	18 社 47.4 %	9 社 23.7 %	3 社 7.9 %	0 社 0.0 %	▲ 10.5
その他サービス	256 社 100.0 %	11 社 4.3 %	54 社 21.1 %	100 社 39.1 %	69 社 27.0 %	21 社 8.2 %	1 社 0.4 %	▲ 9.8
大企業	73 社 100.0 %	1 社 1.4 %	22 社 30.1 %	32 社 43.8 %	18 社 24.7 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	6.8
中小企業	842 社 100.0 %	33 社 3.9 %	167 社 19.8 %	355 社 42.2 %	224 社 26.6 %	62 社 7.4 %	1 社 0.1 %	▲ 10.2
市内企業	852 社 100.0 %	32 社 3.8 %	169 社 19.8 %	357 社 41.9 %	231 社 27.1 %	62 社 7.3 %	1 社 0.1 %	▲ 10.8
大企業	39 社 100.0 %	0 社 0.0 %	5 社 12.8 %	20 社 51.3 %	14 社 35.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 23.1
中小企業	813 社 100.0 %	32 社 3.9 %	164 社 20.2 %	337 社 41.5 %	217 社 26.7 %	62 社 7.6 %	1 社 0.1 %	▲ 10.2
市外企業	63 社 100.0 %	2 社 3.2 %	20 社 31.7 %	30 社 47.6 %	11 社 17.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	17.4
大企業	34 社 100.0 %	1 社 2.9 %	17 社 50.0 %	12 社 35.3 %	4 社 11.8 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	41.1
中小企業	29 社 100.0 %	1 社 3.4 %	3 社 10.3 %	18 社 62.1 %	7 社 24.1 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	▲ 10.3

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表26 売上（生産）高

(25年度下期)

問4. (1)25年度下期（25年10月～26年3月）は、前年度同期（24年10月～25年3月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	320 社 35.0 %	344 社 37.6 %	241 社 26.3 %	10 社 1.1 %	8.7
建設	157 社 100.0 %	76 社 48.4 %	66 社 42.0 %	14 社 8.9 %	1 社 0.6 %	39.5
製造	78 社 100.0 %	33 社 42.3 %	24 社 30.8 %	21 社 26.9 %	0 社 0.0 %	15.4
卸売	107 社 100.0 %	42 社 39.3 %	37 社 34.6 %	26 社 24.3 %	2 社 1.9 %	15.0
小売	107 社 100.0 %	29 社 27.1 %	38 社 35.5 %	38 社 35.5 %	2 社 1.9 %	▲ 8.4
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	14 社 17.9 %	37 社 47.4 %	24 社 30.8 %	3 社 3.8 %	▲ 12.9
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	18 社 30.0 %	20 社 33.3 %	22 社 36.7 %	0 社 0.0 %	▲ 6.7
運輸	34 社 100.0 %	15 社 44.1 %	10 社 29.4 %	9 社 26.5 %	0 社 0.0 %	17.6
情報通信	38 社 100.0 %	17 社 44.7 %	13 社 34.2 %	8 社 21.1 %	0 社 0.0 %	23.6
その他サービス	256 社 100.0 %	76 社 29.7 %	99 社 38.7 %	79 社 30.9 %	2 社 0.8 %	▲ 1.2
大企業	73 社 100.0 %	37 社 50.7 %	20 社 27.4 %	15 社 20.5 %	1 社 1.4 %	30.2
中小企業	842 社 100.0 %	283 社 33.6 %	324 社 38.5 %	226 社 26.8 %	9 社 1.1 %	6.8
市内企業	852 社 100.0 %	293 社 34.4 %	324 社 38.0 %	226 社 26.5 %	9 社 1.1 %	7.9
大企業	39 社 100.0 %	22 社 56.4 %	9 社 23.1 %	8 社 20.5 %	0 社 0.0 %	35.9
中小企業	813 社 100.0 %	271 社 33.3 %	315 社 38.7 %	218 社 26.8 %	9 社 1.1 %	6.5
市外企業	63 社 100.0 %	27 社 42.9 %	20 社 31.7 %	15 社 23.8 %	1 社 1.6 %	19.1
大企業	34 社 100.0 %	15 社 44.1 %	11 社 32.4 %	7 社 20.6 %	1 社 2.9 %	23.5
中小企業	29 社 100.0 %	12 社 41.4 %	9 社 31.0 %	8 社 27.6 %	0 社 0.0 %	13.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表27 売上（生産）高

(26年度上期)

～見通し～

(2) 26年度上期（26年4月～26年9月）は、前年度同期（25年4月～25年9月）に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	163 社 17.8 %	469 社 51.3 %	274 社 29.9 %	9 社 1.0 %	▲ 12.1
建設	157 社 100.0 %	36 社 22.9 %	94 社 59.9 %	26 社 16.6 %	1 社 0.6 %	6.3
製造	78 社 100.0 %	15 社 19.2 %	41 社 52.6 %	21 社 26.9 %	1 社 1.3 %	▲ 7.7
卸売	107 社 100.0 %	15 社 14.0 %	65 社 60.7 %	25 社 23.4 %	2 社 1.9 %	▲ 9.4
小売	107 社 100.0 %	14 社 13.1 %	46 社 43.0 %	45 社 42.1 %	2 社 1.9 %	▲ 29.0
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	12 社 15.4 %	39 社 50.0 %	25 社 32.1 %	2 社 2.6 %	▲ 16.7
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	13 社 21.7 %	20 社 33.3 %	27 社 45.0 %	0 社 0.0 %	▲ 23.3
運輸	34 社 100.0 %	7 社 20.6 %	14 社 41.2 %	13 社 38.2 %	0 社 0.0 %	▲ 17.6
情報通信	38 社 100.0 %	7 社 18.4 %	22 社 57.9 %	9 社 23.7 %	0 社 0.0 %	▲ 5.3
その他サービス	256 社 100.0 %	44 社 17.2 %	128 社 50.0 %	83 社 32.4 %	1 社 0.4 %	▲ 15.2
大企業	73 社 100.0 %	17 社 23.3 %	43 社 58.9 %	13 社 17.8 %	0 社 0.0 %	5.5
中小企業	842 社 100.0 %	146 社 17.3 %	426 社 50.6 %	261 社 31.0 %	9 社 1.1 %	▲ 13.7
市内企業	852 社 100.0 %	145 社 17.0 %	434 社 50.9 %	264 社 31.0 %	9 社 1.1 %	▲ 14.0
大企業	39 社 100.0 %	7 社 17.9 %	21 社 53.8 %	11 社 28.2 %	0 社 0.0 %	▲ 10.3
中小企業	813 社 100.0 %	138 社 17.0 %	413 社 50.8 %	253 社 31.1 %	9 社 1.1 %	▲ 14.1
市外企業	63 社 100.0 %	18 社 28.6 %	35 社 55.6 %	10 社 15.9 %	0 社 0.0 %	12.7
大企業	34 社 100.0 %	10 社 29.4 %	22 社 64.7 %	2 社 5.9 %	0 社 0.0 %	23.5
中小企業	29 社 100.0 %	8 社 27.6 %	13 社 44.8 %	8 社 27.6 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表28 経常利益

(25年度下期)

問5. (1)25年度下期(25年10月～26年3月)は、前年度同期(24年10月～25年3月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	915社 100.0%	259社 28.3%	358社 39.1%	289社 31.6%	9社 1.0%	▲ 3.3
建設	157社 100.0%	68社 43.3%	68社 43.3%	20社 12.7%	1社 0.6%	30.6
製造	78社 100.0%	29社 37.2%	24社 30.8%	25社 32.1%	0社 0.0%	5.1
卸売	107社 100.0%	29社 27.1%	43社 40.2%	33社 30.8%	2社 1.9%	▲ 3.7
小売	107社 100.0%	27社 25.2%	34社 31.8%	44社 41.1%	2社 1.9%	▲ 15.9
金融・保険・不動産	78社 100.0%	13社 16.7%	39社 50.0%	24社 30.8%	2社 2.6%	▲ 14.1
飲食・宿泊サービス	60社 100.0%	11社 18.3%	22社 36.7%	27社 45.0%	0社 0.0%	▲ 26.7
運輸	34社 100.0%	12社 35.3%	11社 32.4%	11社 32.4%	0社 0.0%	2.9
情報通信	38社 100.0%	18社 47.4%	13社 34.2%	7社 18.4%	0社 0.0%	29.0
その他サービス	256社 100.0%	52社 20.3%	104社 40.6%	98社 38.3%	2社 0.8%	▲ 18.0
大企業	73社 100.0%	33社 45.2%	24社 32.9%	15社 20.5%	1社 1.4%	24.7
中小企業	842社 100.0%	226社 26.8%	334社 39.7%	274社 32.5%	8社 1.0%	▲ 5.7
市内企業	852社 100.0%	234社 27.5%	336社 39.4%	274社 32.2%	8社 0.9%	▲ 4.7
大企業	39社 100.0%	16社 41.0%	13社 33.3%	10社 25.6%	0社 0.0%	15.4
中小企業	813社 100.0%	218社 26.8%	323社 39.7%	264社 32.5%	8社 1.0%	▲ 5.7
市外企業	63社 100.0%	25社 39.7%	22社 34.9%	15社 23.8%	1社 1.6%	15.9
大企業	34社 100.0%	17社 50.0%	11社 32.4%	5社 14.7%	1社 2.9%	35.3
中小企業	29社 100.0%	8社 27.6%	11社 37.9%	10社 34.5%	0社 0.0%	▲ 6.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表29 経常利益

(26年度上期)

～見通し～

(2)26年度上期(26年4月～26年9月)は、前年度同期(25年4月～25年9月)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	128 社 14.0 %	448 社 49.0 %	328 社 35.8 %	11 社 1.2 %	▲ 21.8
建設	157 社 100.0 %	29 社 18.5 %	97 社 61.8 %	30 社 19.1 %	1 社 0.6 %	▲ 0.6
製造	78 社 100.0 %	16 社 20.5 %	32 社 41.0 %	28 社 35.9 %	2 社 2.6 %	▲ 15.4
卸売	107 社 100.0 %	11 社 10.3 %	62 社 57.9 %	32 社 29.9 %	2 社 1.9 %	▲ 19.6
小売	107 社 100.0 %	9 社 8.4 %	45 社 42.1 %	51 社 47.7 %	2 社 1.9 %	▲ 39.3
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	8 社 10.3 %	40 社 51.3 %	28 社 35.9 %	2 社 2.6 %	▲ 25.6
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	9 社 15.0 %	21 社 35.0 %	30 社 50.0 %	0 社 0.0 %	▲ 35.0
運輸	34 社 100.0 %	6 社 17.6 %	12 社 35.3 %	16 社 47.1 %	0 社 0.0 %	▲ 29.5
情報通信	38 社 100.0 %	7 社 18.4 %	22 社 57.9 %	9 社 23.7 %	0 社 0.0 %	▲ 5.3
その他サービス	256 社 100.0 %	33 社 12.9 %	117 社 45.7 %	104 社 40.6 %	2 社 0.8 %	▲ 27.7
大企業	73 社 100.0 %	14 社 19.2 %	40 社 54.8 %	19 社 26.0 %	0 社 0.0 %	▲ 6.8
中小企業	842 社 100.0 %	114 社 13.5 %	408 社 48.5 %	309 社 36.7 %	11 社 1.3 %	▲ 23.2
市内企業	852 社 100.0 %	112 社 13.1 %	414 社 48.6 %	315 社 37.0 %	11 社 1.3 %	▲ 23.9
大企業	39 社 100.0 %	3 社 7.7 %	22 社 56.4 %	14 社 35.9 %	0 社 0.0 %	▲ 28.2
中小企業	813 社 100.0 %	109 社 13.4 %	392 社 48.2 %	301 社 37.0 %	11 社 1.4 %	▲ 23.6
市外企業	63 社 100.0 %	16 社 25.4 %	34 社 54.0 %	13 社 20.6 %	0 社 0.0 %	4.8
大企業	34 社 100.0 %	11 社 32.4 %	18 社 52.9 %	5 社 14.7 %	0 社 0.0 %	17.7
中小企業	29 社 100.0 %	5 社 17.2 %	16 社 55.2 %	8 社 27.6 %	0 社 0.0 %	▲ 10.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表30 売上高と経常利益

(25年度下期)

問4. (1) × 問5. (1) (クロス集計)

【貴社の売上高（生産高）】

問4. (1) 25年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

【貴社の経常利益】

問5. (1) 26年度下期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		売上高（生産高）				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
経常利益	計	906社 100.0% (100.0%)	320社 35.3% (29.7%)	344社 38.0% (39.0%)	241社 26.6% (31.2%)	1社 0.1% (0.1%)
	増加	259社 28.6% (23.0%)	215社 23.7% (19.7%)	37社 4.1% (2.7%)	7社 0.8% (0.7%)	0社 0.0% (0.0%)
	横ばい	358社 39.5% (43.9%)	79社 8.7% (8.0%)	241社 26.6% (30.6%)	38社 4.2% (5.3%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	289社 32.1% (33.3%)	26社 2.9% (2.0%)	66社 7.3% (5.8%)	196社 21.6% (25.2%)	1社 0.3% (0.3%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (1)の無回答 (N=9) は数表から割愛した

表31 経常利益（今期と来期の比較）

問5. (1) × 問5. (2) (クロス集計)

【貴社の経常利益】

問5. (1) 25年度下期は、前年度同期に比べ・・・①

(2) 26年度上期は、前年度同期に比べ・・・②

※()内数値は前回調査

② \ ①		25年度下期				
		計	増加	横ばい	減少	無回答
26年度上期	計	904社 100.0% (100.0%)	258社 28.5% (23.1%)	357社 39.5% (43.6%)	288社 31.9% (33.3%)	1社 0.1% (0.0%)
	増加	128社 14.2% (18.8%)	77社 8.5% (13.2%)	30社 3.3% (3.7%)	20社 2.2% (1.9%)	1社 0.1% (0.0%)
	横ばい	448社 49.6% (51.0%)	124社 13.7% (9.2%)	255社 28.2% (35.1%)	69社 7.6% (6.6%)	0社 0.0% (0.0%)
	減少	328社 36.3% (30.3%)	57社 6.3% (0.7%)	72社 8.0% (4.8%)	199社 22.0% (24.7%)	0社 0.0% (0.0%)

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問5. (2)の無回答 (N=11) は数表から割愛した

表32 設備投資（過去1年間）

（25年04月～26年03月）

問6. (1) これまでの1年間（25年4月～26年3月）に

	企業数	投資した	投資しな かった	無回答	設備投資 実施割合
全業種	915 社 100.0 %	364 社 39.8 %	542 社 59.2 %	9 社 1.0 %	39.8 %
建設	157 社 100.0 %	40 社 25.5 %	115 社 73.2 %	2 社 1.3 %	25.5 %
製造	78 社 100.0 %	36 社 46.2 %	42 社 53.8 %	0 社 0.0 %	46.2 %
卸売	107 社 100.0 %	35 社 32.7 %	70 社 65.4 %	2 社 1.9 %	32.7 %
小売	107 社 100.0 %	38 社 35.5 %	67 社 62.6 %	2 社 1.9 %	35.5 %
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	30 社 38.5 %	46 社 59.0 %	2 社 2.6 %	38.5 %
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	31 社 51.7 %	29 社 48.3 %	0 社 0.0 %	51.7 %
運輸	34 社 100.0 %	17 社 50.0 %	17 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
情報通信	38 社 100.0 %	22 社 57.9 %	16 社 42.1 %	0 社 0.0 %	57.9 %
その他サービス	256 社 100.0 %	115 社 44.9 %	140 社 54.7 %	1 社 0.4 %	44.9 %
大企業	73 社 100.0 %	46 社 63.0 %	27 社 37.0 %	0 社 0.0 %	63.0 %
中小企業	842 社 100.0 %	318 社 37.8 %	515 社 61.2 %	9 社 1.1 %	37.8 %
市内企業	852 社 100.0 %	337 社 39.6 %	506 社 59.4 %	9 社 1.1 %	39.6 %
大企業	39 社 100.0 %	30 社 76.9 %	9 社 23.1 %	0 社 0.0 %	76.9 %
中小企業	813 社 100.0 %	307 社 37.8 %	497 社 61.1 %	9 社 1.1 %	37.8 %
市外企業	63 社 100.0 %	27 社 42.9 %	36 社 57.1 %	0 社 0.0 %	42.9 %
大企業	34 社 100.0 %	16 社 47.1 %	18 社 52.9 %	0 社 0.0 %	47.1 %
中小企業	29 社 100.0 %	11 社 37.9 %	18 社 62.1 %	0 社 0.0 %	37.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表33 設備投資（過去1年間）の理由

(25年04月～26年03月)

(2) 投資した主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	364社 100.0%	262社 72.0%	42社 11.5%	14社 3.8%	11社 3.0%	17社 4.7%	16社 4.4%	2社 0.5%
建設	40社 100.0%	32社 80.0%	4社 10.0%	0社 0.0%	1社 2.5%	0社 0.0%	2社 5.0%	1社 2.5%
製造	36社 100.0%	23社 63.9%	6社 16.7%	2社 5.6%	2社 5.6%	1社 2.8%	2社 5.6%	0社 0.0%
卸売	35社 100.0%	24社 68.6%	1社 2.9%	2社 5.7%	4社 11.4%	2社 5.7%	2社 5.7%	0社 0.0%
小売	38社 100.0%	25社 65.8%	10社 26.3%	1社 2.6%	0社 0.0%	1社 2.6%	1社 2.6%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	30社 100.0%	16社 53.3%	3社 10.0%	4社 13.3%	0社 0.0%	3社 10.0%	4社 13.3%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	31社 100.0%	23社 74.2%	3社 9.7%	1社 3.2%	1社 3.2%	2社 6.5%	0社 0.0%	1社 3.2%
運輸	17社 100.0%	15社 88.2%	1社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.9%	0社 0.0%
情報通信	22社 100.0%	20社 90.9%	1社 4.5%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	115社 100.0%	84社 73.0%	13社 11.3%	4社 3.5%	2社 1.7%	8社 7.0%	4社 3.5%	0社 0.0%
大企業	46社 100.0%	34社 73.9%	8社 17.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 6.5%	1社 2.2%	0社 0.0%
中小企業	318社 100.0%	228社 71.7%	34社 10.7%	14社 4.4%	11社 3.5%	14社 4.4%	15社 4.7%	2社 0.6%
市内企業	337社 100.0%	243社 72.1%	39社 11.6%	14社 4.2%	11社 3.3%	13社 3.9%	15社 4.5%	2社 0.6%
大企業	30社 100.0%	23社 76.7%	7社 23.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	307社 100.0%	220社 71.7%	32社 10.4%	14社 4.6%	11社 3.6%	13社 4.2%	15社 4.9%	2社 0.7%
市外企業	27社 100.0%	19社 70.4%	3社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 14.8%	1社 3.7%	0社 0.0%
大企業	16社 100.0%	11社 68.8%	1社 6.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 18.8%	1社 6.3%	0社 0.0%
中小企業	11社 100.0%	8社 72.7%	2社 18.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 9.1%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表34 設備投資（今後1年間）

（26年04月～27年03月）

～見通し～

(3)今後1年間（26年4月～27年3月）に

	企業数	投資する	投資しない	無回答	設備投資実施割合
全業種	915 社 100.0 %	299 社 32.7 %	592 社 64.7 %	24 社 2.6 %	32.7 %
建設	157 社 100.0 %	33 社 21.0 %	118 社 75.2 %	6 社 3.8 %	21.0 %
製造	78 社 100.0 %	36 社 46.2 %	41 社 52.6 %	1 社 1.3 %	46.2 %
卸売	107 社 100.0 %	33 社 30.8 %	70 社 65.4 %	4 社 3.7 %	30.8 %
小売	107 社 100.0 %	31 社 29.0 %	71 社 66.4 %	5 社 4.7 %	29.0 %
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	23 社 29.5 %	51 社 65.4 %	4 社 5.1 %	29.5 %
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	22 社 36.7 %	37 社 61.7 %	1 社 1.7 %	36.7 %
運輸	34 社 100.0 %	19 社 55.9 %	15 社 44.1 %	0 社 0.0 %	55.9 %
情報通信	38 社 100.0 %	16 社 42.1 %	20 社 52.6 %	2 社 5.3 %	42.1 %
その他サービス	256 社 100.0 %	86 社 33.6 %	169 社 66.0 %	1 社 0.4 %	33.6 %
大企業	73 社 100.0 %	47 社 64.4 %	26 社 35.6 %	0 社 0.0 %	64.4 %
中小企業	842 社 100.0 %	252 社 29.9 %	566 社 67.2 %	24 社 2.9 %	29.9 %
市内企業	852 社 100.0 %	272 社 31.9 %	557 社 65.4 %	23 社 2.7 %	31.9 %
大企業	39 社 100.0 %	30 社 76.9 %	9 社 23.1 %	0 社 0.0 %	76.9 %
中小企業	813 社 100.0 %	242 社 29.8 %	548 社 67.4 %	23 社 2.8 %	29.8 %
市外企業	63 社 100.0 %	27 社 42.9 %	35 社 55.6 %	1 社 1.6 %	42.9 %
大企業	34 社 100.0 %	17 社 50.0 %	17 社 50.0 %	0 社 0.0 %	50.0 %
中小企業	29 社 100.0 %	10 社 34.5 %	18 社 62.1 %	1 社 3.4 %	34.5 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表35 設備投資（今後1年間）の理由

(26年04月～27年03月)

～見通し～

(4) 投資する主な理由は—

	企業数	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	無回答
全業種	299社 100.0%	189社 63.2%	55社 18.4%	22社 7.4%	12社 4.0%	11社 3.7%	10社 3.3%	0社 0.0%
建設	33社 100.0%	24社 72.7%	3社 9.1%	4社 12.1%	1社 3.0%	1社 3.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
製造	36社 100.0%	22社 61.1%	6社 16.7%	3社 8.3%	3社 8.3%	2社 5.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
卸売	33社 100.0%	22社 66.7%	4社 12.1%	3社 9.1%	2社 6.1%	0社 0.0%	2社 6.1%	0社 0.0%
小売	31社 100.0%	17社 54.8%	10社 32.3%	2社 6.5%	0社 0.0%	1社 3.2%	1社 3.2%	0社 0.0%
金融・保険・不動産	23社 100.0%	14社 60.9%	5社 21.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.3%	3社 13.0%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	22社 100.0%	11社 50.0%	7社 31.8%	3社 13.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.5%	0社 0.0%
運輸	19社 100.0%	16社 84.2%	2社 10.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 5.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
情報通信	16社 100.0%	12社 75.0%	1社 6.3%	0社 0.0%	3社 18.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	86社 100.0%	51社 59.3%	17社 19.8%	7社 8.1%	3社 3.5%	5社 5.8%	3社 3.5%	0社 0.0%
大企業	47社 100.0%	28社 59.6%	14社 29.8%	1社 2.1%	0社 0.0%	2社 4.3%	2社 4.3%	0社 0.0%
中小企業	252社 100.0%	161社 63.9%	41社 16.3%	21社 8.3%	12社 4.8%	9社 3.6%	8社 3.2%	0社 0.0%
市内企業	272社 100.0%	172社 63.2%	49社 18.0%	21社 7.7%	12社 4.4%	10社 3.7%	8社 2.9%	0社 0.0%
大企業	30社 100.0%	20社 66.7%	9社 30.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.3%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	242社 100.0%	152社 62.8%	40社 16.5%	21社 8.7%	12社 5.0%	9社 3.7%	8社 3.3%	0社 0.0%
市外企業	27社 100.0%	17社 63.0%	6社 22.2%	1社 3.7%	0社 0.0%	1社 3.7%	2社 7.4%	0社 0.0%
大企業	17社 100.0%	8社 47.1%	5社 29.4%	1社 5.9%	0社 0.0%	1社 5.9%	2社 11.8%	0社 0.0%
中小企業	10社 100.0%	9社 90.0%	1社 10.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表36 従業員数

(26年03月末)

問7. (1)26年3月末現在は、前年同月(25年3月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	136 社 14.9 %	677 社 74.0 %	83 社 9.1 %	19 社 2.1 %	5.8
建設	157 社 100.0 %	27 社 17.2 %	112 社 71.3 %	16 社 10.2 %	2 社 1.3 %	7.0
製造	78 社 100.0 %	18 社 23.1 %	54 社 69.2 %	5 社 6.4 %	1 社 1.3 %	16.7
卸売	107 社 100.0 %	18 社 16.8 %	80 社 74.8 %	6 社 5.6 %	3 社 2.8 %	11.2
小売	107 社 100.0 %	11 社 10.3 %	82 社 76.6 %	8 社 7.5 %	6 社 5.6 %	2.8
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	8 社 10.3 %	62 社 79.5 %	6 社 7.7 %	2 社 2.6 %	2.6
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	11 社 18.3 %	43 社 71.7 %	5 社 8.3 %	1 社 1.7 %	10.0
運輸	34 社 100.0 %	6 社 17.6 %	21 社 61.8 %	7 社 20.6 %	0 社 0.0 %	▲ 3.0
情報通信	38 社 100.0 %	9 社 23.7 %	22 社 57.9 %	6 社 15.8 %	1 社 2.6 %	7.9
その他サービス	256 社 100.0 %	28 社 10.9 %	201 社 78.5 %	24 社 9.4 %	3 社 1.2 %	1.5
大企業	73 社 100.0 %	22 社 30.1 %	47 社 64.4 %	4 社 5.5 %	0 社 0.0 %	24.6
中小企業	842 社 100.0 %	114 社 13.5 %	630 社 74.8 %	79 社 9.4 %	19 社 2.3 %	4.1
市内企業	852 社 100.0 %	122 社 14.3 %	635 社 74.5 %	76 社 8.9 %	19 社 2.2 %	5.4
大企業	39 社 100.0 %	13 社 33.3 %	24 社 61.5 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %	28.2
中小企業	813 社 100.0 %	109 社 13.4 %	611 社 75.2 %	74 社 9.1 %	19 社 2.3 %	4.3
市外企業	63 社 100.0 %	14 社 22.2 %	42 社 66.7 %	7 社 11.1 %	0 社 0.0 %	11.1
大企業	34 社 100.0 %	9 社 26.5 %	23 社 67.6 %	2 社 5.9 %	0 社 0.0 %	20.6
中小企業	29 社 100.0 %	5 社 17.2 %	19 社 65.5 %	5 社 17.2 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表37 従業員数

(26年09月末)

～見通し～

(2)26年9月末現在は、前年同月(25年9月末)に比べ

	企業数	増加	横ばい	減少	無回答	B. S. I.
全業種	915 社 100.0 %	172 社 18.8 %	637 社 69.6 %	78 社 8.5 %	28 社 3.1 %	10.3
建設	157 社 100.0 %	32 社 20.4 %	110 社 70.1 %	9 社 5.7 %	6 社 3.8 %	14.7
製造	78 社 100.0 %	18 社 23.1 %	52 社 66.7 %	7 社 9.0 %	1 社 1.3 %	14.1
卸売	107 社 100.0 %	22 社 20.6 %	74 社 69.2 %	8 社 7.5 %	3 社 2.8 %	13.1
小売	107 社 100.0 %	17 社 15.9 %	74 社 69.2 %	8 社 7.5 %	8 社 7.5 %	8.4
金融・保険・不動産	78 社 100.0 %	9 社 11.5 %	60 社 76.9 %	7 社 9.0 %	2 社 2.6 %	2.5
飲食・宿泊サービス	60 社 100.0 %	13 社 21.7 %	37 社 61.7 %	8 社 13.3 %	2 社 3.3 %	8.4
運輸	34 社 100.0 %	9 社 26.5 %	21 社 61.8 %	4 社 11.8 %	0 社 0.0 %	14.7
情報通信	38 社 100.0 %	10 社 26.3 %	23 社 60.5 %	3 社 7.9 %	2 社 5.3 %	18.4
その他サービス	256 社 100.0 %	42 社 16.4 %	186 社 72.7 %	24 社 9.4 %	4 社 1.6 %	7.0
大企業	73 社 100.0 %	25 社 34.2 %	46 社 63.0 %	2 社 2.7 %	0 社 0.0 %	31.5
中小企業	842 社 100.0 %	147 社 17.5 %	591 社 70.2 %	76 社 9.0 %	28 社 3.3 %	8.5
市内企業	852 社 100.0 %	155 社 18.2 %	596 社 70.0 %	73 社 8.6 %	28 社 3.3 %	9.6
大企業	39 社 100.0 %	12 社 30.8 %	26 社 66.7 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %	28.2
中小企業	813 社 100.0 %	143 社 17.6 %	570 社 70.1 %	72 社 8.9 %	28 社 3.4 %	8.7
市外企業	63 社 100.0 %	17 社 27.0 %	41 社 65.1 %	5 社 7.9 %	0 社 0.0 %	19.1
大企業	34 社 100.0 %	13 社 38.2 %	20 社 58.8 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %	35.3
中小企業	29 社 100.0 %	4 社 13.8 %	21 社 72.4 %	4 社 13.8 %	0 社 0.0 %	0.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表38 経営上の問題点

問8. 貴社にとって現在最も重要な課題と思われるものは(3つ以内)

	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他	無回答
全業種	915社	337社 36.8%	439社 48.0%	393社 43.0%	298社 32.6%	173社 18.9%	317社 34.6%	41社 4.5%	41社 4.5%	53社 5.8%	19社 2.1%	50社 5.5%	43社 4.7%	20社 2.2%
建設	157社	36社 22.9%	71社 45.2%	54社 34.4%	95社 60.5%	13社 8.3%	78社 49.7%	2社 1.3%	5社 3.2%	13社 8.3%	1社 0.6%	10社 6.4%	8社 5.1%	2社 1.3%
製造	78社	31社 39.7%	41社 52.6%	34社 43.6%	14社 17.9%	20社 25.6%	46社 59.0%	5社 6.4%	1社 1.3%	3社 3.8%	2社 2.6%	1社 1.3%	4社 5.1%	0社 0.0%
卸売	107社	38社 35.5%	57社 53.3%	38社 35.5%	20社 18.7%	25社 23.4%	39社 36.4%	4社 3.7%	13社 12.1%	2社 1.9%	6社 5.6%	5社 4.7%	4社 3.7%	4社 3.7%
小売	107社	52社 48.6%	49社 45.8%	44社 41.1%	19社 17.8%	23社 21.5%	39社 36.4%	3社 2.8%	7社 6.5%	7社 6.5%	7社 6.5%	2社 1.9%	6社 5.6%	4社 3.7%
金融・保険・不動産	78社	24社 30.8%	39社 50.0%	38社 48.7%	14社 17.9%	19社 24.4%	9社 11.5%	6社 7.7%	4社 5.1%	2社 2.6%	0社 0.0%	10社 12.8%	3社 3.8%	3社 3.8%
飲食・宿泊サービス	60社	24社 40.0%	31社 51.7%	36社 60.0%	20社 33.3%	5社 8.3%	35社 58.3%	2社 3.3%	0社 0.0%	7社 11.7%	0社 0.0%	3社 5.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
運輸	34社	8社 23.5%	17社 50.0%	18社 52.9%	18社 52.9%	4社 11.8%	15社 44.1%	3社 8.8%	0社 0.0%	3社 8.8%	0社 0.0%	2社 5.9%	1社 2.9%	1社 2.9%
情報通信	38社	16社 42.1%	16社 42.1%	16社 42.1%	24社 63.2%	6社 15.8%	1社 2.6%	3社 7.9%	1社 2.6%	3社 7.9%	1社 2.6%	1社 2.6%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	256社	108社 42.2%	118社 46.1%	115社 44.9%	74社 28.9%	58社 22.7%	55社 21.5%	13社 5.1%	10社 3.9%	13社 5.1%	2社 0.8%	16社 6.3%	17社 6.6%	6社 2.3%
大企業	73社	19社 26.0%	41社 56.2%	36社 49.3%	31社 42.5%	15社 20.5%	30社 41.1%	2社 2.7%	4社 5.5%	2社 2.7%	1社 1.4%	0社 0.0%	1社 1.4%	1社 1.4%
中小企業	842社	318社 37.8%	398社 47.3%	357社 42.4%	267社 31.7%	158社 18.8%	287社 34.1%	39社 4.6%	37社 4.4%	51社 6.1%	18社 2.1%	50社 5.9%	42社 5.0%	19社 2.3%
市内企業	852社	317社 37.2%	399社 46.8%	369社 43.3%	271社 31.8%	154社 18.1%	298社 35.0%	39社 4.6%	39社 4.6%	53社 6.2%	19社 2.2%	48社 5.6%	43社 5.0%	20社 2.3%
大企業	39社	8社 20.5%	20社 51.3%	25社 64.1%	15社 38.5%	6社 15.4%	19社 48.7%	1社 2.6%	3社 7.7%	2社 5.1%	1社 2.6%	0社 0.0%	1社 2.6%	1社 2.6%
中小企業	813社	309社 38.0%	379社 46.6%	344社 42.3%	256社 31.5%	148社 18.2%	279社 34.3%	38社 4.7%	36社 4.4%	51社 6.3%	18社 2.2%	48社 5.9%	42社 5.2%	19社 2.3%
市外企業	63社	20社 31.7%	40社 63.5%	24社 38.1%	27社 42.9%	19社 30.2%	19社 30.2%	2社 3.2%	2社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.2%	0社 0.0%	0社 0.0%
大企業	34社	11社 32.4%	21社 61.8%	11社 32.4%	16社 47.1%	9社 26.5%	11社 32.4%	1社 2.9%	1社 2.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	29社	9社 31.0%	19社 65.5%	13社 44.8%	11社 37.9%	10社 34.5%	8社 27.6%	1社 3.4%	1社 3.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	0社 0.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表39 経営改善を図るための取組内容

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。（当てはまるもの全て）

	企業数	新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出	同業種・異業種の企業との連携	I T技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化	グローバル化への対応（海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など）	教育・研究機関との連携	その他	特に取り組むつもりはない	無回答
全業種	915 社	512 社 56.0 %	368 社 40.2 %	139 社 15.2 %	75 社 8.2 %	160 社 17.5 %	72 社 7.9 %	134 社 14.6 %	40 社 4.4 %
建設	157 社	58 社 36.9 %	69 社 43.9 %	20 社 12.7 %	5 社 3.2 %	25 社 15.9 %	19 社 12.1 %	32 社 20.4 %	8 社 5.1 %
製造	78 社	60 社 76.9 %	29 社 37.2 %	12 社 15.4 %	15 社 19.2 %	13 社 16.7 %	4 社 5.1 %	7 社 9.0 %	1 社 1.3 %
卸売	107 社	78 社 72.9 %	42 社 39.3 %	9 社 8.4 %	12 社 11.2 %	14 社 13.1 %	5 社 4.7 %	10 社 9.3 %	4 社 3.7 %
小売	107 社	61 社 57.0 %	36 社 33.6 %	18 社 16.8 %	8 社 7.5 %	14 社 13.1 %	8 社 7.5 %	19 社 17.8 %	7 社 6.5 %
金融・保険・不動産	78 社	37 社 47.4 %	28 社 35.9 %	17 社 21.8 %	3 社 3.8 %	14 社 17.9 %	5 社 6.4 %	13 社 16.7 %	3 社 3.8 %
飲食・宿泊サービス	60 社	32 社 53.3 %	13 社 21.7 %	7 社 11.7 %	9 社 15.0 %	6 社 10.0 %	4 社 6.7 %	13 社 21.7 %	4 社 6.7 %
運輸	34 社	10 社 29.4 %	16 社 47.1 %	1 社 2.9 %	5 社 14.7 %	6 社 17.6 %	2 社 5.9 %	9 社 26.5 %	4 社 11.8 %
情報通信	38 社	26 社 68.4 %	18 社 47.4 %	12 社 31.6 %	3 社 7.9 %	7 社 18.4 %	5 社 13.2 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	256 社	150 社 58.6 %	117 社 45.7 %	43 社 16.8 %	15 社 5.9 %	61 社 23.8 %	20 社 7.8 %	29 社 11.3 %	9 社 3.5 %
大企業	73 社	53 社 72.6 %	30 社 41.1 %	9 社 12.3 %	13 社 17.8 %	16 社 21.9 %	3 社 4.1 %	4 社 5.5 %	3 社 4.1 %
中小企業	842 社	459 社 54.5 %	338 社 40.1 %	130 社 15.4 %	62 社 7.4 %	144 社 17.1 %	69 社 8.2 %	130 社 15.4 %	37 社 4.4 %
市内企業	852 社	471 社 55.3 %	336 社 39.4 %	132 社 15.5 %	62 社 7.3 %	142 社 16.7 %	70 社 8.2 %	130 社 15.3 %	38 社 4.5 %
大企業	39 社	29 社 74.4 %	14 社 35.9 %	5 社 12.8 %	8 社 20.5 %	8 社 20.5 %	2 社 5.1 %	2 社 5.1 %	1 社 2.6 %
中小企業	813 社	442 社 54.4 %	322 社 39.6 %	127 社 15.6 %	54 社 6.6 %	134 社 16.5 %	68 社 8.4 %	128 社 15.7 %	37 社 4.6 %
市外企業	63 社	41 社 65.1 %	32 社 50.8 %	7 社 11.1 %	13 社 20.6 %	18 社 28.6 %	2 社 3.2 %	4 社 6.3 %	2 社 3.2 %
大企業	34 社	24 社 70.6 %	16 社 47.1 %	4 社 11.8 %	5 社 14.7 %	8 社 23.5 %	1 社 2.9 %	2 社 5.9 %	2 社 5.9 %
中小企業	29 社	17 社 58.6 %	16 社 55.2 %	3 社 10.3 %	8 社 27.6 %	10 社 34.5 %	1 社 3.4 %	2 社 6.9 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表40 消費税率引き上げの影響

問10. (1) 平成26年4月からの消費税率引き上げは、貴社の業績に

	企業数	悪影響を 与える	影響はな い	好影響を 与える	分からな い
全業種	915 社	516 社 56.4 %	206 社 22.5 %	6 社 0.7 %	187 社 20.4 %
建設	157 社	81 社 51.6 %	43 社 27.4 %	0 社 0.0 %	33 社 21.0 %
製造	78 社	39 社 50.0 %	19 社 24.4 %	1 社 1.3 %	19 社 24.4 %
卸売	107 社	62 社 57.9 %	24 社 22.4 %	1 社 0.9 %	20 社 18.7 %
小売	107 社	68 社 63.6 %	17 社 15.9 %	0 社 0.0 %	22 社 20.6 %
金融・保険・不動産	78 社	47 社 60.3 %	17 社 21.8 %	0 社 0.0 %	14 社 17.9 %
飲食・宿泊サービス	60 社	49 社 81.7 %	3 社 5.0 %	0 社 0.0 %	8 社 13.3 %
運輸	34 社	10 社 29.4 %	11 社 32.4 %	1 社 2.9 %	12 社 35.3 %
情報通信	38 社	12 社 31.6 %	18 社 47.4 %	0 社 0.0 %	8 社 21.1 %
その他サービス	256 社	148 社 57.8 %	54 社 21.1 %	3 社 1.2 %	51 社 19.9 %
大企業	73 社	39 社 53.4 %	22 社 30.1 %	0 社 0.0 %	12 社 16.4 %
中小企業	842 社	477 社 56.7 %	184 社 21.9 %	6 社 0.7 %	175 社 20.8 %
市内企業	852 社	485 社 56.9 %	182 社 21.4 %	6 社 0.7 %	179 社 21.0 %
大企業	39 社	21 社 53.8 %	10 社 25.6 %	0 社 0.0 %	8 社 20.5 %
中小企業	813 社	464 社 57.1 %	172 社 21.2 %	6 社 0.7 %	171 社 21.0 %
市外企業	63 社	31 社 49.2 %	24 社 38.1 %	0 社 0.0 %	8 社 12.7 %
大企業	34 社	18 社 52.9 %	12 社 35.3 %	0 社 0.0 %	4 社 11.8 %
中小企業	29 社	13 社 44.8 %	12 社 41.4 %	0 社 0.0 %	4 社 13.8 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表41 悪影響の要因

(2) (1)で「1. 悪影響を与える」を選択した方に伺います。要因は（当てはまるもの全て）

	企業数	増税後の 販売数量 (需要) の減少	価格競争 の激化に よる販売 単価減少	価格転嫁 できない ための利 益の減少	その他	無回答
全業種	516 社	345 社 66.9 %	183 社 35.5 %	268 社 51.9 %	29 社 5.6 %	2 社 0.4 %
建設	81 社	58 社 71.6 %	34 社 42.0 %	39 社 48.1 %	5 社 6.2 %	0 社 0.0 %
製造	39 社	31 社 79.5 %	15 社 38.5 %	20 社 51.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
卸売	62 社	49 社 79.0 %	27 社 43.5 %	26 社 41.9 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
小売	68 社	58 社 85.3 %	28 社 41.2 %	33 社 48.5 %	2 社 2.9 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	47 社	23 社 48.9 %	15 社 31.9 %	21 社 44.7 %	4 社 8.5 %	0 社 0.0 %
飲食・宿泊サービス	49 社	39 社 79.6 %	20 社 40.8 %	30 社 61.2 %	2 社 4.1 %	0 社 0.0 %
運輸	10 社	8 社 80.0 %	2 社 20.0 %	5 社 50.0 %	0 社 0.0 %	1 社 10.0 %
情報通信	12 社	10 社 83.3 %	1 社 8.3 %	6 社 50.0 %	2 社 16.7 %	0 社 0.0 %
その他サービス	148 社	69 社 46.6 %	41 社 27.7 %	88 社 59.5 %	14 社 9.5 %	1 社 0.7 %
大企業	39 社	31 社 79.5 %	11 社 28.2 %	14 社 35.9 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	477 社	314 社 65.8 %	172 社 36.1 %	254 社 53.2 %	27 社 5.7 %	2 社 0.4 %
市内企業	485 社	322 社 66.4 %	171 社 35.3 %	256 社 52.8 %	27 社 5.6 %	2 社 0.4 %
大企業	21 社	17 社 81.0 %	5 社 23.8 %	7 社 33.3 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	464 社	305 社 65.7 %	166 社 35.8 %	249 社 53.7 %	27 社 5.8 %	2 社 0.4 %
市外企業	31 社	23 社 74.2 %	12 社 38.7 %	12 社 38.7 %	2 社 6.5 %	0 社 0.0 %
大企業	18 社	14 社 77.8 %	6 社 33.3 %	7 社 38.9 %	2 社 11.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	13 社	9 社 69.2 %	6 社 46.2 %	5 社 38.5 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表42 消費税率引き上げに対する対策

問11. (1) 貴社は、消費税率引き上げに対する対策を

	企業数	取っている	今後取る予定	取る予定はない	分からない
全業種	915 社	158 社 17.3 %	247 社 27.0 %	331 社 36.2 %	179 社 19.6 %
建設	157 社	27 社 17.2 %	39 社 24.8 %	61 社 38.9 %	30 社 19.1 %
製造	78 社	16 社 20.5 %	23 社 29.5 %	26 社 33.3 %	13 社 16.7 %
卸売	107 社	22 社 20.6 %	17 社 15.9 %	45 社 42.1 %	23 社 21.5 %
小売	107 社	20 社 18.7 %	35 社 32.7 %	34 社 31.8 %	18 社 16.8 %
金融・保険・不動産	78 社	5 社 6.4 %	18 社 23.1 %	36 社 46.2 %	19 社 24.4 %
飲食・宿泊サービス	60 社	18 社 30.0 %	26 社 43.3 %	8 社 13.3 %	8 社 13.3 %
運輸	34 社	6 社 17.6 %	7 社 20.6 %	12 社 35.3 %	9 社 26.5 %
情報通信	38 社	6 社 15.8 %	7 社 18.4 %	19 社 50.0 %	6 社 15.8 %
その他サービス	256 社	38 社 14.8 %	75 社 29.3 %	90 社 35.2 %	53 社 20.7 %
大企業	73 社	28 社 38.4 %	14 社 19.2 %	19 社 26.0 %	12 社 16.4 %
中小企業	842 社	130 社 15.4 %	233 社 27.7 %	312 社 37.1 %	167 社 19.8 %
市内企業	852 社	135 社 15.8 %	238 社 27.9 %	304 社 35.7 %	175 社 20.5 %
大企業	39 社	15 社 38.5 %	8 社 20.5 %	7 社 17.9 %	9 社 23.1 %
中小企業	813 社	120 社 14.8 %	230 社 28.3 %	297 社 36.5 %	166 社 20.4 %
市外企業	63 社	23 社 36.5 %	9 社 14.3 %	27 社 42.9 %	4 社 6.3 %
大企業	34 社	13 社 38.2 %	6 社 17.6 %	12 社 35.3 %	3 社 8.8 %
中小企業	29 社	10 社 34.5 %	3 社 10.3 %	15 社 51.7 %	1 社 3.4 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表43 具体的な対策

(2) (1)で「1. 取っている」または「2. 今後取る予定」を選択した方に伺います。
具体的な対策は（当てはまるもの全て）

	企業数	取引先 (仕入れ先)の見直し	販路開拓 の強化	新製 (商)品 開発への 取組	人件費の 削減	その他販 売管理費 の削減	その他	無回答
全業種	405 社	140 社 34.6 %	166 社 41.0 %	105 社 25.9 %	66 社 16.3 %	194 社 47.9 %	51 社 12.6 %	18 社 4.4 %
建設	66 社	35 社 53.0 %	29 社 43.9 %	12 社 18.2 %	9 社 13.6 %	28 社 42.4 %	11 社 16.7 %	0 社 0.0 %
製造	39 社	13 社 33.3 %	17 社 43.6 %	14 社 35.9 %	6 社 15.4 %	17 社 43.6 %	4 社 10.3 %	1 社 2.6 %
卸売	39 社	13 社 33.3 %	26 社 66.7 %	19 社 48.7 %	5 社 12.8 %	21 社 53.8 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
小売	55 社	12 社 21.8 %	24 社 43.6 %	16 社 29.1 %	9 社 16.4 %	35 社 63.6 %	7 社 12.7 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	23 社	5 社 21.7 %	4 社 17.4 %	2 社 8.7 %	4 社 17.4 %	12 社 52.2 %	3 社 13.0 %	4 社 17.4 %
飲食・宿泊サービス	44 社	23 社 52.3 %	16 社 36.4 %	21 社 47.7 %	10 社 22.7 %	12 社 27.3 %	7 社 15.9 %	2 社 4.5 %
運輸	13 社	3 社 23.1 %	4 社 30.8 %	1 社 7.7 %	1 社 7.7 %	6 社 46.2 %	2 社 15.4 %	3 社 23.1 %
情報通信	13 社	2 社 15.4 %	6 社 46.2 %	3 社 23.1 %	1 社 7.7 %	8 社 61.5 %	1 社 7.7 %	1 社 7.7 %
その他サービス	113 社	34 社 30.1 %	40 社 35.4 %	17 社 15.0 %	21 社 18.6 %	55 社 48.7 %	14 社 12.4 %	7 社 6.2 %
大企業	42 社	12 社 28.6 %	25 社 59.5 %	17 社 40.5 %	6 社 14.3 %	15 社 35.7 %	7 社 16.7 %	1 社 2.4 %
中小企業	363 社	128 社 35.3 %	141 社 38.8 %	88 社 24.2 %	60 社 16.5 %	179 社 49.3 %	44 社 12.1 %	17 社 4.7 %
市内企業	373 社	131 社 35.1 %	149 社 39.9 %	92 社 24.7 %	61 社 16.4 %	185 社 49.6 %	45 社 12.1 %	16 社 4.3 %
大企業	23 社	7 社 30.4 %	14 社 60.9 %	7 社 30.4 %	3 社 13.0 %	10 社 43.5 %	4 社 17.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	350 社	124 社 35.4 %	135 社 38.6 %	85 社 24.3 %	58 社 16.6 %	175 社 50.0 %	41 社 11.7 %	16 社 4.6 %
市外企業	32 社	9 社 28.1 %	17 社 53.1 %	13 社 40.6 %	5 社 15.6 %	9 社 28.1 %	6 社 18.8 %	2 社 6.3 %
大企業	19 社	5 社 26.3 %	11 社 57.9 %	10 社 52.6 %	3 社 15.8 %	5 社 26.3 %	3 社 15.8 %	1 社 5.3 %
中小企業	13 社	4 社 30.8 %	6 社 46.2 %	3 社 23.1 %	2 社 15.4 %	4 社 30.8 %	3 社 23.1 %	1 社 7.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表44 期待する支援策

問12. 増税に対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は（当てはまるもの全て）

	企業数	低利融資 など資金 支援	増税対応 に関する セミナー・講 習会	販路開拓 への支援	新製 (商)品 開発への 支援	増税に伴 う経営相 談	その他	無回答
全業種	915 社	361 社 39.5 %	116 社 12.7 %	193 社 21.1 %	127 社 13.9 %	74 社 8.1 %	82 社 9.0 %	250 社 27.3 %
建設	157 社	74 社 47.1 %	25 社 15.9 %	31 社 19.7 %	15 社 9.6 %	15 社 9.6 %	13 社 8.3 %	41 社 26.1 %
製造	78 社	26 社 33.3 %	7 社 9.0 %	25 社 32.1 %	25 社 32.1 %	3 社 3.8 %	4 社 5.1 %	21 社 26.9 %
卸売	107 社	38 社 35.5 %	13 社 12.1 %	32 社 29.9 %	21 社 19.6 %	6 社 5.6 %	13 社 12.1 %	28 社 26.2 %
小売	107 社	40 社 37.4 %	12 社 11.2 %	22 社 20.6 %	16 社 15.0 %	10 社 9.3 %	14 社 13.1 %	24 社 22.4 %
金融・保険・不動産	78 社	34 社 43.6 %	11 社 14.1 %	12 社 15.4 %	5 社 6.4 %	8 社 10.3 %	6 社 7.7 %	20 社 25.6 %
飲食・宿泊サービス	60 社	25 社 41.7 %	7 社 11.7 %	7 社 11.7 %	8 社 13.3 %	5 社 8.3 %	4 社 6.7 %	17 社 28.3 %
運輸	34 社	16 社 47.1 %	5 社 14.7 %	3 社 8.8 %	3 社 8.8 %	4 社 11.8 %	3 社 8.8 %	9 社 26.5 %
情報通信	38 社	12 社 31.6 %	3 社 7.9 %	9 社 23.7 %	8 社 21.1 %	2 社 5.3 %	6 社 15.8 %	13 社 34.2 %
その他サービス	256 社	96 社 37.5 %	33 社 12.9 %	52 社 20.3 %	26 社 10.2 %	21 社 8.2 %	19 社 7.4 %	77 社 30.1 %
大企業	73 社	12 社 16.4 %	13 社 17.8 %	19 社 26.0 %	6 社 8.2 %	3 社 4.1 %	9 社 12.3 %	26 社 35.6 %
中小企業	842 社	349 社 41.4 %	103 社 12.2 %	174 社 20.7 %	121 社 14.4 %	71 社 8.4 %	73 社 8.7 %	224 社 26.6 %
市内企業	852 社	349 社 41.0 %	105 社 12.3 %	182 社 21.4 %	117 社 13.7 %	71 社 8.3 %	77 社 9.0 %	225 社 26.4 %
大企業	39 社	9 社 23.1 %	7 社 17.9 %	12 社 30.8 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	7 社 17.9 %	10 社 25.6 %
中小企業	813 社	340 社 41.8 %	98 社 12.1 %	170 社 20.9 %	116 社 14.3 %	70 社 8.6 %	70 社 8.6 %	215 社 26.4 %
市外企業	63 社	12 社 19.0 %	11 社 17.5 %	11 社 17.5 %	10 社 15.9 %	3 社 4.8 %	5 社 7.9 %	25 社 39.7 %
大企業	34 社	3 社 8.8 %	6 社 17.6 %	7 社 20.6 %	5 社 14.7 %	2 社 5.9 %	2 社 5.9 %	16 社 47.1 %
中小企業	29 社	9 社 31.0 %	5 社 17.2 %	4 社 13.8 %	5 社 17.2 %	1 社 3.4 %	3 社 10.3 %	9 社 31.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表45 社員採用予定

問13. (1)貴社の25年度(25年4月～26年3月)又は26年度(26年4月～27年3月)の社員採用予定は

	企業数	25年度に既に採用済み	今後、25年度中の採用を予定	今後、26年度中の採用を予定	当面、採用は考えていない	無回答
全業種	915 社	217 社 23.7 %	88 社 9.6 %	304 社 33.2 %	460 社 50.3 %	20 社 2.2 %
建設	157 社	39 社 24.8 %	23 社 14.6 %	74 社 47.1 %	60 社 38.2 %	1 社 0.6 %
製造	78 社	19 社 24.4 %	8 社 10.3 %	25 社 32.1 %	39 社 50.0 %	1 社 1.3 %
卸売	107 社	28 社 26.2 %	9 社 8.4 %	27 社 25.2 %	55 社 51.4 %	4 社 3.7 %
小売	107 社	25 社 23.4 %	5 社 4.7 %	25 社 23.4 %	66 社 61.7 %	5 社 4.7 %
金融・保険・不動産	78 社	12 社 15.4 %	5 社 6.4 %	16 社 20.5 %	55 社 70.5 %	2 社 2.6 %
飲食・宿泊サービス	60 社	11 社 18.3 %	6 社 10.0 %	16 社 26.7 %	34 社 56.7 %	2 社 3.3 %
運輸	34 社	6 社 17.6 %	7 社 20.6 %	18 社 52.9 %	14 社 41.2 %	0 社 0.0 %
情報通信	38 社	13 社 34.2 %	4 社 10.5 %	23 社 60.5 %	11 社 28.9 %	1 社 2.6 %
その他サービス	256 社	64 社 25.0 %	21 社 8.2 %	80 社 31.3 %	126 社 49.2 %	4 社 1.6 %
大企業	73 社	47 社 64.4 %	9 社 12.3 %	35 社 47.9 %	13 社 17.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	842 社	170 社 20.2 %	79 社 9.4 %	269 社 31.9 %	447 社 53.1 %	20 社 2.4 %
市内企業	852 社	191 社 22.4 %	82 社 9.6 %	275 社 32.3 %	444 社 52.1 %	20 社 2.3 %
大企業	39 社	29 社 74.4 %	7 社 17.9 %	20 社 51.3 %	6 社 15.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	813 社	162 社 19.9 %	75 社 9.2 %	255 社 31.4 %	438 社 53.9 %	20 社 2.5 %
市外企業	63 社	26 社 41.3 %	6 社 9.5 %	29 社 46.0 %	16 社 25.4 %	0 社 0.0 %
大企業	34 社	18 社 52.9 %	2 社 5.9 %	15 社 44.1 %	7 社 20.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	29 社	8 社 27.6 %	4 社 13.8 %	14 社 48.3 %	9 社 31.0 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表46 採用者の属性

(2) (1)で「1.～3.」を選択した方に伺います。その採用者は

	企業数	新卒者を「正社員」で採用予定	新卒者を「非正社員(※)」で採用予定	既卒者・経験者を「正社員」で採用予定	既卒者・経験者を「非正社員」で採用予定	障がいのある方の「正社員」での採用を検討	障がいのある方の「非正社員」での採用を検討	無回答
全業種	435社	249社 57.2%	31社 7.1%	282社 64.8%	134社 30.8%	21社 4.8%	24社 5.5%	3社 0.7%
建設	96社	63社 65.6%	4社 4.2%	65社 67.7%	17社 17.7%	4社 4.2%	1社 1.0%	0社 0.0%
製造	38社	26社 68.4%	2社 5.3%	24社 63.2%	13社 34.2%	3社 7.9%	3社 7.9%	1社 2.6%
卸売	48社	26社 54.2%	1社 2.1%	30社 62.5%	9社 18.8%	0社 0.0%	2社 4.2%	0社 0.0%
小売	36社	24社 66.7%	6社 16.7%	21社 58.3%	20社 55.6%	1社 2.8%	4社 11.1%	1社 2.8%
金融・保険・不動産	21社	9社 42.9%	2社 9.5%	18社 85.7%	4社 19.0%	3社 14.3%	2社 9.5%	0社 0.0%
飲食・宿泊サービス	24社	10社 41.7%	4社 16.7%	12社 50.0%	13社 54.2%	0社 0.0%	4社 16.7%	0社 0.0%
運輸	20社	6社 30.0%	1社 5.0%	19社 95.0%	3社 15.0%	2社 10.0%	3社 15.0%	0社 0.0%
情報通信	26社	20社 76.9%	1社 3.8%	17社 65.4%	6社 23.1%	4社 15.4%	0社 0.0%	0社 0.0%
その他サービス	126社	65社 51.6%	10社 7.9%	76社 60.3%	49社 38.9%	4社 3.2%	5社 4.0%	1社 0.8%
大企業	60社	48社 80.0%	7社 11.7%	28社 46.7%	23社 38.3%	5社 8.3%	9社 15.0%	0社 0.0%
中小企業	375社	201社 53.6%	24社 6.4%	254社 67.7%	111社 29.6%	16社 4.3%	15社 4.0%	3社 0.8%
市内企業	388社	217社 55.9%	26社 6.7%	259社 66.8%	120社 30.9%	19社 4.9%	21社 5.4%	3社 0.8%
大企業	33社	29社 87.9%	4社 12.1%	17社 51.5%	13社 39.4%	3社 9.1%	7社 21.2%	0社 0.0%
中小企業	355社	188社 53.0%	22社 6.2%	242社 68.2%	107社 30.1%	16社 4.5%	14社 3.9%	3社 0.8%
市外企業	47社	32社 68.1%	5社 10.6%	23社 48.9%	14社 29.8%	2社 4.3%	3社 6.4%	0社 0.0%
大企業	27社	19社 70.4%	3社 11.1%	11社 40.7%	10社 37.0%	2社 7.4%	2社 7.4%	0社 0.0%
中小企業	20社	13社 65.0%	2社 10.0%	12社 60.0%	4社 20.0%	0社 0.0%	1社 5.0%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表47 人材を確保するうえでの基本的な考え方

問14. (1) 貴社において、人材を確保するうえでの基本的な考え方は（主なものの2つ以内）

	企業数	新規卒業 者の採用 を重視	中途採用 (不定期 採用)を 重視	派遣職員 の受入れ	アルバイトの 採用	社員の 配置 転換	人材育 成・教育 による 対応	その他	無回答
全業種	915 社	247 社 27.0 %	481 社 52.6 %	40 社 4.4 %	166 社 18.1 %	53 社 5.8 %	179 社 19.6 %	39 社 4.3 %	94 社 10.3 %
建設	157 社	62 社 39.5 %	102 社 65.0 %	7 社 4.5 %	18 社 11.5 %	6 社 3.8 %	27 社 17.2 %	3 社 1.9 %	9 社 5.7 %
製造	78 社	26 社 33.3 %	42 社 53.8 %	8 社 10.3 %	9 社 11.5 %	7 社 9.0 %	12 社 15.4 %	5 社 6.4 %	6 社 7.7 %
卸売	107 社	33 社 30.8 %	52 社 48.6 %	4 社 3.7 %	11 社 10.3 %	13 社 12.1 %	12 社 11.2 %	2 社 1.9 %	15 社 14.0 %
小売	107 社	22 社 20.6 %	43 社 40.2 %	3 社 2.8 %	25 社 23.4 %	4 社 3.7 %	30 社 28.0 %	4 社 3.7 %	20 社 18.7 %
金融・保険・不動産	78 社	8 社 10.3 %	34 社 43.6 %	4 社 5.1 %	9 社 11.5 %	6 社 7.7 %	14 社 17.9 %	9 社 11.5 %	11 社 14.1 %
飲食・宿泊サービス	60 社	7 社 11.7 %	24 社 40.0 %	3 社 5.0 %	25 社 41.7 %	3 社 5.0 %	10 社 16.7 %	2 社 3.3 %	10 社 16.7 %
運輸	34 社	6 社 17.6 %	25 社 73.5 %	0 社 0.0 %	3 社 8.8 %	1 社 2.9 %	3 社 8.8 %	3 社 8.8 %	2 社 5.9 %
情報通信	38 社	23 社 60.5 %	25 社 65.8 %	1 社 2.6 %	2 社 5.3 %	0 社 0.0 %	9 社 23.7 %	1 社 2.6 %	2 社 5.3 %
その他サービス	256 社	60 社 23.4 %	134 社 52.3 %	10 社 3.9 %	64 社 25.0 %	13 社 5.1 %	62 社 24.2 %	10 社 3.9 %	19 社 7.4 %
大企業	73 社	48 社 65.8 %	32 社 43.8 %	5 社 6.8 %	13 社 17.8 %	14 社 19.2 %	21 社 28.8 %	1 社 1.4 %	0 社 0.0 %
中小企業	842 社	199 社 23.6 %	449 社 53.3 %	35 社 4.2 %	153 社 18.2 %	39 社 4.6 %	158 社 18.8 %	38 社 4.5 %	94 社 11.2 %
市内企業	852 社	212 社 24.9 %	456 社 53.5 %	34 社 4.0 %	153 社 18.0 %	37 社 4.3 %	164 社 19.2 %	38 社 4.5 %	94 社 11.0 %
大企業	39 社	28 社 71.8 %	21 社 53.8 %	2 社 5.1 %	6 社 15.4 %	4 社 10.3 %	11 社 28.2 %	1 社 2.6 %	0 社 0.0 %
中小企業	813 社	184 社 22.6 %	435 社 53.5 %	32 社 3.9 %	147 社 18.1 %	33 社 4.1 %	153 社 18.8 %	37 社 4.6 %	94 社 11.6 %
市外企業	63 社	35 社 55.6 %	25 社 39.7 %	6 社 9.5 %	13 社 20.6 %	16 社 25.4 %	15 社 23.8 %	1 社 1.6 %	0 社 0.0 %
大企業	34 社	20 社 58.8 %	11 社 32.4 %	3 社 8.8 %	7 社 20.6 %	10 社 29.4 %	10 社 29.4 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	29 社	15 社 51.7 %	14 社 48.3 %	3 社 10.3 %	6 社 20.7 %	6 社 20.7 %	5 社 17.2 %	1 社 3.4 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表48 若年者を採用して、問題と感じていること

(2) 貴社において、新規卒業者をはじめとする若年者を採用して、問題と感じていることは（主なもの2つ以内）

	企業数	基本的なマナーができていない	パソコンのスキルが足りない	積極性が足りない	コミュニケーション能力が足りない	協調性が足りない	同僚との関係構築ができない	問題はない	その他	無回答
全業種	915社	260社 28.4%	18社 2.0%	285社 31.1%	216社 23.6%	121社 13.2%	54社 5.9%	134社 14.6%	65社 7.1%	194社 21.2%
建設	157社	37社 23.6%	6社 3.8%	58社 36.9%	34社 21.7%	30社 19.1%	14社 8.9%	25社 15.9%	10社 6.4%	26社 16.6%
製造	78社	17社 21.8%	0社 0.0%	32社 41.0%	19社 24.4%	12社 15.4%	5社 6.4%	14社 17.9%	5社 6.4%	14社 17.9%
卸売	107社	22社 20.6%	2社 1.9%	29社 27.1%	24社 22.4%	17社 15.9%	3社 2.8%	19社 17.8%	8社 7.5%	26社 24.3%
小売	107社	34社 31.8%	4社 3.7%	33社 30.8%	23社 21.5%	9社 8.4%	1社 0.9%	13社 12.1%	8社 7.5%	29社 27.1%
金融・保険・不動産	78社	20社 25.6%	2社 2.6%	21社 26.9%	18社 23.1%	8社 10.3%	3社 3.8%	7社 9.0%	6社 7.7%	27社 34.6%
飲食・宿泊サービス	60社	27社 45.0%	1社 1.7%	20社 33.3%	11社 18.3%	7社 11.7%	3社 5.0%	4社 6.7%	3社 5.0%	15社 25.0%
運輸	34社	8社 23.5%	0社 0.0%	7社 20.6%	5社 14.7%	5社 14.7%	4社 11.8%	7社 20.6%	4社 11.8%	5社 14.7%
情報通信	38社	7社 18.4%	0社 0.0%	13社 34.2%	16社 42.1%	3社 7.9%	1社 2.6%	10社 26.3%	2社 5.3%	4社 10.5%
その他サービス	256社	88社 34.4%	3社 1.2%	72社 28.1%	66社 25.8%	30社 11.7%	20社 7.8%	35社 13.7%	19社 7.4%	48社 18.8%
大企業	73社	20社 27.4%	0社 0.0%	29社 39.7%	27社 37.0%	13社 17.8%	4社 5.5%	13社 17.8%	5社 6.8%	5社 6.8%
中小企業	842社	240社 28.5%	18社 2.1%	256社 30.4%	189社 22.4%	108社 12.8%	50社 5.9%	121社 14.4%	60社 7.1%	189社 22.4%
市内企業	852社	243社 28.5%	18社 2.1%	255社 29.9%	197社 23.1%	111社 13.0%	49社 5.8%	120社 14.1%	61社 7.2%	192社 22.5%
大企業	39社	11社 28.2%	0社 0.0%	16社 41.0%	18社 46.2%	7社 17.9%	2社 5.1%	5社 12.8%	2社 5.1%	3社 7.7%
中小企業	813社	232社 28.5%	18社 2.2%	239社 29.4%	179社 22.0%	104社 12.8%	47社 5.8%	115社 14.1%	59社 7.3%	189社 23.2%
市外企業	63社	17社 27.0%	0社 0.0%	30社 47.6%	19社 30.2%	10社 15.9%	5社 7.9%	14社 22.2%	4社 6.3%	2社 3.2%
大企業	34社	9社 26.5%	0社 0.0%	13社 38.2%	9社 26.5%	6社 17.6%	2社 5.9%	8社 23.5%	3社 8.8%	2社 5.9%
中小企業	29社	8社 27.6%	0社 0.0%	17社 58.6%	10社 34.5%	4社 13.8%	3社 10.3%	6社 20.7%	1社 3.4%	0社 0.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表49 若年者を採用するうえで重視する項目

(3) 貴社において、若年者を採用するうえで、重視する項目は(主なもの3つ以内)

	企業数	基本的なマナー	パソコンスキル	コミュニケーション能力	積極性	協調性	学歴	各種資格	人間性(人柄)	各業界の専門知識	その他	無回答
全業種	915社	447社 48.9%	67社 7.3%	360社 39.3%	390社 42.6%	241社 26.3%	8社 0.9%	67社 7.3%	489社 53.4%	105社 11.5%	22社 2.4%	86社 9.4%
建設	157社	68社 43.3%	12社 7.6%	50社 31.8%	78社 49.7%	53社 33.8%	1社 0.6%	27社 17.2%	78社 49.7%	23社 14.6%	1社 0.6%	10社 6.4%
製造	78社	36社 46.2%	4社 5.1%	26社 33.3%	44社 56.4%	24社 30.8%	1社 1.3%	2社 2.6%	46社 59.0%	11社 14.1%	2社 2.6%	5社 6.4%
卸売	107社	55社 51.4%	11社 10.3%	49社 45.8%	53社 49.5%	22社 20.6%	1社 0.9%	1社 0.9%	63社 58.9%	11社 10.3%	3社 2.8%	7社 6.5%
小売	107社	56社 52.3%	2社 1.9%	35社 32.7%	39社 36.4%	26社 24.3%	1社 0.9%	4社 3.7%	56社 52.3%	7社 6.5%	5社 4.7%	20社 18.7%
金融・保険・不動産	78社	40社 51.3%	7社 9.0%	32社 41.0%	24社 30.8%	21社 26.9%	0社 0.0%	2社 2.6%	39社 50.0%	10社 12.8%	2社 2.6%	10社 12.8%
飲食・宿泊サービス	60社	38社 63.3%	5社 8.3%	21社 35.0%	25社 41.7%	14社 23.3%	0社 0.0%	2社 3.3%	28社 46.7%	2社 3.3%	3社 5.0%	7社 11.7%
運輸	34社	15社 44.1%	1社 2.9%	12社 35.3%	13社 38.2%	12社 35.3%	0社 0.0%	4社 11.8%	18社 52.9%	2社 5.9%	1社 2.9%	3社 8.8%
情報通信	38社	10社 26.3%	5社 13.2%	24社 63.2%	17社 44.7%	7社 18.4%	2社 5.3%	3社 7.9%	22社 57.9%	7社 18.4%	0社 0.0%	2社 5.3%
その他サービス	256社	129社 50.4%	20社 7.8%	111社 43.4%	97社 37.9%	62社 24.2%	2社 0.8%	22社 8.6%	139社 54.3%	32社 12.5%	5社 2.0%	22社 8.6%
大企業	73社	34社 46.6%	4社 5.5%	48社 65.8%	40社 54.8%	24社 32.9%	2社 2.7%	5社 6.8%	43社 58.9%	6社 8.2%	1社 1.4%	0社 0.0%
中小企業	842社	413社 49.0%	63社 7.5%	312社 37.1%	350社 41.6%	217社 25.8%	6社 0.7%	62社 7.4%	446社 53.0%	99社 11.8%	21社 2.5%	86社 10.2%
市内企業	852社	418社 49.1%	63社 7.4%	323社 37.9%	357社 41.9%	223社 26.2%	7社 0.8%	64社 7.5%	451社 52.9%	98社 11.5%	21社 2.5%	85社 10.0%
大企業	39社	20社 51.3%	1社 2.6%	24社 61.5%	21社 53.8%	15社 38.5%	1社 2.6%	4社 10.3%	23社 59.0%	3社 7.7%	1社 2.6%	0社 0.0%
中小企業	813社	398社 49.0%	62社 7.6%	299社 36.8%	336社 41.3%	208社 25.6%	6社 0.7%	60社 7.4%	428社 52.6%	95社 11.7%	20社 2.5%	85社 10.5%
市外企業	63社	29社 46.0%	4社 6.3%	37社 58.7%	33社 52.4%	18社 28.6%	1社 1.6%	3社 4.8%	38社 60.3%	7社 11.1%	1社 1.6%	1社 1.6%
大企業	34社	14社 41.2%	3社 8.8%	24社 70.6%	19社 55.9%	9社 26.5%	1社 2.9%	1社 2.9%	20社 58.8%	3社 8.8%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	29社	15社 51.7%	1社 3.4%	13社 44.8%	14社 48.3%	9社 31.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	18社 62.1%	4社 13.8%	1社 3.4%	1社 3.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表50 若年者を採用するうえでの課題

(4) 貴社において、若年者を採用するうえでの課題は (主なもの2つ以内)

	企業数	業況が悪いため、採用したくても採用できない	募集しても必要な人材・職種が集まらない	内定辞退者が多い	求人活動のために必要な時間や資金に制約がある	定着率が低い	求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している	特にない	その他	無回答
全業種	915 社	206 社 22.5 %	357 社 39.0 %	14 社 1.5 %	83 社 9.1 %	151 社 16.5 %	59 社 6.4 %	187 社 20.4 %	27 社 3.0 %	111 社 12.1 %
建設	157 社	32 社 20.4 %	92 社 58.6 %	2 社 1.3 %	14 社 8.9 %	35 社 22.3 %	8 社 5.1 %	19 社 12.1 %	5 社 3.2 %	12 社 7.6 %
製造	78 社	18 社 23.1 %	26 社 33.3 %	2 社 2.6 %	6 社 7.7 %	12 社 15.4 %	6 社 7.7 %	17 社 21.8 %	1 社 1.3 %	9 社 11.5 %
卸売	107 社	25 社 23.4 %	34 社 31.8 %	2 社 1.9 %	11 社 10.3 %	8 社 7.5 %	11 社 10.3 %	24 社 22.4 %	6 社 5.6 %	12 社 11.2 %
小売	107 社	29 社 27.1 %	34 社 31.8 %	2 社 1.9 %	14 社 13.1 %	18 社 16.8 %	7 社 6.5 %	15 社 14.0 %	3 社 2.8 %	21 社 19.6 %
金融・保険・不動産	78 社	19 社 24.4 %	18 社 23.1 %	0 社 0.0 %	7 社 9.0 %	8 社 10.3 %	7 社 9.0 %	23 社 29.5 %	2 社 2.6 %	15 社 19.2 %
飲食・宿泊サービス	60 社	11 社 18.3 %	35 社 58.3 %	1 社 1.7 %	4 社 6.7 %	17 社 28.3 %	0 社 0.0 %	7 社 11.7 %	1 社 1.7 %	11 社 18.3 %
運輸	34 社	5 社 14.7 %	20 社 58.8 %	0 社 0.0 %	1 社 2.9 %	7 社 20.6 %	1 社 2.9 %	8 社 23.5 %	1 社 2.9 %	3 社 8.8 %
情報通信	38 社	8 社 21.1 %	20 社 52.6 %	0 社 0.0 %	6 社 15.8 %	1 社 2.6 %	4 社 10.5 %	10 社 26.3 %	1 社 2.6 %	2 社 5.3 %
その他サービス	256 社	59 社 23.0 %	78 社 30.5 %	5 社 2.0 %	20 社 7.8 %	45 社 17.6 %	15 社 5.9 %	64 社 25.0 %	7 社 2.7 %	26 社 10.2 %
大企業	73 社	6 社 8.2 %	32 社 43.8 %	5 社 6.8 %	8 社 11.0 %	18 社 24.7 %	3 社 4.1 %	25 社 34.2 %	3 社 4.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	842 社	200 社 23.8 %	325 社 38.6 %	9 社 1.1 %	75 社 8.9 %	133 社 15.8 %	56 社 6.7 %	162 社 19.2 %	24 社 2.9 %	111 社 13.2 %
市内企業	852 社	201 社 23.6 %	323 社 37.9 %	13 社 1.5 %	78 社 9.2 %	138 社 16.2 %	56 社 6.6 %	172 社 20.2 %	23 社 2.7 %	109 社 12.8 %
大企業	39 社	6 社 15.4 %	13 社 33.3 %	4 社 10.3 %	4 社 10.3 %	13 社 33.3 %	2 社 5.1 %	12 社 30.8 %	2 社 5.1 %	0 社 0.0 %
中小企業	813 社	195 社 24.0 %	310 社 38.1 %	9 社 1.1 %	74 社 9.1 %	125 社 15.4 %	54 社 6.6 %	160 社 19.7 %	21 社 2.6 %	109 社 13.4 %
市外企業	63 社	5 社 7.9 %	34 社 54.0 %	1 社 1.6 %	5 社 7.9 %	13 社 20.6 %	3 社 4.8 %	15 社 23.8 %	4 社 6.3 %	2 社 3.2 %
大企業	34 社	0 社 0.0 %	19 社 55.9 %	1 社 2.9 %	4 社 11.8 %	5 社 14.7 %	1 社 2.9 %	13 社 38.2 %	1 社 2.9 %	0 社 0.0 %
中小企業	29 社	5 社 17.2 %	15 社 51.7 %	0 社 0.0 %	1 社 3.4 %	8 社 27.6 %	2 社 6.9 %	2 社 6.9 %	3 社 10.3 %	2 社 6.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表51 社員の定着状況

問15. (1) 平成25年度中に辞めることとなった、入社3年以内の正社員の有無をお答え下さい。

	企業数	辞める者がいる	辞める者がいない	無回答
全業種	915 社	250 社 27.3 %	575 社 62.8 %	90 社 9.8 %
建設	157 社	52 社 33.1 %	95 社 60.5 %	10 社 6.4 %
製造	78 社	22 社 28.2 %	48 社 61.5 %	8 社 10.3 %
卸売	107 社	19 社 17.8 %	79 社 73.8 %	9 社 8.4 %
小売	107 社	25 社 23.4 %	61 社 57.0 %	21 社 19.6 %
金融・保険・不動産	78 社	12 社 15.4 %	60 社 76.9 %	6 社 7.7 %
飲食・宿泊サービス	60 社	20 社 33.3 %	32 社 53.3 %	8 社 13.3 %
運輸	34 社	14 社 41.2 %	18 社 52.9 %	2 社 5.9 %
情報通信	38 社	11 社 28.9 %	26 社 68.4 %	1 社 2.6 %
その他サービス	256 社	75 社 29.3 %	156 社 60.9 %	25 社 9.8 %
大企業	73 社	37 社 50.7 %	36 社 49.3 %	0 社 0.0 %
中小企業	842 社	213 社 25.3 %	539 社 64.0 %	90 社 10.7 %
市内企業	852 社	223 社 26.2 %	542 社 63.6 %	87 社 10.2 %
大企業	39 社	23 社 59.0 %	16 社 41.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	813 社	200 社 24.6 %	526 社 64.7 %	87 社 10.7 %
市外企業	63 社	27 社 42.9 %	33 社 52.4 %	3 社 4.8 %
大企業	34 社	14 社 41.2 %	20 社 58.8 %	0 社 0.0 %
中小企業	29 社	13 社 44.8 %	13 社 44.8 %	3 社 10.3 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表52 離職理由

(2) 離職理由を分かる範囲でお答えください（当てはまるもの全て）

	企業数	事業縮小等による職場の人員整理	就業規則違反による解雇	賃金、労働時間等労働条件	人間関係等の職場環境によるもの	離職者個人の病気、けが	離職者の家庭の事情	離職者本人の転職希望	その他離職者の自己都合	その他	無回答
全業種	915社	24社 2.6%	18社 2.0%	80社 8.7%	87社 9.5%	62社 6.8%	104社 11.4%	211社 23.1%	205社 22.4%	16社 1.7%	525社 57.4%
建設	157社	2社 1.3%	2社 1.3%	14社 8.9%	19社 12.1%	10社 6.4%	18社 11.5%	42社 26.8%	38社 24.2%	4社 2.5%	83社 52.9%
製造	78社	1社 1.3%	3社 3.8%	2社 2.6%	3社 3.8%	6社 7.7%	6社 7.7%	13社 16.7%	17社 21.8%	0社 0.0%	49社 62.8%
卸売	107社	1社 0.9%	0社 0.0%	2社 1.9%	5社 4.7%	2社 1.9%	7社 6.5%	13社 12.1%	16社 15.0%	2社 1.9%	79社 73.8%
小売	107社	3社 2.8%	4社 3.7%	9社 8.4%	8社 7.5%	10社 9.3%	15社 14.0%	24社 22.4%	22社 20.6%	0社 0.0%	65社 60.7%
金融・保険・不動産	78社	5社 6.4%	2社 2.6%	6社 7.7%	5社 6.4%	3社 3.8%	4社 5.1%	8社 10.3%	17社 21.8%	2社 2.6%	48社 61.5%
飲食・宿泊サービス	60社	3社 5.0%	3社 5.0%	8社 13.3%	10社 16.7%	6社 10.0%	9社 15.0%	17社 28.3%	15社 25.0%	2社 3.3%	28社 46.7%
運輸	34社	1社 2.9%	1社 2.9%	7社 20.6%	2社 5.9%	2社 5.9%	4社 11.8%	13社 38.2%	9社 26.5%	0社 0.0%	15社 44.1%
情報通信	38社	2社 5.3%	0社 0.0%	4社 10.5%	4社 10.5%	5社 13.2%	4社 10.5%	10社 26.3%	9社 23.7%	0社 0.0%	20社 52.6%
その他サービス	256社	6社 2.3%	3社 1.2%	28社 10.9%	31社 12.1%	18社 7.0%	37社 14.5%	71社 27.7%	62社 24.2%	6社 2.3%	138社 53.9%
大企業	73社	0社 0.0%	4社 5.5%	9社 12.3%	16社 21.9%	11社 15.1%	13社 17.8%	33社 45.2%	29社 39.7%	1社 1.4%	26社 35.6%
中小企業	842社	24社 2.9%	14社 1.7%	71社 8.4%	71社 8.4%	51社 6.1%	91社 10.8%	178社 21.1%	176社 20.9%	15社 1.8%	499社 59.3%
市内企業	852社	22社 2.6%	16社 1.9%	73社 8.6%	77社 9.0%	58社 6.8%	93社 10.9%	192社 22.5%	189社 22.2%	14社 1.6%	498社 58.5%
大企業	39社	0社 0.0%	2社 5.1%	5社 12.8%	9社 23.1%	9社 23.1%	8社 20.5%	24社 61.5%	20社 51.3%	0社 0.0%	9社 23.1%
中小企業	813社	22社 2.7%	14社 1.7%	68社 8.4%	68社 8.4%	49社 6.0%	85社 10.5%	168社 20.7%	169社 20.8%	14社 1.7%	489社 60.1%
市外企業	63社	2社 3.2%	2社 3.2%	7社 11.1%	10社 15.9%	4社 6.3%	11社 17.5%	19社 30.2%	16社 25.4%	2社 3.2%	27社 42.9%
大企業	34社	0社 0.0%	2社 5.9%	4社 11.8%	7社 20.6%	2社 5.9%	5社 14.7%	9社 26.5%	9社 26.5%	1社 2.9%	17社 50.0%
中小企業	29社	2社 6.9%	0社 0.0%	3社 10.3%	3社 10.3%	2社 6.9%	6社 20.7%	10社 34.5%	7社 24.1%	1社 3.4%	10社 34.5%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表53 新入社員研修

問16. (1) 貴社の新入社員研修の実施形態は (主なもの2つ以内)

	企業数	日常業務 のなかで の育成 (OJT)	社内講師 による研 修	外部講師 を招いた 研修	公的機関 のセミ ナーに参 加	民間団体 のセミ ナーに参 加	通信教育 を利用	特に実施 してい ない	その他	無回答
全業種	915社	544社 59.5%	177社 19.3%	42社 4.6%	64社 7.0%	147社 16.1%	6社 0.7%	155社 16.9%	19社 2.1%	138社 15.1%
建設	157社	87社 55.4%	24社 15.3%	3社 1.9%	14社 8.9%	38社 24.2%	0社 0.0%	36社 22.9%	5社 3.2%	15社 9.6%
製造	78社	54社 69.2%	15社 19.2%	1社 1.3%	7社 9.0%	11社 14.1%	2社 2.6%	7社 9.0%	1社 1.3%	14社 17.9%
卸売	107社	65社 60.7%	23社 21.5%	7社 6.5%	5社 4.7%	19社 17.8%	1社 0.9%	20社 18.7%	4社 3.7%	13社 12.1%
小売	107社	55社 51.4%	23社 21.5%	8社 7.5%	2社 1.9%	11社 10.3%	1社 0.9%	13社 12.1%	1社 0.9%	31社 29.0%
金融・保険・不動産	78社	35社 44.9%	9社 11.5%	1社 1.3%	4社 5.1%	9社 11.5%	1社 1.3%	22社 28.2%	2社 2.6%	17社 21.8%
飲食・宿泊サービス	60社	37社 61.7%	15社 25.0%	3社 5.0%	3社 5.0%	1社 1.7%	0社 0.0%	11社 18.3%	1社 1.7%	11社 18.3%
運輸	34社	20社 58.8%	7社 20.6%	2社 5.9%	7社 20.6%	4社 11.8%	0社 0.0%	7社 20.6%	0社 0.0%	2社 5.9%
情報通信	38社	27社 71.1%	8社 21.1%	1社 2.6%	3社 7.9%	11社 28.9%	0社 0.0%	5社 13.2%	2社 5.3%	3社 7.9%
その他サービス	256社	164社 64.1%	53社 20.7%	16社 6.3%	19社 7.4%	43社 16.8%	1社 0.4%	34社 13.3%	3社 1.2%	32社 12.5%
大企業	73社	57社 78.1%	44社 60.3%	18社 24.7%	3社 4.1%	8社 11.0%	1社 1.4%	1社 1.4%	0社 0.0%	1社 1.4%
中小企業	842社	487社 57.8%	133社 15.8%	24社 2.9%	61社 7.2%	139社 16.5%	5社 0.6%	154社 18.3%	19社 2.3%	137社 16.3%
市内企業	852社	494社 58.0%	142社 16.7%	30社 3.5%	57社 6.7%	140社 16.4%	6社 0.7%	155社 18.2%	18社 2.1%	137社 16.1%
大企業	39社	28社 71.8%	21社 53.8%	9社 23.1%	1社 2.6%	8社 20.5%	1社 2.6%	1社 2.6%	0社 0.0%	1社 2.6%
中小企業	813社	466社 57.3%	121社 14.9%	21社 2.6%	56社 6.9%	132社 16.2%	5社 0.6%	154社 18.9%	18社 2.2%	136社 16.7%
市外企業	63社	50社 79.4%	35社 55.6%	12社 19.0%	7社 11.1%	7社 11.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 1.6%	1社 1.6%
大企業	34社	29社 85.3%	23社 67.6%	9社 26.5%	2社 5.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%
中小企業	29社	21社 72.4%	12社 41.4%	3社 10.3%	5社 17.2%	7社 24.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 3.4%	1社 3.4%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表54 OJTを除く新入社員研修の期間

(2) 貴社のOJTを除く新入社員研修の期間は

	企業数	1週間 未満	1～2週間 程度	1か月 程度	2か月 程度	3か月 程度	4か月 程度	5か月 程度	6か月 程度	7か月 以上	その他	無回答
全業種	915社	188社 20.5%	92社 10.1%	88社 9.6%	31社 3.4%	133社 14.5%	1社 0.1%	2社 0.2%	28社 3.1%	10社 1.1%	42社 4.6%	300社 32.8%
建設	157社	38社 24.2%	20社 12.7%	16社 10.2%	2社 1.3%	23社 14.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 1.9%	2社 1.3%	7社 4.5%	46社 29.3%
製造	78社	11社 14.1%	10社 12.8%	9社 11.5%	6社 7.7%	13社 16.7%	0社 0.0%	1社 1.3%	4社 5.1%	2社 2.6%	2社 2.6%	20社 25.6%
卸売	107社	25社 23.4%	8社 7.5%	13社 12.1%	7社 6.5%	14社 13.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 3.7%	1社 0.9%	6社 5.6%	29社 27.1%
小売	107社	18社 16.8%	9社 8.4%	7社 6.5%	0社 0.0%	12社 11.2%	0社 0.0%	0社 0.0%	5社 4.7%	0社 0.0%	4社 3.7%	52社 48.6%
金融・保険・不動産	78社	6社 7.7%	3社 3.8%	4社 5.1%	3社 3.8%	14社 17.9%	0社 0.0%	0社 0.0%	4社 5.1%	1社 1.3%	7社 9.0%	36社 46.2%
飲食・宿泊サービス	60社	13社 21.7%	9社 15.0%	4社 6.7%	3社 5.0%	8社 13.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 3.3%	21社 35.0%
運輸	34社	11社 32.4%	6社 17.6%	4社 11.8%	2社 5.9%	3社 8.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	8社 23.5%
情報通信	38社	5社 13.2%	1社 2.6%	6社 15.8%	2社 5.3%	10社 26.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.3%	0社 0.0%	4社 10.5%	8社 21.1%
その他サービス	256社	61社 23.8%	26社 10.2%	25社 9.8%	6社 2.3%	36社 14.1%	1社 0.4%	1社 0.4%	6社 2.3%	4社 1.6%	10社 3.9%	80社 31.3%
大企業	73社	14社 19.2%	11社 15.1%	14社 19.2%	6社 8.2%	18社 24.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 4.1%	2社 2.7%	1社 1.4%	4社 5.5%
中小企業	842社	174社 20.7%	81社 9.6%	74社 8.8%	25社 3.0%	115社 13.7%	1社 0.1%	2社 0.2%	25社 3.0%	8社 1.0%	41社 4.9%	296社 35.2%
市内企業	852社	178社 20.9%	85社 10.0%	72社 8.5%	28社 3.3%	117社 13.7%	1社 0.1%	2社 0.2%	25社 2.9%	7社 0.8%	41社 4.8%	296社 34.7%
大企業	39社	10社 25.6%	8社 20.5%	4社 10.3%	3社 7.7%	8社 20.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 5.1%	0社 0.0%	1社 2.6%	3社 7.7%
中小企業	813社	168社 20.7%	77社 9.5%	68社 8.4%	25社 3.1%	109社 13.4%	1社 0.1%	2社 0.2%	23社 2.8%	7社 0.9%	40社 4.9%	293社 36.0%
市外企業	63社	10社 15.9%	7社 11.1%	16社 25.4%	3社 4.8%	16社 25.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	3社 4.8%	3社 4.8%	1社 1.6%	4社 6.3%
大企業	34社	4社 11.8%	3社 8.8%	10社 29.4%	3社 8.8%	10社 29.4%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 2.9%	2社 5.9%	0社 0.0%	1社 2.9%
中小企業	29社	6社 20.7%	4社 13.8%	6社 20.7%	0社 0.0%	6社 20.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 6.9%	1社 3.4%	1社 3.4%	3社 10.3%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表55 女性社員の最も多い退職理由

問17. (1) 貴社における女性社員の退職理由（定年・期間満了を除く）で多いものは（主なもの2つ以内）

	企業数	結婚	出産・子育て	家族の介護	転職	その他	無回答
全業種	915 社	239 社 26.1 %	163 社 17.8 %	61 社 6.7 %	276 社 30.2 %	120 社 13.1 %	277 社 30.3 %
建設	157 社	34 社 21.7 %	21 社 13.4 %	7 社 4.5 %	37 社 23.6 %	22 社 14.0 %	59 社 37.6 %
製造	78 社	20 社 25.6 %	19 社 24.4 %	6 社 7.7 %	19 社 24.4 %	8 社 10.3 %	29 社 37.2 %
卸売	107 社	37 社 34.6 %	24 社 22.4 %	8 社 7.5 %	28 社 26.2 %	10 社 9.3 %	29 社 27.1 %
小売	107 社	29 社 27.1 %	14 社 13.1 %	9 社 8.4 %	27 社 25.2 %	13 社 12.1 %	41 社 38.3 %
金融・保険・不動産	78 社	13 社 16.7 %	11 社 14.1 %	7 社 9.0 %	15 社 19.2 %	19 社 24.4 %	24 社 30.8 %
飲食・宿泊サービス	60 社	16 社 26.7 %	9 社 15.0 %	8 社 13.3 %	32 社 53.3 %	5 社 8.3 %	10 社 16.7 %
運輸	34 社	9 社 26.5 %	6 社 17.6 %	1 社 2.9 %	10 社 29.4 %	6 社 17.6 %	11 社 32.4 %
情報通信	38 社	12 社 31.6 %	5 社 13.2 %	4 社 10.5 %	14 社 36.8 %	2 社 5.3 %	12 社 31.6 %
その他サービス	256 社	69 社 27.0 %	54 社 21.1 %	11 社 4.3 %	94 社 36.7 %	35 社 13.7 %	62 社 24.2 %
大企業	73 社	38 社 52.1 %	27 社 37.0 %	3 社 4.1 %	31 社 42.5 %	5 社 6.8 %	6 社 8.2 %
中小企業	842 社	201 社 23.9 %	136 社 16.2 %	58 社 6.9 %	245 社 29.1 %	115 社 13.7 %	271 社 32.2 %
市内企業	852 社	208 社 24.4 %	146 社 17.1 %	59 社 6.9 %	251 社 29.5 %	113 社 13.3 %	270 社 31.7 %
大企業	39 社	20 社 51.3 %	13 社 33.3 %	2 社 5.1 %	18 社 46.2 %	2 社 5.1 %	5 社 12.8 %
中小企業	813 社	188 社 23.1 %	133 社 16.4 %	57 社 7.0 %	233 社 28.7 %	111 社 13.7 %	265 社 32.6 %
市外企業	63 社	31 社 49.2 %	17 社 27.0 %	2 社 3.2 %	25 社 39.7 %	7 社 11.1 %	7 社 11.1 %
大企業	34 社	18 社 52.9 %	14 社 41.2 %	1 社 2.9 %	13 社 38.2 %	3 社 8.8 %	1 社 2.9 %
中小企業	29 社	13 社 44.8 %	3 社 10.3 %	1 社 3.4 %	12 社 41.4 %	4 社 13.8 %	6 社 20.7 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表56 女性社員が職場復帰しやすい環境づくり

(2) 貴社における、産休・育休制度や短時間勤務など女性社員が職場復帰しやすい環境づくりについて

	企業数	すでに整備を行っている	今後、整備する計画がある	現段階で、整備は考えていない	無回答
全業種	915 社	340 社 37.2 %	109 社 11.9 %	275 社 30.1 %	191 社 20.9 %
建設	157 社	45 社 28.7 %	19 社 12.1 %	54 社 34.4 %	39 社 24.8 %
製造	78 社	35 社 44.9 %	9 社 11.5 %	20 社 25.6 %	14 社 17.9 %
卸売	107 社	43 社 40.2 %	15 社 14.0 %	30 社 28.0 %	19 社 17.8 %
小売	107 社	36 社 33.6 %	8 社 7.5 %	30 社 28.0 %	33 社 30.8 %
金融・保険・不動産	78 社	22 社 28.2 %	7 社 9.0 %	32 社 41.0 %	17 社 21.8 %
飲食・宿泊サービス	60 社	14 社 23.3 %	10 社 16.7 %	24 社 40.0 %	12 社 20.0 %
運輸	34 社	9 社 26.5 %	10 社 29.4 %	7 社 20.6 %	8 社 23.5 %
情報通信	38 社	23 社 60.5 %	2 社 5.3 %	6 社 15.8 %	7 社 18.4 %
その他サービス	256 社	113 社 44.1 %	29 社 11.3 %	72 社 28.1 %	42 社 16.4 %
大企業	73 社	70 社 95.9 %	1 社 1.4 %	1 社 1.4 %	1 社 1.4 %
中小企業	842 社	270 社 32.1 %	108 社 12.8 %	274 社 32.5 %	190 社 22.6 %
市内企業	852 社	288 社 33.8 %	106 社 12.4 %	269 社 31.6 %	189 社 22.2 %
大企業	39 社	36 社 92.3 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %	1 社 2.6 %
中小企業	813 社	252 社 31.0 %	105 社 12.9 %	268 社 33.0 %	188 社 23.1 %
市外企業	63 社	52 社 82.5 %	3 社 4.8 %	6 社 9.5 %	2 社 3.2 %
大企業	34 社	34 社 100.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	29 社	18 社 62.1 %	3 社 10.3 %	6 社 20.7 %	2 社 6.9 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表57 職場復帰される社員

(3) (2)で「1. すでに整備を行っている」を選んだ方に伺います。職場復帰される社員は

	企業数	多いと感じている	少ないと感じている	その他	無回答
全業種	340 社	116 社 34.1 %	118 社 34.7 %	88 社 25.9 %	18 社 5.3 %
建設	45 社	8 社 17.8 %	18 社 40.0 %	15 社 33.3 %	4 社 8.9 %
製造	35 社	10 社 28.6 %	11 社 31.4 %	12 社 34.3 %	2 社 5.7 %
卸売	43 社	18 社 41.9 %	12 社 27.9 %	11 社 25.6 %	2 社 4.7 %
小売	36 社	15 社 41.7 %	10 社 27.8 %	8 社 22.2 %	3 社 8.3 %
金融・保険・不動産	22 社	9 社 40.9 %	6 社 27.3 %	6 社 27.3 %	1 社 4.5 %
飲食・宿泊サービス	14 社	5 社 35.7 %	8 社 57.1 %	1 社 7.1 %	0 社 0.0 %
運輸	9 社	3 社 33.3 %	3 社 33.3 %	2 社 22.2 %	1 社 11.1 %
情報通信	23 社	12 社 52.2 %	3 社 13.0 %	7 社 30.4 %	1 社 4.3 %
その他サービス	113 社	36 社 31.9 %	47 社 41.6 %	26 社 23.0 %	4 社 3.5 %
大企業	70 社	33 社 47.1 %	25 社 35.7 %	8 社 11.4 %	4 社 5.7 %
中小企業	270 社	83 社 30.7 %	93 社 34.4 %	80 社 29.6 %	14 社 5.2 %
市内企業	288 社	94 社 32.6 %	95 社 33.0 %	83 社 28.8 %	16 社 5.6 %
大企業	36 社	15 社 41.7 %	12 社 33.3 %	7 社 19.4 %	2 社 5.6 %
中小企業	252 社	79 社 31.3 %	83 社 32.9 %	76 社 30.2 %	14 社 5.6 %
市外企業	52 社	22 社 42.3 %	23 社 44.2 %	5 社 9.6 %	2 社 3.8 %
大企業	34 社	18 社 52.9 %	13 社 38.2 %	1 社 2.9 %	2 社 5.9 %
中小企業	18 社	4 社 22.2 %	10 社 55.6 %	4 社 22.2 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表58 整備を考えていない理由

(4) (2)で「3. 現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。整備を考えていない理由は

	企業数	人的余裕がない	金銭的余裕がない	必要性を感じていない	無回答
全業種	275 社	87 社 31.6 %	54 社 19.6 %	121 社 44.0 %	13 社 4.7 %
建設	54 社	18 社 33.3 %	8 社 14.8 %	26 社 48.1 %	2 社 3.7 %
製造	20 社	6 社 30.0 %	5 社 25.0 %	8 社 40.0 %	1 社 5.0 %
卸売	30 社	8 社 26.7 %	4 社 13.3 %	17 社 56.7 %	1 社 3.3 %
小売	30 社	10 社 33.3 %	8 社 26.7 %	12 社 40.0 %	0 社 0.0 %
金融・保険・不動産	32 社	10 社 31.3 %	5 社 15.6 %	14 社 43.8 %	3 社 9.4 %
飲食・宿泊サービス	24 社	7 社 29.2 %	5 社 20.8 %	11 社 45.8 %	1 社 4.2 %
運輸	7 社	2 社 28.6 %	0 社 0.0 %	4 社 57.1 %	1 社 14.3 %
情報通信	6 社	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	0 社 0.0 %
その他サービス	72 社	23 社 31.9 %	18 社 25.0 %	27 社 37.5 %	4 社 5.6 %
大企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	274 社	87 社 31.8 %	54 社 19.7 %	120 社 43.8 %	13 社 4.7 %
市内企業	269 社	85 社 31.6 %	51 社 19.0 %	120 社 44.6 %	13 社 4.8 %
大企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	268 社	85 社 31.7 %	51 社 19.0 %	119 社 44.4 %	13 社 4.9 %
市外企業	6 社	2 社 33.3 %	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 -	0 社 -	0 社 -	0 社 -
中小企業	6 社	2 社 33.3 %	3 社 50.0 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表59 行政の支援があれば整備を検討するか

(5) (2)で「3. 現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。

	企業数	制度構築 のための 専門家の サポート 制度	助成金 制度	いかなる 行政の支 援があつ ても整備 検討は行 わない	その他	無回答
全業種	275 社	14 社 5.1 %	130 社 47.3 %	50 社 18.2 %	38 社 13.8 %	43 社 15.6 %
建設	54 社	3 社 5.6 %	28 社 51.9 %	7 社 13.0 %	7 社 13.0 %	9 社 16.7 %
製造	20 社	1 社 5.0 %	8 社 40.0 %	4 社 20.0 %	4 社 20.0 %	3 社 15.0 %
卸売	30 社	2 社 6.7 %	13 社 43.3 %	6 社 20.0 %	3 社 10.0 %	6 社 20.0 %
小売	30 社	0 社 0.0 %	18 社 60.0 %	4 社 13.3 %	4 社 13.3 %	4 社 13.3 %
金融・保険・不動産	32 社	2 社 6.3 %	11 社 34.4 %	8 社 25.0 %	6 社 18.8 %	5 社 15.6 %
飲食・宿泊サービス	24 社	0 社 0.0 %	11 社 45.8 %	5 社 20.8 %	4 社 16.7 %	4 社 16.7 %
運輸	7 社	0 社 0.0 %	3 社 42.9 %	1 社 14.3 %	1 社 14.3 %	2 社 28.6 %
情報通信	6 社	0 社 0.0 %	2 社 33.3 %	1 社 16.7 %	2 社 33.3 %	1 社 16.7 %
その他サービス	72 社	6 社 8.3 %	36 社 50.0 %	14 社 19.4 %	7 社 9.7 %	9 社 12.5 %
大企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	274 社	14 社 5.1 %	130 社 47.4 %	50 社 18.2 %	37 社 13.5 %	43 社 15.7 %
市内企業	269 社	14 社 5.2 %	126 社 46.8 %	49 社 18.2 %	37 社 13.8 %	43 社 16.0 %
大企業	1 社	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	0 社 0.0 %	1 社 100.0 %	0 社 0.0 %
中小企業	268 社	14 社 5.2 %	126 社 47.0 %	49 社 18.3 %	36 社 13.4 %	43 社 16.0 %
市外企業	6 社	0 社 0.0 %	4 社 66.7 %	1 社 16.7 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %
大企業	0 社	0 社 -	0 社 -	0 社 -	0 社 -	0 社 -
中小企業	6 社	0 社 0.0 %	4 社 66.7 %	1 社 16.7 %	1 社 16.7 %	0 社 0.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

使用調査票

札幌市企業経営動向調査

問い合わせ先: 札幌市経済局産業振興部経済企画課(Tel.211-2352)

- 1.本調査は、札幌市が今後の産業振興施策推進に必要な資料を得るため実施するものです。
- 2.個々の企業の回答内容を公表したり、他の目的に使用することはありません。
- 3.本社等の場合は全社での判断、支店等の場合は貴支店のみ判断を記入下さい。
- 4.太線の枠内にご記入ください。
- 5.平成26年3月3日(月)まで(必着)に、同封の返信用封筒にて返送ください。

この欄は記入しないでください			
整理番号			
市内 1	市外 2		
大 1	中小 2		

企業名 代表者氏名		所属・役職 記入者名	
		連絡先	Tel. - -
業種(○印)	1. 建設業 2. 製造業 3. 卸売業 4. 小売業 5. 金融・保険・不動産業 6. 飲食・宿泊サービス業 7. 運輸業 8. 情報通信業 9. その他サービス業		
事業内容			
資本金	万円 ※最近期の決算期末の数字	本社所在地	○印をつけてください 市内 市外
常用従業員数 ※常用パートを含む	全事業所 ※最近期の決算期末の数字 〔うち貴事業所分〕 人	※企業名に変更あるいは宛先に誤りがある場合は、封筒の宛先に記載されている企業名を下欄にご記入ください。 (旧企業名)	
今後、経済・社会情勢に応じて、市内企業を対象に臨時のアンケート調査を電子メールで実施する場合があります。その際、 調査にご協力をお願いする方 は下記に電子メールアドレスを記入してください。			
電子メールアドレス			

【札幌市内の景気】

【回答欄】

- 問1. (1) 25年度下期(25年10月~26年3月)は、25年度上期(25年4月~25年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 26年度上期(26年4月~26年9月)は、25年度下期(25年10月~26年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の属する業界の景気】

- 問2. (1) 25年度下期(25年10月~26年3月)は、25年度上期(25年4月~25年9月)に比べ
1. 上昇している 2. 横ばい 3. 下降している 4. 不明
- (2) 26年度上期(26年4月~26年9月)は、25年度下期(25年10月~26年3月)に比べ
1. 上昇する見通し 2. 横ばい 3. 下降する見通し 4. 不明

【貴社の経営状況】

- 問3. (1) 25年度下期(25年10月~26年3月)の貴社の経営は、前年度同期(24年10月~25年3月)に比べ
1. 経営が好転している 2. 経営がやや好転している 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化している 5. 経営が悪化している
- (2) 26年度上期(26年4月~26年9月)の貴社の経営は、前年度同期(25年4月~25年9月)に比べ
1. 経営が好転する見通し 2. 経営がやや好転する見通し 3. 経営は変わらない
4. 経営がやや悪化する見通し 5. 経営が悪化する見通し

【貴社の売上高(生産高)】

問4. (1) 25年度下期(25年10月~26年3月)は、前年度同期(24年10月~25年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 26年度上期(26年4月~26年9月)は、前年度同期(25年4月~25年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の経常利益】

問5. (1) 25年度下期(25年10月~26年3月)は、前年度同期(24年10月~25年3月)に比べ
1. 増加している 2. 横ばい 3. 減少している

(2) 26年度上期(26年4月~26年9月)は、前年度同期(25年4月~25年9月)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【貴社の設備投資】

問6. (1) これまでの1年間(25年4月~26年3月)に
1. 投資した 2. しなかった

(2) 投資した主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

(3) 今後1年間(26年4月~27年3月)に
1. 投資する 2. しない

(4) 投資する主な理由は
1. 設備の更新・改修 2. 売上(生産)能力拡大 3. 経営多角化
4. 研究開発 5. 合理化・省力化 6. その他

【貴社の従業員数(常用雇用者数)】

問7. (1) 26年3月末現在は、前年同月(25年3月末)に比べ
1. 増加する見込み 2. 横ばい 3. 減少する見込み

(2) 26年9月末現在は、前年同月(25年9月末)に比べ
1. 増加する見通し 2. 横ばい 3. 減少する見通し

【経営上の問題点】

問8. 貴社にとって、現在もっとも重要な課題と思われるものは(3つ以内)
1. 売上不振 2. 収益率の低下 3. 諸経費の増加 4. 人手不足
5. 販売価格の下落 6. 仕入価格の上昇 7. 設備不足
8. 売掛金の回収難 9. 資金調達難 10. 在庫過剰 11. 情報不足
12. その他(具体的に)

【経営改善を図るための取組内容】

問9. 貴社において、経営改善を図る上で、取り組んでいる、または取り組もうとしている事項についてお答えください。(当てはまるもの全て)
1. 新たな製品・商品・サービス等の開発や新しい分野・業態・販路への進出
2. 同業種・異業種の企業との連携
3. IT技術やデザイン・映像等のコンテンツを活用した高付加価値化
4. グローバル化への対応(海外販路開拓、海外企業との連携、外国人の人材活用、外国人観光客への対応強化など)
5. 教育・研究機関との連携
6. その他()
7. 特に取り組むつもりはない

【特定質問項目① 消費税率引き上げに対する企業の意識調査について】

平成26年4月からの消費税率の引き上げ(5%→8%)については、札幌市の企業においても影響が懸念されるところです。以下については、このような背景を踏まえ、市内企業の消費税率引き上げに対する意識調査を実施するものです。

【消費税率引き上げの影響について】

問10. (1) 平成26年4月からの消費税率引き上げは、貴社の業績に

1. 悪影響を与える
2. 影響はない
3. 好影響を与える
4. 分からない

--

(2) (1)で「1. 悪影響を与える」を選択した方に伺います。要因は(当てはまるもの全て)

1. 増税後の販売数量(需要)の減少
2. 価格競争の激化による販売単価減少
3. 価格転嫁できないための利益の減少
4. その他()

【消費税率引き上げに対する対策について】

問11. (1) 貴社は、消費税率引き上げに対する対策を

1. 取っている
2. 今後取る予定
3. 取る予定はない
4. 分からない

--

(2) (1)で「1. 取っている」または「2. 今後取る予定」を選択した方に伺います。具体的な対策は(当てはまるもの全て)

1. 取引先(仕入れ先)の見直し
2. 販路開拓の強化
3. 新製(商)品開発への取組
4. 人件費の削減
5. その他販売管理費の削減
6. その他()

【期待する支援策】

問12. 増税に対して、行政や中小企業支援機関などに期待する支援策は(当てはまるもの全て)

1. 低利融資など資金支援
2. 増税対応に関するセミナー・講習会
3. 販路開拓への支援
4. 新製(商)品開発への支援
5. 増税に伴う経営相談
6. その他()

【特定質問項目② 雇用環境について】

札幌市では、求職者への就職支援として様々な事業を実施しております。今後の雇用労働、就労支援施策の参考としたいので、以下の質問にご回答いただくようお願いいたします。

【採用計画について】

問13. (1) 貴社の25年度(25年4月～26年3月)又は26年度(26年4月～27年3月)の社員採用予定は

1. 25年度に既に採用済み
2. 今後、25年度中の採用を予定
3. 今後、26年度中の採用を予定
4. 当面、採用は考えていない

(2) (1)で「1.～3.」を選択した方に伺います。その採用者は(当てはまるもの全て)

1. 新卒者を「正社員」で採用予定
2. 新卒者を「非正社員(※)」で採用予定
3. 既卒者・経験者を「正社員」で採用予定
4. 既卒者・経験者を「非正社員(※)」で採用予定
5. 障がいのある方の「正社員」での採用を検討
6. 障がいのある方の「非正社員(※)」での採用を検討

(※) 「非正社員」：パート・アルバイト、契約社員、派遣社員、嘱託社員、臨時社員などをいいます。

【人材確保について】

問14. (1) 貴社において、人材を確保するうえでの基本的な考え方は(主なもの2つ以内)

1. 新規卒業者の採用を重視
2. 中途採用(不定期採用)を重視
3. 派遣職員の受入れ
4. アルバイトの採用
5. 社員の配置転換
6. 人材育成・教育による対応
7. その他()

(2) 貴社において、新規卒業者をはじめとする若年者を採用して、問題と感じていることは(主なもの2つ以内)

1. 基本的なマナーができていない
2. パソコンのスキルが足りない
3. 積極性が足りない
4. コミュニケーション能力が足りない
5. 協調性が足りない
6. 同僚との関係構築ができない
7. 問題はない
8. その他()

- (3) 貴社において、若年者を採用するうえで、重視する項目は(主なもの3つ以内)
 1. 基本的なマナー 2. パソコンスキル 3. コミュニケーション能力 4. 積極性
 5. 協調性 6. 学歴 7. 各種資格 8. 人間性(人柄) 9. 各業界の専門知識
 10. その他()

- (4) 貴社において、若年者を採用するうえでの課題は(主なもの2つ以内)
 1. 業況が悪いため、採用したくても採用できない
 2. 募集しても必要な人材・職種が集まらない
 3. 内定辞退者が多い
 4. 求人活動のために必要な時間や資金に制約がある
 5. 定着率が低い
 6. 求人情報の発信手法・採用のノウハウが不足している
 7. 特になし
 8. その他()

【社員の定着状況について】

- 問15. (1) 平成25年度中に辞めることとなった、入社3年以内の正社員の有無をお答え下さい。
 1. 辞める者がいる
 2. 辞める者はいない

- (2) 離職理由を分かる範囲でお答えください(当てはまるもの全て)
 1. 事業縮小等による職場の人員整理
 2. 就業規則違反による解雇
 3. 賃金、労働時間等労働条件
 4. 人間関係等の職場環境によるもの
 5. 離職者個人の病気、けが
 6. 離職者の家庭の事情
 7. 離職者本人の転職希望
 8. その他離職者の自己都合
 9. その他()

【新入社員研修について】

- 問16. (1) 貴社の新入社員研修の実施形態は(主なもの2つ以内)
 1. 日常業務のなかでの育成(OJT)
 2. 社内講師による研修
 3. 外部講師を招いた研修
 4. 公的機関のセミナーに参加
 5. 民間団体のセミナーに参加
 6. 通信教育を利用
 7. 特に実施していない
 8. その他()

- (2) 貴社のOJTを除く新入社員研修の期間は
 1. 1週間未満
 2. 1～2週間程度
 3. 1か月程度
 4. 2か月程度
 5. 3か月程度
 6. 4か月程度
 7. 5か月程度
 8. 6か月程度
 9. 7か月以上
 10. その他()

【女性社員について】

- 問17. (1) 貴社における女性社員の退職理由(定年・期間満了を除く)で多いものは(主なもの2つ以内)
 1. 結婚
 2. 出産・子育て
 3. 家族の介護
 4. 転職
 5. その他()

- (2) 貴社における、産休・育休制度や短時間勤務など女性社員が職場復帰しやすい環境づくりについて
 1. すでに整備を行っている
 2. 今後、整備する計画がある
 3. 現段階で、整備は考えていない

- (3) (2)で「1. すでに整備を行っている」を選んだ方に伺います。職場復帰される社員は
 1. 多いと感じている
 2. 少ないと感じている
 3. その他()

- (4) (2)で「3. 現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。
 整備を考えていない理由は
 1. 人的余裕がない
 2. 金銭的余裕がない
 3. 必要性を感じていない

- (5) (2)で「3. 現段階で、整備は考えていない」を選んだ方に伺います。どのような行政の支援があれば整備を検討するかお答えください。
 1. 制度構築のための専門家のサポート制度
 2. 助成金制度
 3. いかなる行政の支援があっても整備検討は行わない
 4. その他()

ご協力ありがとうございました

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。

TEL 011-211-2352

市政等資料番号

01-H01-14-563